

平成26年度

決算附属資料

【事務事業マネジメントシート】
(決算審査用)

この資料は、芳賀町が取り組む行政評価において使用している事務事業マネジメントシートを、決算附属資料として作成したものです。
各所属ごと（予算事業順）に、主な事務事業を掲載しています。

ページ	款	項	目	予算事業名	施策	事務事業名	担当課
9				職員人件費(全て)	7-1 適正な行財政運営(行政)	人事管理事務	総務課
10	2	1	1	職員研修費	7-3 職員の育成	職員研修事業	総務課
11	2	1	2	文書管理費	7-1 適正な行財政運営(行政)	文書管理事務	総務課
12	2	1	5	公用車管理費	7-1 適正な行財政運営(行政)	公用車管理事業	総務課
13	2	1	5	町有バス管理費	7-1 適正な行財政運営(行政)	町有バス管理事業	総務課
14	2	1	5	学校跡地管理費	7-1 適正な行財政運営(行政)	学校跡地管理事業	総務課
15	2	1	9	交通安全対策費	3-3 安全安心なまちづくりの推進	交通安全対策事業	総務課
16	2	1	9	防犯対策費	3-3 安全安心なまちづくりの推進	防犯対策事業	総務課
17	6	1	6	農業者トレーニングセンター維持管理費	7-1 適正な行財政運営(行政)	トレーニングセンター維持管理事業	総務課
18	9	1	1	情報無線管理費	3-6 防災・消防機能の向上	情報無線管理事業	総務課
19	9	1	1	消防団活動費	3-6 防災・消防機能の向上	消防団活動事業	総務課
20	9	1	2	消防施設管理費	3-6 防災・消防機能の向上	消防施設管理事業	総務課
21	9	1	3	常備消防費	3-6 防災・消防機能の向上	常備消防事務	総務課
22	9	1	4	災害対策費	3-6 防災・消防機能の向上	災害対策事業	総務課
23	2	1	3	財政運営費	7-2 適正な行財政運営(財政)	財政運営事務	企画課
24	2	1	6	自治振興費	6-3 地域コミュニティの充実	自治振興事業	企画課
25	2	1	6	まちづくり委員会運営費	6-2 町民参画の推進	まちづくり委員会運営事業	企画課
26	2	1	6	公共交通推進費	3-4 公共交通の充実	公共交通推進事業	企画課
27	2	1	6	生活路線バス運行支援費	3-4 公共交通の充実	生活路線バス運行支援事業	企画課
28	2	1	6	ひばりタクシー運行費	3-4 公共交通の充実	ひばりタクシー運行事業	企画課
29	2	1	7	広報発行費	6-1 情報提供の充実	広報発行事業	企画課
30	2	1	7	広聴費	6-2 町民参画の推進	広聴事業	企画課
31	2	1	7	情報系ネットワーク運営費	7-1 適正な行財政運営(行政)	情報系ネットワーク運営事業	企画課
32	2	1	7	業務系ネットワーク運営費	7-1 適正な行財政運営(行政)	業務系ネットワーク運営事業	企画課

ページ	款	項	目	予算事業名	施策	事務事業名	担当課
33	2	1	7	光の道ネットワーク管理運営費	6-1 情報提供の充実	光の道ネットワーク管理運営費	企画課
34	2	5	1	統計調査費	7-1 適正な行財政運営(行政)	統計調査事務	企画課
35	12	1	1	公債費	7-2 適正な行財政運営(財政)	町債事務	企画課
36	2	2	2	町民税賦課費	7-2 適正な行財政運営(財政)	町民税賦課事務	税務課
37	2	2	2	資産税賦課費	7-2 適正な行財政運営(財政)	資産税賦課事務	税務課
38	2	2	2	町税収納費	7-2 適正な行財政運営(財政)	町税収納事務	税務課
39	【国民健康保険特別会計】				2-6 適正な社会保障制度の維持	国民健康保険税賦課事務	税務課
40	2	3	1	住民基本台帳費	7-1 適正な行財政運営(行政)	住民基本台帳事務	住民課
41	2	3	1	戸籍費	7-1 適正な行財政運営(行政)	戸籍事務	住民課
42	2	3	1	人権啓発費	1-4 人権の尊重	人権啓発事業	住民課
43	【国民健康保険特別会計】				2-6 適正な社会保障制度の維持	国保会計運営事業	住民課
44	【後期高齢者医療特別会計】				2-6 適正な社会保障制度の維持	後期高齢者医療会計運営事務	住民課
45	3	1	1	社会福祉協議会運営支援費	2-2 地域福祉の充実	社会福祉協議会運営支援事業	健康福祉課
46	3	1	3	障害者自立支援費	2-4 障害者福祉の充実	障害者自立支援事業	健康福祉課
47	3	1	3	地域生活支援費	2-4 障害者福祉の充実	地域生活支援事業	健康福祉課
48	3	2	1	要保護児童対策費	2-2 地域福祉の充実	要保護児童対策事業	健康福祉課
49	3	2	3	こども医療助成費	2-5 子育て支援の充実	こども医療費助成事務	健康福祉課
50	4	1	1	食生活改善推進員支援費	2-1 健康づくりの推進	食生活改善推進員支援事業	健康福祉課
51	4	1	2	健康づくり推進費	2-1 健康づくりの推進	健康づくり推進事業	健康福祉課
52	4	1	2	予防接種費	2-1 健康づくりの推進	予防接種事業	健康福祉課
53	4	1	2	生活習慣病検診費	2-1 健康づくりの推進	生活習慣病検診事業	健康福祉課
54	4	1	2	子どもの健康づくり支援費	2-5 子育て支援の充実	子どもの健康づくり支援事業	健康福祉課
55	4	2	1	生涯スポーツ振興費	1-3 生涯スポーツの充実	生涯スポーツ振興事業	健康福祉課
56	4	2	2	体育施設管理費	1-3 生涯スポーツの充実	体育施設管理事業	健康福祉課

ページ	款	項	目	予算事業名	施策	事務事業名	担当課
57	4	2	3	海洋センター管理運営費	1-3 生涯スポーツの充実	海洋センター管理運営事業	健康福祉課
58	3	1	2	高齢者日常生活支援費	2-3 高齢者福祉の充実	高齢者日常生活支援事業	高齢者支援課
59	3	1	2	生きがいサロン運営費	2-3 高齢者福祉の充実	生きがいサロン運営事業	高齢者支援課
60	【介護保険特別会計(保険事業勘定)】			2-3 高齢者福祉の充実	介護保険運営事業	高齢者支援課	
61	【介護保険特別会計(保険事業勘定)】			2-3 高齢者福祉の充実	二次予防事業対象者介護予防事業	高齢者支援課	
62	2	1	5	町有施設管理費	3-1 計画的なまちづくりの推進	町有施設管理事業	環境対策課
63	4	1	3	畜犬登録費	4-3 安全で快適な生活環境の確保	畜犬登録事業	環境対策課
64	4	1	3	不法投棄防止対策費	4-3 安全で快適な生活環境の確保	不法投棄防止対策事業	環境対策課
65	4	1	4	環の町芳賀推進費	4-1 資源循環型社会の構築	環の町芳賀推進事業	環境対策課
66	4	1	4	プラスチック等回収処理費	4-1 資源循環型社会の構築	プラスチック等回収処理事業	環境対策課
67	4	1	4	生ごみ処理費	4-1 資源循環型社会の構築	生ごみ処理事業	環境対策課
68	4	1	4	資源物回収団体支援費	4-1 資源循環型社会の構築	資源物回収団体支援事業	環境対策課
69	4	1	4	自然エネルギー活用支援費	4-2 自然エネルギーの活用	自然エネルギー活用支援事業	環境対策課
70	4	1	5	公害対策費	4-3 安全で快適な生活環境の確保	公害対策事業	環境対策課
71	6	1	1	機構集積支援事業費	5-1 農業振興	機構集積支援事業	農政課
72	6	1	3	農業環境保全費	5-1 農業振興	農業環境保全事業	農政課
73	6	1	3	環境保全型農業直接支援対策費	5-1 農業振興	環境保全型農業直接支援対策事業	農政課
74	6	1	3	農業担い手育成支援費	5-1 農業振興	担い手育成支援事業	農政課
75	6	1	3	安心安全な農産物生産支援費	5-1 農業振興	安心安全な農産物生産支援事業	農政課
76	6	1	3	農業災害支援費	5-1 農業振興	農業災害支援事業	農政課
77	6	1	5	農地・水・環境保全向上活動支援費	5-1 農業振興	農地・水・環境保全向上活動支援事業	農政課
78	6	1	5	農業農村整備費	5-1 農業振興	農業農村整備事業	農政課
79	6	2	1	里山林づくり整備費	4-3 安全で快適な生活環境の確保	里山林づくり整備事業	農政課
80	5	1	1	就労者支援費	5-3 工業振興	就労者支援事業	商工観光課

ページ	款	項	目	予算事業名	施策	事務事業名	担当課
81	7	1	1	消費生活支援費	5-2 商業・観光振興	消費生活支援事業	商工観光課
82	7	1	2	工業振興費	5-3 工業振興	工業振興事業	商工観光課
83	7	1	2	商工会活動支援費	5-2 商業・観光振興	商工会活動支援事業	商工観光課
84	7	1	4	温泉センター管理運営費	5-2 商業・観光振興	温泉センター管理運営事業	商工観光課
85	7	1	4	ふるさと交流体験センター管理運営費	5-2 商業・観光振興	ふるさと交流体験センター管理運営事業	商工観光課
86	【芳賀工業団地排水処理センター特別会計】			5-3 工業振興	工業団地排水処理センター管理事業	商工観光課	
87	8	1	1	地籍調査費	3-2 安全で利便性の高い道路網の整備	地籍調査事業	建設課
88	8	2	1	交通安全施設整備費	3-3 安全安心なまちづくりの推進	交通安全施設整備事業	建設課
89	8	2	2	道路維持管理費	3-2 安全で利便性の高い道路網の整備	町道維持管理事業	建設課
90	8	2	2	道路維持整備費	3-2 安全で利便性の高い道路網の整備	町道維持整備事業	建設課
91	8	2	3	町道新設改良費	3-2 安全で利便性の高い道路網の整備	町道新設改良事業	建設課
92	4	1	3	合併処理浄化槽等設置支援費	3-5 上下水道の整備	合併処理浄化槽等設置支援事業	都市計画課
93	8	3	1	都市計画推進費	3-1 計画的なまちづくりの推進	都市計画推進事業	都市計画課
94	8	3	1	祖母井中部整備費	3-1 計画的なまちづくりの推進	祖母井中部整備事業	都市計画課
95	8	3	1	芳賀高跡地整備費	3-1 計画的なまちづくりの推進	芳賀高跡地整備事業	都市計画課
96	8	3	1	LRT整備事業費	3-4 公共交通の充実	LRT整備事業	都市計画課
97	【農業集落排水事業特別会計】			3-5 上下水道の整備	農業集落排水事業	都市計画課	
98	【公共下水道事業特別会計】			3-5 上下水道の整備	公共下水道事業	都市計画課	
99	【祖母井南部土地区画整理事業特別会計】			3-1 計画的なまちづくりの推進	祖母井南部区画整理事業	都市計画課	
100	2	1	4	会計管理費	7-2 適正な行財政運営(財政)	会計管理事務	会計課
101	1	1	1	議会運営費		議会運営事業	議会事務局
102	3	2	4	私立保育園支援費	2-5 子育て支援の充実	私立保育園支援事業	こども育成課
103	3	2	5	育児支援費	2-5 子育て支援の充実	育児支援事業	こども育成課
104	3	2	5	放課後子供健全育成費	2-5 子育て支援の充実	放課後子供健全育成事業	こども育成課

ページ	款	項	目	予算事業名	施策	事務事業名	担当課
105	10	1	3	学力向上推進費	1 - 1 学校教育の充実	学力向上推進事業	こども育成課
106	10	1	3	食育推進費	1 - 1 学校教育の充実	食育推進事業	こども育成課
107	10	1	3	英語力向上推進費	1 - 1 学校教育の充実	英語力向上推進事業	こども育成課
108	10	1	3	教育相談事業費	1 - 1 学校教育の充実	教育相談事業	こども育成課
109	10	1	3	特別支援教育推進費	1 - 1 学校教育の充実	特別支援教育推進事業	こども育成課
110	10	3	1	中学校整備費	1 - 1 学校教育の充実	中学校整備事業	こども育成課
111	10	4	1	結婚支援費	5 - 1 農業振興	結婚支援事業	生涯学習課
112	10	4	1	生涯学習推進費	1 - 2 生涯学習の充実	生涯学習推進事業	生涯学習課
113	10	4	1	青少年健全育成費	1 - 5 文化活動の充実	青少年健全育成事業	生涯学習課
114	10	4	4	町民会館管理費	1 - 5 文化活動の充実	町民会館管理事業	生涯学習課
115	10	4	4	町民会館運営費	1 - 5 文化活動の充実	町民会館運営事業	生涯学習課
116	10	4	5	総合情報館図書館運営費	1 - 5 文化活動の充実	総合情報館図書館運営事業	生涯学習課
117	10	4	5	総合情報館博物館運営費	1 - 5 文化活動の充実	総合情報館博物館運営事業	生涯学習課

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	人事管理事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	庶務人事係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	古谷 一良	担当者名	小林 芳浩
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	地方自治法、地方公務員法、職員の給与に関する条例等		
	01	02	01	01				
				事業	0100600			
				職員人件費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 員(嘱託職員・臨時職員を含む。)	指標は②対象指標	【25年度実績】 ・職員採用については、職員の構成比等を考慮しながら、7人を採用した。 ・部課長、主任係長、係長級の勤勉手当について、人事評価の結果を反映させて支給した。(6月、12月。係長は12月のみ) ・用務員2名を事務見習とし、業務の改善を行った。 ・任期付短時間勤務職員の任用を検討し、平成26年度も例規等の検討を継続して行うこととした。 ・年金の支給年齢引き上げによる、再任用制度の適切な運用を検討した。(希望者なし) ・国家公務員に準じた給与削減を7月から3月まで実施した。(行一 6級～7級: 9.27%、4～5級: 7.27%、2～3級: 4.27%、行二 4.27%)	
② 対象をどう変えるのか(意図) 適正な定員になる。 適正な給与支給総額になる。 適正な給与水準になる。	指標は③成果指標	【26年度実績】 指標は①活動指標 ・職員採用については、職員の年齢構成比等を考慮しながら、やる気のある優秀な人材を8人採用した。 ・正職員の配置に伴い臨時職員、嘱託職員等の勤務形態を検討し、任期付職員導入を検討した。 ・年金の支給年齢引き上げによる、定年退職職員の再任用制度を周知し、希望者を募り、任用を図った。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 効率的な組織運営がなされる。	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・職員採用については、職員の年齢構成比等を考慮しながら、やる気のある優秀な人材を採用する。 ・年金の支給年齢引き上げによる、再任用制度の周知を図る。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> 昇給、昇格事務(人事評価による勤務成績優秀な者を昇格) 職員採用事務 人事異動事務(定期人事異動の実施に要する異動データ作成、辞令作成、異動発令) 職員身上調査書による人事異動希望把握 事務分担管理シート作成業務 分限・懲戒事務(休職発令、懲戒処分発令等) 服務事務(時間外勤務命令簿の確認による支払事務) 人事台帳記録事務(辞令発令内容等の人事記録を作成) 給与実態調査事務、定員管理調査事務等 			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,579,949	1,523,758	1,545,143	1,596,034		
事業費計(A)		千円	1,579,949	1,523,758	1,545,143	1,596,034			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	新規採用職員数	人	4	7	8				
	退職者数	人	4	8	12				
	異動した職員の数	人	70	48	54				
② 対象指標	正職員数(4.1現在)	人	168	167	163				
	嘱託・臨時職員数(4.1現在)	人	51	48	48				
③ 成果指標	人件費(正職員)	千円	1,257,923	1,229,181	1,246,276				
	人件費(嘱託職員)	千円	156,109	134,226	134,309				
	時間外勤務時間(選挙分除く)	時間	11,514	13,732	18,769				
④ 上位成果指標	人件費総額	千円	1,579,949	1,523,758	1,545,143				
	ラスパイレス指数	指数	99.4(107.7)	99.7(107.9)	100.7				
	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」NSI値	NSI値	59.4	62.5	56.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	職員研修事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	行政係
施策		03	職員の育成		課長名	古谷 一良	担当者名	鎌田 修好
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町人材育成基本方針		
	01	02	01	01				
				事業	0100800			
					職員研修費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 職員(嘱託職員・臨時職員を含む)				【25年度実績】 【外部研修】 ・芳賀広域研修(90人)・県市町村振興協会研修(36人)・市町村アカデミー(1人)・防火管理資格講習(1人)・(公)とちぎ建設技術センター研修(2人)・県合同研修(2人) 【内部研修】 ・新規採用職員基礎研修(5/24 9人)・AED研修(8/19ほか5日 77人)・経理事務担当者研修(8/23 36人)・例規システム研修(11/19・20 52人)・交通安全講習(12/17ほか2日 154人)・接遇研修(1/16 57人)・メンタルヘルス研修(1/28・30 103人)							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・基本的な知識と技術が身につく。				【26年度実績】 指標は①活動指標 【外部研修】 ・芳賀広域研修(89人)・県市町村振興協会研修(37人)・県合同研修(4人)・市町村アカデミー(1人)・足銀新入社員セミナー(9人)・その他(3人) 【内部研修】 ・接遇研修(12/17・18 89人)・接遇マニュアル作成 ・リーダー研修(9/30・10/14 32人) ・AED研修(8/27ほか5日 80人)・メンタルヘルス研修(10/22・11/12 56人)・新規採用職員研修(4月 9人)							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 職員は、迅速かつ正確な職務を遂行できる能力が高まる。				【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・法制執務研修 ・管理者研修 ・市町村アカデミー派遣、広域・県市町村振興協会派遣 ・AED研修 ・文書、財務、契約担当者による研修 ・人事評価研修 ・新規採用職員研修(4月) ・足銀新入社員セミナー							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)											
外部研修(市町村アカデミー、県市町村振興協会、芳賀広域等)を実施する。 町独自の外部委託研修(コーチング、パソコン、AED、メンタルヘルス等)を実施する。 内部研修(マナー・法務・文書作成・財務等)を実施する。 ＜職員の行動指針＞(平成25年4月) 1 高い意欲と実行力を備えた「挑戦する職員」 2 使命感を持った「信頼される職員」 3 町民目線で町民の皆さまと連携協力できる「協働する職員」											
4 事業費の推移				単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	767	812	1,739	1,552			
事業費計(A)			千円	767	812	1,739	1,552				
5 指標の推移				単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	外部開催研修			コース	40	42	46				
	内部開催研修			コース	5	7	5				
② 対象指標	正職員数(4.1現在)			人	168	167	163				
	任期付職員・嘱託・臨時職員数(4.1現在)			人	51	48	45				
③ 成果指標	研修に参加した職員の延べ人数			人	576	620	409				
	町独自に開催した研修に参加した職員の延べ人数			人	343	488	266				
	窓口対応がよかったと答えた人の割合			%	59.4	60.6	61.0				
④ 上位成果指標	「町の職員の対応がよい」			NSI値	55.3	54.4	55.0				
	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」			NSI値	59.4	62.5	56.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	文書管理事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	行政係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	古谷 一良	担当者名	鎌田 修好
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	地方自治法、芳賀町文書取扱規程、芳賀町情報公開及び個人情報保護に関する条例		
	01	02	01	02				

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 職員 2 公文書 3 町民				【25年度実績】 < 役務費 > ・郵便料 8,726千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務委託 672千円 ・文書管理ファイリングシステム 399千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 882千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 関係法令に基づき、適正に行政事務を執行する。 1 文書の收受を正確かつ効率的に行う。 2 適正に整理、保存、廃棄、移管される。 3 情報の公開を求める権利が保障される。				【26年度実績】 指標は①活動指標 < 役務費 > ・郵便料 8,785千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務委託 692千円 ・文書管理ファイリングシステム 430千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 908千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 役場の業務や事務処理が適正に行われている。 町民の皆さんの町政に対する信頼度が高まり、理解度が深まる。				【27年度予算内容】 どのような活動をするのか。 < 役務費 > ・郵便料 9,000千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務委託 692千円 ・文書管理ファイリングシステム 432千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 908千円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
公用文書の作成や管理を行う。 例規システムを活用して、例規の作成や校正、管理を行う。 文書の整理、保存、廃棄、移管を行う。 情報公開請求に基づき、公開できない情報を除き、情報公開の手続きを行う。							

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	11,406	11,547	12,094	17,631		
事業費計(A)		千円	11,406	11,547	12,094	17,631			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	公文書の移管数(ファイル数)	件	1,748	1,915	2,103				
	郵送料	千円	8,381	8,729	8,785				
	情報公開請求件数	件	-	0	7				
② 対象指標	職員数	人	168	167	163				
	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
③ 成果指標	例規の制定/改正/廃止数	数	29/85/6	55/175/23	44/75/12				
	情報公開率	%	-	-	100				
④ 上位成果指標	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NSI値	59.4	62.5	56.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	公用車管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	古谷 一良	担当者名	荒井 史子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101800		
	01	02	01	05	公用車管理費	法令根拠	芳賀町有自動車管理規則	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 公用車 2 職員				【25年度実績】 公用車の管理 <保険料> 自動車損害共済の加入、解約、更新 2,109千円 <委託料> メンテナンス管理業務委託 53台 4,923千円 <使用料及び賃借料> 自動車リース 低公害車3台、電気自動車1台 807千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 いつでも安全に利用できる状態に維持管理される。 2 車輛の安全運行を図る。				【26年度実績】 指標は①活動指標 公用車の管理 <保険料> ・自動車損害共済の加入、解約、更新 2,241千円 <委託料> ・メンテナンス管理業務委託 52台 4,498千円 <使用料及び賃借料> ・自動車リース 低公害車3台、電気自動車1台 1,420千円 <工事請負費> ・車庫設置工事 7,182千円							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 公用車が適正に管理・運行される。				【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 公用車の管理 <保険料> ・自動車損害共済の加入、解約、更新 2,150千円 <委託料> ・メンテナンス管理業務委託 53台 4,865千円 <使用料及び賃借料> ・自動車リース 低公害車3台、電気自動車1台 1,392千円							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 芳賀町自動車管理規則に基づき、自動車の管理および、町有自動車の運転許可を行う。 台帳を作成し、法定点検の実施と事故に備えた自動車損害共済への加入などを行う。 公用車の管理が各課に渡り、かつ用途が限定される特殊車両もあるため、管理及び点検等を適切に行うためメンテナンスリース契約を締結する。 この契約の中には、夏タイヤや消耗品油類、軽微な損傷についても、契約の中で対応できるようになっており、業務の効率化、事務手続きの軽減及び法定点検の受検漏れの防止につながっている。											
4 事業費の推移				単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	9,905	10,648	17,406	11,951			
事業費計(A)			千円	9,905	10,648	17,406	11,951				
5 指標の推移				単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	廃車／新車購入台数			台	1/2	7/8	8/9				
	メンテナンス委託台数			台	53	53	52				
② 対象 指標	管理台数(総務課所有)			台	32	32	33				
	管理台数(担当課所有)			台	49	50	50				
	正職員数(4月1日現在)			人	168	167	163				
③ 成果 指標	不具合発生件数(修理が必要なもの)			件	2	3	3				
	保険で対応した事故の件数(対人/対物/自損)			件	0/1/5	1/4/3	0/5/4				
④ 上位 成果 指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている。			NSI値	59.4	62.5	56.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	町有バス管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	古谷 一良	担当者名	荒井 史子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101820		
	01	02	01	05	町有バス管理費			
					法令根拠	芳賀町有バス使用及び管理規程		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
ア 町民		<委託料> 町有バス運行委託 6,247千円 <修繕料> 町有バス修繕 パワステギア交換163千円、オイル漏れ修繕171千円 補助席シートベルト取り付け129千円 <備品費> ETCプリンタ設置85千円 *借上げバス(19件:2,078千円) *一般管理費に予算計上	
イ 町有バス、借上バス		【26年度実績】	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	指標は①活動指標	
ア 経費の節減と効率化がなされる。		<委託料> ・町有バス運転業務委託 5,886千円 <修繕料> ・クラッチ交換等 463千円 <使用料及び賃借料> ・借り上げバス 2,598千円	
イ 適正に運行・管理される。		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	・町有バス運転業務委託 6,900千円 ・借り上げバス 2,447千円	
町有バスが適正に管理・運行される。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
芳賀町有バス使用及び管理規程第3条(使用許可の範囲)に基づき、バスが使用される。 ○ 町有バスの運行は、原則として1日以内 ○ 町有バスの運行は、町主催行事や事業等(町後援事業を含む。)に使用する場合を除き、休日等は行わない。 ○ 町有バスの1日の使用時間は、午前8時15分から午後5時まで(H26.4.1～) ○ 1日の走行距離は300キロメートル以内 *町有バス総走行距離(H26.7.1現在)352,135km			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	6,196	7,203	8,862	9,968		
事業費計(A)		千円	6,196	7,203	8,862	9,968			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	町有バスの運行回数	回	115	128	153				
	借上バスの運行回数	回	32	21	31				
	町有バス利用人数	人	2,659	2,725	2,697				
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
	町有バス台数	台	1	1	1				
③ 成果指標	町有バスの走行距離	km	29,718	29,847	22,811				
	借上バスの走行距離	km	6,781	5,756	7,458				
	事故発生件数	件	1	1	0				
④ 上位成果指標	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NSI値	59.4	62.5	56.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	学校跡地管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	古谷 一良	担当者名	荒井 史子
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、町財務規則、町普通財産管理及び処分に関する事務処理要領		
	01	02	01	05				

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 旧小学校(旧上稲毛田小学校、旧水沼小学校、旧芳志戸小学校、旧高橋小学校、旧稲毛田小学校)の校舎及びグラウンド				【25年度実績】 <委託料> ・夜間警備業務 4カ所 1,336千円 <工事請負費> ・旧上稲毛田小学校グラウンド整地工事 1,142千円 <備品購入費> ・消火器入れ替え 141千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 適正に維持管理される。 有効に利活用される。				【26年度実績】 指標は①活動指標 <修繕工事> ・旧芳志戸小の遊具、鳥小屋撤去工事 627千円 <委託料> ・夜間警備業務 4カ所 1,374千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 旧小学校が適正に維持管理され、有効に利活用される。				【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・夜間警備業務 4カ所 1,374千円 ・旧水沼小学校用備品 540千円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
学校跡地の適切な管理・修繕を行う 建物損害共済への加入や、損害を受けたときの請求の手続きを行う。							

4 事業費の推移			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	3,934	4,273	4,312	4,197			
事業費計(A)			千円	3,934	4,273	4,312	4,197			

5 指標の推移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	修繕件数		件	4	5	1				
② 対象指標	旧小学校施設(校舎)		箇所	4	4	4				
	旧小学校施設(グラウンド)		箇所	5	5	5				
③ 成果指標	苦情発生件数		件	5	7	0				
	未利用の旧校舎数(全部未利用/一部未利用)		件	1/3	1/3	1/3				
	未利用のグラウンド数		件	—	—	—				
④ 上位成果指標	経常収支比率		%	88.7	84.0	80.6				
	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」		NSI値	59.4	62.5	56.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	交通安全対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		03	安全安心なまちづくりの推進		課長名	古谷 一良	担当者名	大野 真央
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	道路交通法、町交通指導員設置条例		
	01	02	01	09				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1町民 2交通指導員 3交通安全施設(交通安全注意喚起看板、赤色回転灯)		【25年度実績】 交通安全意識の高揚、交通安全対策向上のための啓蒙活動。各年齢層に応じた交通安全教室の実施。交通指導員による通学路の立哨活動。 交通指導員報酬(1人+8人) 5,532千円 交通指導員報償(1人+8人) 1,306千円 交通安全教室消耗品等購入 669千円 交通安全標識等設置工事 49千円 負担金補助金 328千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1交通事故の防止が図れる。 2交通安全の指導を行う。 3適正に設置・管理される。		【26年度実績】 指標は①活動指標 交通安全意識の高揚、交通安全対策向上のための啓蒙活動。各年齢層に応じた交通安全教室の実施。交通指導員による通学路の立哨活動。 交通指導員報酬(1人+8人) 5,719千円 交通指導員報償(1人+8人) 2,177千円 交通安全教室テキスト等 500千円 負担金補助金 320千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が交通事故に遭わない。 交通安全施設が適正に設置・管理される。		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 交通安全意識の高揚、交通安全対策向上のための啓蒙活動。各年齢層に応じた交通安全教室の実施。交通指導員による通学路の立哨活動。 交通指導員報酬(1人+8人) 5,118千円 交通指導員報償(1人+8人) 995千円 交通安全教室テキスト等 555千円 交通安全標識等設置工事 152千円 負担金補助金 335千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ・町民の交通安全意識高揚、交通安全対策向上のため、警察、その他関係機関・団体と連携して啓発活動、道路交通環境整備等の総合的な交通安全対策を推進する。 ・交通指導員、交通教育指導員が関係機関との連携を図り、交通安全教育を効果的に推進する体制を確立する。 1) 高齢者の交通事故防止対策 2) 児童生徒の登校時の安全確保 3) 段階的、体系的な交通安全教室の推進 4) 町民自ら安全な交通社会構築への意識高揚			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	270	270	270	270		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	8,130	7,827	8,921	8,026		
事業費計(A)		千円	8,400	8,097	9,191	8,296			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	交通安全運動街頭広報活動	回	7	12	6				
	交通指導員交通指導回数(延べ)	回	1,394	1,326	1,457				
	交通安全教室(回数/参加者数)	回/人	101/4,840	98/5,040	102/5,161				
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
	交通指導員数(教育+一般)	人	9	9	9				
	赤色灯の総数	基	23	23	23				
③ 成果指標	交通事故発生件数/高齢者交通事故発生件数	件	53/17	54/16	49/15				
	交通事故死者数	人	1	1	1				
④ 上位成果指標	交通安全注意喚起看板の設置箇所数	箇所	3	4	2				
	交通事故の防止活動が充実している	NSI値	51.9	53.7	56.8				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	防犯対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		03	安全安心なまちづくりの推進		課長名	古谷 一良	担当者名	稲川 英明
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町安全で安心なまちづくり条例、芳賀町防犯灯設置要綱 等		
	01	02	01	09				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
ア 町民(地域住民、小中学生、PTA)		犯罪、防犯の予防・啓蒙活動、防犯診断の実施など地域防犯活動の支援	
イ 防犯灯		<光熱水費> 防犯灯・街路灯電気料 9,108千円	
		<工事請負費> 防犯灯設置工事(LED更新295基) 9,659千円	
		<負担金> 真岡地区防犯協会負担金 1,011千円	
		○国庫補助金 社会資本整備交付金 5000千円x55%=2750千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
ア 犯罪から守られる。		指標は①活動指標	
ア 防犯意識が高まる。		犯罪、防犯の予防・啓蒙活動、防犯診断の実施など地域防犯活動の支援。更新計画に基づく防犯灯のLED化。	
イ 適正に設置・管理される。		防犯灯・街路灯電気料 9,741千円	
		防犯灯・街路灯修繕 898千円	
		防犯灯設置工事(LED更新290基) 8,888千円	
		真岡地区防犯協会負担金 1,276千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】	
町民が犯罪に巻き込まれない。		どの様な活動をするのか。	
		犯罪、防犯の予防・啓蒙活動、防犯診断の実施など地域防犯活動の支援。更新計画に基づく防犯灯のLED化。	
		防犯灯・街路灯電気料 9,562千円	
		防犯灯・街路灯修繕 983千円	
		防犯灯設置工事(LED更新277基) 6,881千円	
		真岡地区防犯協会負担金 1,290千円	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,750	2,750	1,110	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	19,962	20,143	20,079	19,589		
事業費計(A)		千円	22,712	22,893	21,189	19,589			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	LED防犯灯新設/更新数	基	41/278	11/295	10/290				
	光熱水費	千円	8,177	9,108	9,741				
	うち防犯灯電気料	千円	4,246	4,454	4,644				
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
	防犯灯設置数(累計)	基	1,538	1,549	1,559				
③ 成果指標	刑法犯件数	件	120	113	106				
	LED以外の防犯灯設置数(累計)	基	832	537	247				
	LED防犯灯設置数(累計)	基	706	1,012	1,312				
④ 上位成果指標	刑法犯件数	件	120	113	106				
	「犯罪の防止活動が充実している」	NSI値	58.9	55.4	54.7				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	トレーニングセンター維持管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	古谷 一良	担当者名	荒井 史子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0117800		
	01	06	01	06	農業者トレーニングセンター維持管理費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1 農業者トレーニングセンター 2 町民(利用者)		<委託料> ・トレーニングセンター及び保健センターの耐震診断(二次診断及び耐震補強基本計画策定) 7,245千円 <修繕料> ・消防設備等修繕 696千円 *繰越事業 <工事請負費> ・灯油地下タンク撤去工事 4,053千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
1 適正に維持・管理される。 2 安全・便利に利用できる。		・トレーニングセンターの耐震補強工事 <設計委託料> 2,646千円 <工事請負費> 4,893千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	指標は①活動指標	
施設が適正に維持・管理される。		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・障害者用トイレ改修 292千円 ・体育ホールカーテン交換 998千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
延べ床面積 2040.12㎡ 構造 鉄筋コンクリート2階建て 建築年次 昭和54年 事務所利用団体 社会福祉協議会、学童保育(なかよしクラブ) <1時間当たりの使用料> 研修室1000円、会議室400円、和室400円、調理実習室1000円、 体育ホール400円 *町外利用者は倍額 *営利の場合は5倍			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	50	4,081	50	50		
		一般財源	千円	9,453	17,639	17,281	10,035		
事業費計(A)		千円	9,503	21,720	17,331	10,085			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	修繕料	千円	603	823	435				
	光熱水費	千円	2,912	3,257	3,483				
	利用回数	回	1,453	1,212	1,065				
② 対象指標	建物	棟	1	1	1				
	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
③ 成果指標	消費電力量	kwh	97,484	103,834	102,748				
	使用電力量削減率(22年度対比)	%	△ 26.0	△ 21.2	△ 21.3				
	施設に対する苦情件数								
④ 上位成果指標	経常収支比率	%	88.7	84.0	80.6				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	情報無線管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		06	防災・消防機能の向上		課長名	古谷一良	担当者名	稲川 英明
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103700		
	01	09	01	01	情報無線管理費	法令根拠	芳賀町情報無線施設の設置及び管理に関する条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1 防災行政無線		情報行政無線の維持及び保守管理	
2 町民		< 役務費 >	
		NTT回線使用料 339千円	
		< 委託料 >	
		情報無線デジタル化基本・実施設計委託 6,804千円	
		情報無線保守点検委託(親1基・子93基) 0千円	
		< 負担金 >	
		無線技士養成講習 58千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
1 適切に管理・整備される。		指標は①活動指標	
2 火事や災害の緊急時の情報が得られる。		情報行政無線の維持及び保守管理。デジタル防災無線の新規構築。	
		< 役務費 >	
		NTT回線使用料 345千円	
		< 委託料 >	
		情報無線デジタル化工事監理委託 4,482千円	
		< 工事請負 >	
		情報無線デジタル化工事(親1基・子77基) 428,879千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】	
防災施設が適切に整備される。		どのような活動をするのか。	
町民が防災上安心した生活がおくれる。		防災行政無線の維持及び保守管理。	
		< 光熱水費 >	
		防災無線電気料(親1基・子77基) 1,095千円	
		< 役務費 >	
		回線使用料 397千円	
		< 負担金 >	
		陸上特殊無線技士養成 15千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
農業国庫補助事業を使い整備し、平成元年9月に整備した施設を平成26年度にデジタル化更新、平成27年4月から運用を開始する。防災情報を迅速かつ正確に町民に伝達し、災害への備えを万全にする。そのために必要な防災行政情報無線の維持管理及び保守を適正に実施する。			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	316,200	0		
		その他	千円	0	0	112,672	1		
		一般財源	千円	3,081	7,721	5,868	2,036		
事業費計(A)		千円	3,081	7,721	434,740	2,037			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	行政情報無線設備の不具合件数	台	2	1	0				
② 対象指標	行政情報無線設備(固定系)	式	1	1	1				
	屋外子局数	基	93	93	93				
	防災無線(移動系)	台	30	30	30				
③ 成果指標	防災情報に対する苦情件数	件	7	5	2				
	防災ラジオの販売台数(累計)	件	651	655	655				
④ 上位成果指標	消防・防災施設の修繕件数	件	9	39	23				
	「防災上不安があると考える町民の割合」	%	57.8	23.6	20.6				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	消防団活動事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		06	防災・消防機能の向上		課長名	古谷 一良	担当者名	稲川 英明
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121900	法令根拠	消防組織法、町消防団の設置に関する条例、町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例
	01	09	01	01	消防団活動費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1 消防団		火災や他の災害から住民の生命・財産を守るための消防団活動の支援・助長	
2 町民		<報酬> 消防団員報酬(200人) 10,129千円	
3 職員消防隊		<旅費> 消防団費用弁償(出動 延べ1626人) 3,252千円	
		<消耗品費> 消防消耗品の購入(活動服・ホース) 2,426千円	
		<補助金> 消防団補助金 2,080千円	
		<修繕料> 消防車両(12台)・詰所(11箇所)修繕料 1,758千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
1 災害発生時に適切な対応が取れる。		火災や他の災害から住民の生命・財産を守るための消防団活動の支援・助長	
1 団員数が適切に確保される。		<報酬> 消防団員報酬(200人) 10,129千円	
2 防災上安心した生活を送れる。		<旅費> 消防団費用弁償 3,460千円	
3 火災発生時に初期消火、交通誘導等を行う。		<消耗品費> 消防消耗品の購入(活動服・ホース) 1,125千円	
		<修繕料> 消防車両・詰所の修繕料 503千円	
		<補助金> 消防団補助金 2,080千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
消防団員は、災害発生時に適切な対応が取れる。		火災や他の災害から住民の生命・財産を守るための消防団活動の支援・助長	
町民は、防災上安心した生活を送れる。		<報酬> 消防団員報酬(201人) 10,294千円	
		<旅費> 消防団費用弁償 7,200千円	
		<消耗品費> 消防消耗品の購入(活動服・ホース) 1,152千円	
		<修繕料> 消防車両・詰所の修繕料 840千円	
		<補助金> 消防団補助金 2,100千円	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	23,002	24,031	21,523	26,504		
		事業費計(A)	千円	23,002	24,031	21,523	26,504		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	出動回数(訓練・予防/火災・災害)	回	36/10	34/13	39/21				
	団員の出動数(訓練・予防/火災・災害)	人	1,301/620	1,132/494	993/529				
	職員消防隊の出動回数	回	3	2	3				
② 対象指標	団員数(条例定数)	人	200(200)	200(200)	200(200)				
	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
③ 成果指標	職員消防隊の人数	人	15	15	15				
	火災・災害時の団員の出動率	%	63.6	56.5	59.0				
	団員数(うち町内勤務者)	人	200(104)	200(102)	200(100)				
④ 上位成果指標	新入団員数	人	24	17	25				
	「防災上不安があると考える町民の割合」	%	57.8	23.6	20.6				
	団員数(うち町内勤務者)	人	200(104)	200(102)	200(100)				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	消防施設管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		06	防災・消防機能の向上		課長名	古谷 一良	担当者名	大野 真央
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122300		
	01	09	01	02	消防施設管理費	法令根拠	消防組織法、町消防団の設置に関する条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
消防施設、消防資機材		消防防災施設の適正な管理運営。消防ポンプ自動車更新計画に基づく車両の更新。 消防ポンプ自動車2台の購入(2-3・3-2) 21,840千円 消火栓維持管理負担金(332カ所) 1,660千円 消火栓設置1カ所(三日市) 583千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
適切に管理・整備される。		指標は①活動指標 消防防災施設の適正な管理運営。消防ポンプ自動車・本部指令車両の更新。 消防詰所設計(1-1) - 千円 消防ポンプ自動車1台の購入(3-3) 12,852千円 消防本部指令車 4,374千円 消火栓維持管理負担金(335カ所) 1,675千円 消火栓設置1カ所(赤坂) 712千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
消防・防災施設が適切に管理・整備される。		消防防災施設の適正な管理運営。 消防詰所改修工事 13,748千円 移動系防災無線デジタル化工事 61,776千円 デジタル受令器2台 659千円 消火栓維持管理負担金(336カ所) 1,680千円 消火栓設置3カ所(金井島・舟戸・大塚) 2,106千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
消防、水防並びに防災に供する施設及び資材の適正な管理・整備を行い、消火・水防並びに防災機能の強化を図る。 消防ポンプ自動車は、平成20年から平成26年にかけて、計画的に更新してきた。平成27年度からは消防団詰所の改修工事を計画的に実施していく。 また、平成27年度に芳賀郡市内で連携を図りながら移動系無線施設の更新工事を実施する。			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	61,000		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	26,209	24,589	21,234	20,322		
事業費計(A)		千円	26,209	24,589	21,234	81,322			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	消防車更新台数	台	2	2	1				
	消火栓新設数	基	2	3	1				
	防火水槽新設・撤去数	基	△ 1	0	0				
② 対象指標	消防車台数	台	11	11	11				
	移動系無線台数(車載/携帯)	台	18/12	18/12	18/12				
	受令機台数	台	24	24	24				
③ 成果指標	消防・防災施設の修繕件数	件	9	39	23				
	消火栓設置数(累計)	基	332	335	336				
	防火水槽設置数(累計)	基	104	104	104				
④ 上位成果指標	「防災上不安があると考える町民の割合」	%	57.8	23.6	20.6				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	常備消防事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		06	防災・消防機能の向上		課長名	古谷 一良	担当者名	大野 真央
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122500		
	01	09	01	03	常備消防費	法令根拠	消防組織法、芳賀地区広域行政事務組合規約	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
広域常備消防		芳賀地区広域消防費負担金 185,386千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
消防防災及び救急救命の機能が保たれる。		芳賀地区広域消防費負担金 187,446千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	指標は①活動指標	
地域住民の安全安心が図られる。		芳賀地区広域消防費負担金 186,771千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
芳賀地区広域行政事務組合「1市4町構成」に関する事務委託。常備消防負担により、消防防災及び救命救急活動の充実を図る。		芳賀地区広域消防費負担金 186,771千円	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	205,637	185,386	187,446	186,771			
	事業費計(A)	千円	205,637	185,386	187,446	186,771			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	火災発生件数(うち建物/死者)	件/人	4(2/0)	4(2/0)	13(7/1)				
	救急車搬送人員(うち急病/うち交通)	人	639(410/97)	685(447/94)	733(587/100)				
	芳賀地区ドクターヘリ出動数(うち急病/うち交通)	件	48(26/18)	27(16/6)	23(6/4)				
② 対象指標	芳賀分署の消防自動車数	台	1	1	1				
	芳賀分署の救急車出動数	台	679	718	805				
	芳賀分署の職員数	人	19	19	19				
③ 成果指標	火災の損害額	千円	9,321	32,729	34,236				
	芳賀町救急車による搬送所要時間(現地まで/病院まで)	分	8.2/48.8	8.6/45.8	8.8/48.1				
④ 上位成果指標	ドクターヘリ出動実績(県全体)	件	592	683	872				
	「防災上不安があると考える町民の割合」	%	57.8	23.6	20.6				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	災害対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		06	防災・消防機能の向上		課長名	古谷 一良	担当者名	大野 真央
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122600		
	01	09	01	04	災害対策費	法令根拠	災害対策基本法、町災害対策本部条例、町防災会議条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1 町民		災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保を図る。	
2 地域(自治会等)		(新規)小型発電器の購入(13台) 2,415千円 (新規)災害対策用備蓄食糧の購入(2,232食) 616千円 緊急メール配信システム使用料 240千円 *繰越事業 防災情報通信設備整備事業(J-アラート) 11,550千円	
3 町		【26年度実績】	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	指標は①活動指標	
1 防災意識を高める。災害時に自らの身を守る。災害に備える。		災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保。防災士資格取得支援。自主防災組織が実施する防災訓練支援。	
2 自主防災組織を編成し、災害に備える。		非常用備蓄食糧の購入(水600+食糧920) 344千円	
3 災害に備える。		緊急メール配信システム使用料 441千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	消防団員防災士資格取得 40千円	
町民が防災上安心した生活を送れる。		防災訓練運営費 90千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
防災用備蓄品の備蓄計画に基づき、災害応急対策活動や被災住民の生活支援に必要となる防災用食料及び資機材の備蓄、調達体制を整備する。町の現物備蓄を補完するため、事業者と協定を締結し、生活用品等は流通備蓄の調達体制を整備する。自主防災組織が実施する防災訓練に対し助成する。 《協定の状況》 ・消防相互応援協定(S55.3.31) ・災害時における市町村相互援助に関する協定(H8.7.30) ・芳賀中部上水道企業団との応援協定(H15.4.1) ・川島町との防災協定(H17.8.23)など計18協定		災害応急対策活動や被災住民の支援に必要となる食料、資機材の確保。防災士資格取得支援。自主防災組織が実施する防災訓練支援。 非常用備蓄食糧の購入(食糧600+水600) 388千円 緊急メール配信システム使用料 571千円 消防団員防災士資格取得 16千円 防災訓練運営費 390千円	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	11,550	0	0	
		都道府県支出金	千円	9,975	805	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	107	0	0	0		
		一般財源	千円	6,793	718	1,182	1,923		
		事業費計(A)	千円	16,875	13,073	1,182	1,923		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	防災訓練実施件数	件	1	1	1				
	緊急メールサービス登録者数	人	675	721	807				
	災害協定件数(累計)	件	16	17	19				
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
	大字自治会	自治会	13	13	14				
③ 成果指標	家庭で3日分相当の食糧と水を備えていると答えた町民の割合	%	-	23.7	22.6				
	家庭で3日分相当の食糧または水を備えていると答えた町民の割合	%	-	57.8	59.3				
	非常食備蓄数(年度末)	食	1,557	2,226	3,076				
④ 上位成果指標	「防災上不安があると考える町民の割合」	%	57.8	23.6	20.6				
	<参考>地域ネットワーク実施自治会数	自治会	2	2	2				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	財政運営事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	07	行財政分野		所属課	企画課	所属係	財政係
施策	体系	02	適正な行財政運営(財政)		課長名	大関 一雄	担当者名	齊藤 和之
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	地方自治法第211条 財務規則第5～11条		
	01	02	01	03				
				事業	0101200			
					財政運営費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 予算 2 経常経費(人件費、施設管理費等) 3 財政運営				【25年度実績】 補正予算編成(一般会計第1号～8号) ※最終予算額 8,005,203千円(当初予算比+1,405,203千円) 財政調整基金24年度末残高 1,739,316千円(前年度比+34,487千円) ふるさと芳賀応援寄附金謝礼 13千円(3人 50千円) 研修旅費 19千円、研修参加費 18千円 *予算書の印刷は、印刷機を活用して自前で作成			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 歳入に見合って編成される。 2 抑制される。 3 効率的に行われる。							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 将来にわたり持続可能な財政基盤が確立する。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)				【26年度実績】 指標は①活動指標			
1 予算編成(当初予算・補正予算) 2 交付税算定(普通交付税、特別交付税) 3 各種財政調査(財政状況調査、公共事業等施行状況調査等) 4 財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定・公表 5 新公会計制度(財務4表の作成・公表) 6 財政分析・財政計画				【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 戦略的で合理的な予算とするため、次期振興計画とリンクし重点施策への優先的かつ効果的な配分を行うとともに、10月に実施する次年度取組方針ヒアリングの結果をもとに、事務事業ごとに有効性や効率性を充分精査する。 ふるさと芳賀応援寄附金謝礼 404千円(86人 970千円) 研修旅費 43千円、研修参加費 40千円 *予算書の印刷は、印刷機を活用して自前で作成			

4 事業費の推移			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
		一般財源	千円	71	94	618	582			
		事業費計(A)	千円	71	94	618	582			

5 指標の推移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	補正予算数	号	6	8	7					
	一般会計最終予算現額	千円	8,204,715	8,289,248	8,983,563					
	財政調整基金残高	千円	1,704,829	1,739,316	1,855,006					
② 対象指標	一般会計予算額(当初)	千円	6,655,000	6,600,000	7,438,000					
	一般会計の義務的経費予算額	千円	5,359,267	5,304,202	5,501,911					
	標準財政規模	千円	4,625,286	4,673,648	4,941,597					
③ 成果指標	財政力指数(単年度)		0.969	0.976	1.05					
	経常収支比率/経常収支比率(臨時財政対策債含む)	%	88.7/83.5	84.0	80.6					
	財政調整基金残高/標準財政規模	%	36.9	37.2	37.5					
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	59.4	62.5	56.3					
	将来負担比率		-	-	-					
	財政力指数(3カ年平均)		1.046	0.975	0.998					

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	自治振興事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係	みらい創生係
施策		03	地域コミュニティの充実		課長名	大関 一雄	担当者名	阿久津 喜行
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町自治会長等設置規則、まちづくり基本条例第7条第2項		
	01	02	01	06				
				事業	0102500			
				自治振興費				

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町民 2.大字自治会 3.行政区				【25年度実績】 ・自治会長報酬 13人×120千円=1,560千円 ・行政連絡員報償 400円×4,055戸=1,622千円 ・自治会連合会の運営支援 100千円を補助 ・自治会運営補助 均等割85%+加入者割15%=7,615千円 ・わがまち協働事業補助 7,220千円 ①自治会活動活性化事業 2,280千円 ②延生地蔵盆踊り活性化事業 1,000千円 ③新旧住民の交流推進事業 3,940千円 ※県補助金:町交付額に対して補助(ソフト1/2、ハード4/10)							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.自治会内の連帯感が生まれる。 2.活動が活発になる。 3.町の情報を伝える。				【26年度実績】 指標は①活動指標 ・自治会長報酬 14人×120千円=1,680千円 ・行政連絡員報償 400円×4,019戸=1,608千円 ・自治会連合会の運営支援 100千円を補助 ・自治会運営補助 均等割85%+加入者割15%=8,113千円 ・わがまち協働事業補助 4,136千円 ①自治会活動活性化事業 2,355千円 ②延生地蔵盆踊り活性化事業 1,401千円 ③新旧住民の交流推進事業 380千円 ※県補助金:町交付額に対して補助(ソフト1/2、ハード4/10)							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民は連帯感が生まれる。 団体(自治会・地域公民館・ボランティア団体・町内の企業)は自主的な活動が活発になり、公益的なボランティア活動が活発になる。				【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・自治会長報酬 14人×120千円=1,680千円 ・行政連絡員報償 400円×4,100戸=1,640千円 ・自治会連合会の運営支援 140千円を補助 ・自治会運営補助 均等割85%+加入者割15%=8,113千円 ・わがまち協働事業補助 2,190千円 ①自治会活動活性化事業 1,250千円 ②延生地蔵盆踊り活性化事業 500千円 ③新旧住民の交流推進事業 440千円 ※県補助金:町交付額に対して補助(ソフト1/2、ハード4/10) ※町補助金:県補助終了後、継続または新規の事業について補助(ソフト1/2)							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)											
補助金交付事業。事業計画を提出してもらい査定し、査定案を自治会連合会役員会、定例会で承認を得て、交付決定の手続きをして支払い。 (芳賀町自治会連合会、大字自治会、行政区等が、地域社会の活性化と町民の皆様の自治意識の高揚を図っていただくために行う公益活動に対して交付する) 平成26年度から下原新町が自治会として活動を開始し、自治会数が14となった。											
4 事業費の推移				単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	1,197	3,290	2,018	220			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	12,740	15,067	14,003	13,911			
			事業費計(A)	千円	13,937	18,357	16,021	14,131			
5 指標の推移				単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	自治会連合会定例会実施回数			回	13	9	9				
	自治会加入PR回数(広報紙掲載)			回	1	1	1				
② 対象指標	世帯数(年度末3.31現在)			世帯	5,180	5,273	5,313				
	自治会数			地区	13	13	14				
	行政区			地区	199	199	199				
③ 成果指標	自治会加入世帯数			世帯	3,913	3,898	3,894				
	行政区加入世帯数(年度末)			世帯	4,030	4,055	4,049				
④ 上位成果指標	自治会加入世帯数			世帯	3,913	3,898	3,894				
	地域・ボランティア活動に参加した町民の割合			%	23.0	26.2	31.5				
	地域や町民の自主的活動が盛んである			NSI値	59.2	56.4	55.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	まちづくり委員会運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係	みらい創生係
施策		02	町民参画の推進		課長名	大関 一雄	担当者名	上野 奨
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102600		
	01	02	01	06	まちづくり委員会運営費		法令根拠	まちづくり基本条例第27条まちづくり委員会規則

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
まちづくり委員		第5次振興計画後期計画の進行管理を実施 全体会議 2回(6/11、11/12) 分野別会議 30施策×2回(8/5~8/9、2/24~2/28) 委員報償費 324千円(延べ108人×3,000円) 会議用お茶 12千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
まちづくりの課題に関して協議し、町に提言する。		第6次振興計画の策定準備 全体会議 1回(12/9) 委員報償費 54千円(延べ18人×3,000円) 会議用お茶 4千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民が町の行政運営に参画できる。 町行政は町民と協働のまちづくりが実現する。		第6次振興計画基本構想の素案を策定	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
まちづくり基本条例に基づき、まちづくり委員会を設置し、町民との協働によるまちづくりを進めている。まちづくり基本条例は、17年12月に県内の他自治体に先駆けて制定された。 22年度に規則を改正し、振興計画策定等の町民参画に関する事項を加え、振興計画の策定や計画の進行管理において町民の参画を得ている。 26年度には、大部分の委員が任期が切れたことにより、大幅な入れ替えを実施。第6次振興計画の策定に向けた取組へとシフト			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0		
		国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	303	336	58	634			
	事業費計(A)	千円	303	336	58	634			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	会議の回数	回	9	9	1				
	会議の延べ出席者数	人	95	108	18				
	パブリックコメント件数	件	2	0	0				
② 対象指標	委員数	人	27	27	29				
	振興計画の施策	施策	29	29	29				
③ 成果指標	基本計画の施策に対する提言数	件	30	30	0				
④ 上位成果指標	計画づくりに参画できるように進められている	NSI値	52.9	51.5	51.0				
	町政へ町民の声が反映されている	NSI値	55.7	50.6	50.9				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	公共交通推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	企画課	所属係	みらい創生係
施策		04	公共交通の充実		課長名	大関 一雄	担当者名	廣澤 優太
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102700		
	01	02	01	06	公共交通推進費	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則	

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標</p> <p>1 町民 2 真岡鐵道 3 真岡鐵道SL</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標</p> <p>1 町外への行き来に気軽に公共交通を利用できる。 2 効率的に運行される。 3 沿線市町のイメージアップや観光振興に役立つ。</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標</p> <p>町民が安全で快適に移動できる。 観光客に町に来てもらう。(誘客)</p>	<p>【25年度実績】</p> <p>真岡線愛護会負担金 30千円 SL運行事業負担金 1,266千円 県央地域公共交通利活用促進協議会負担金 100千円 地域公共交通確保維持改善補助金 944千円 真岡鐵道経営安定化補助金 803千円 LRT基本整備計画策定業務 6,300千円(明許繰越)</p> <p>【26年度実績】 指標は①活動指標</p> <p>真岡線愛護会負担金 30千円 SL運行事業負担金 1,266千円 県央地域公共交通利活用促進協議会負担金 80千円 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 457千円 真岡鐵道経営安定化補助金 972千円</p> <p>【27年度予算内容】 どのような活動をするのか。</p> <p>地域公共交通会議委員謝礼 104千円 真岡線愛護会負担金 30千円 SL運行事業負担金 1,266千円 県央地域公共交通利活用促進協議会負担金 100千円 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 682千円 真岡鐵道経営安定化補助金 683千円</p>
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	
<p>・県央地域公共交通利活用促進協議会は、宇都宮市、鹿沼市、真岡市、高根沢町、市貝町、茂木町、芳賀町で構成。自治会連合会長が代表委員。</p> <p>・真岡鐵道の維持及び経営の安定化を図るため、筑西市(運行委託費の1/7)真岡市(筑西市分を除く50%)、芳賀町(真岡市の4%)他市町(残りを均等割30%、人口割70%で算出)で支援している。</p> <p>・1台目のSL C12型は、福島県川俣町から譲り受け、芳賀広域事務組合が主体となって運行できるように復元をした。運行を真岡鐵道に委託し、平成6年3月から運行している。2台目のSL C11型は、新潟県水原町から譲り受け、真岡市が復元した。SL運行協議会に無償貸与。平成10年11月から2台目のSLとして運行、時折重連運転もしている。</p> <p>・平成26年度には、真岡鐵道車両に各市町のPR用のステッカーを貼った、ラッピング車両の運行を始めたが、PR効果と負担金があわないため、H26年度は事業参加しないこととした。</p>	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	2,939	3,142	2,805	2,865		
事業費計(A)		千円	2,939	3,142	2,805	2,865			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	SL列車支援補助金	千円	1,140	1,266	1,266				
	真岡鐵道運行支援補助金	千円	1,584	1,747	1,429				
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
	真岡鐵道	社	1	1	1				
	SLの台数	台	2	2	2				
③ 成果指標	真岡鐵道通学利用者数	人	733,412	740,486	710,040				
	SLに乗車した人の数	人	34,195	31,087	32,616				
④ 上位成果指標	交通の足の確保に積極的である	NSI値	64.6	59.2	57.2				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	生活路線バス運行支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	企画課	所属係	みらい創生係
施策		04	公共交通の充実		課長名	大関 一雄	担当者名	廣澤 優太
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102710	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則芳賀町生活バス路線維持費補助金交付要領
	01	02	01	06	生活路線バス運行支援費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1 町民(バス利用者)		○生活バス路線維持費補助金	
2 バス路線(JRバス、東野バス)		<東野バス> 宇都宮～延生～益子 284千円 宇都宮～橋場～真岡 148千円 <JRバス> 宇都宮～祖母井～茂木 2,535千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	○バスターミナル整備	
1 生活路線バスを利用できる。		役務費 24千円(建築確認申請等手数料) 委託料 903千円(設計業務委託) 工事請負費 6,580千円(待合所中間払い)	
2 維持される		【26年度実績】 指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	○生活バス路線維持費補助金	
町民が安全で快適に移動できる。		<JRバス>宇都宮～祖母井～茂木 2,075千円 <東野バス>宇都宮～橋場～真岡 84千円 ○バスターミナル整備【25年度繰越分】 役務費 19千円(完了検査手数料等) 工事請負費 81,814千円(土木工事及び建築工事) ○バスターミナル維持費 需用費 57千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
1 「栃木県生活バス路線維持費補助事業」 栃木県及び関係自治体とともに、協調して補助金を支出している。 2 「栃木県バス運行対策費補助金」(国・県協調) 栃木県生活交通対策協議会において、地域住民の生活のために維持・確保することが必要と認められた広域的・幹線の路線を対象に国と県が協調して補助する制度である。 3 JRバス宇都宮～祖母井～茂木線は、芳賀町20%、市貝町・茂木町40%で路線維持のため独自に補助している。 4 バスターミナルの運用を開始し、路線バス利用者の利便性を向上させる。 5 LRTの整備に合わせて、バス路線の再編についてバス事業者と協議する。		○生活バス路線維持費補助金 <JRバス>宇都宮～祖母井～茂木 2,075千円 <東野バス>宇都宮～橋場～真岡 81千円 ○バスターミナル維持費 需用費 91千円 修繕費 100千円	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	14,028	10,475	35,779	2,347		
事業費計(A)		千円	14,028	10,475	35,779	2,347			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	JR宇都宮～茂木線補助額	千円	3,168	2,535	2,075				
	その他JRバス補助額	千円	-	-	-				
	東野バス補助額	千円	832	432	84				
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
	バス事業者	社	2	2	2				
③ 成果指標	バス路線数	路線	6	8	11				
	芳賀町を通過するバスの便数(上り、下りの合計)	便	78	95	97				
④ 上位成果指標	交通の足の確保に積極的である	NSI値	64.6	59.2	57.2				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	ひばりタクシー運行事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	企画課	所属係	みらい創生係
施策		04	公共交通の充実		課長名	大関 一雄	担当者名	廣澤 優太
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102720		
	01	02	01	06	ひばりタクシー運行費	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則、芳賀町デマンド交通事業補助金交付要綱	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 交通弱者(自ら移動手段を持たない町民及び町内従業者)				【25年度実績】 平成25年10月から運行主体を町商工会から町に変更 ・ひばりタクシー運行補助(25.4～25.9) 10,224千円 ・ひばりタクシー運行委託(25.10～26.3) 8,957千円 ・デマンドシステムレンタル料 418千円 <累計利用者数> 25年度末 257,136人							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 町内での移動がしやすくなる。				【26年度実績】 指標は①活動指標 ・運行业務委託料 19,161千円 ・デマンドシステムレンタル使用料 454千円 ・役務費 469千円(電話料273千円、通信料196千円) <累計利用者数> 26年度末 283,021人							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が安全で快適に移動できる。				【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・運行业務委託料 19,500千円 ・デマンドシステムレンタル使用料 454千円 ・デマンドシステム修理代 50千円 ・役務費 781千円(電話料504千円、通信料277千円)							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)											
町商工会が事業主体となり実施してきたが、平成25年10月1日から事業主体を町に変更した。 町は事業者運行を委託し、玄関から玄関までの送迎サービスを提供。事前に利用登録した人が電話予約して利用できる。 平日は3台運行、土曜日は2台運行。オペレーターは、3人で常時2名の交替勤務。 21年7月にエリアを拡大し、町と隣接する宇都宮市東部の医療機関まで運行可能となった。 平成24年4月からは高根沢町上高根沢ふれあいセンターまで運行区域を拡大し、高根沢町デマンド交通との連携を図る。											
4 事業費の推移				単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	21,120	19,895	20,083	20,785			
			事業費計(A)	千円	21,120	19,895	20,083	20,785			
5 指標の推移				単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	年間利用者数(全体)			人	28,089	25,760	25,885				
	1日・1台当たり平均走行距離数			km	158.6	147.9	144.0				
	1時間当たりタクシー借上料			円	2,500	2,500	2,500				
② 対象 指標	町民(年度末人口3.31現在)			人	16,367	16,194	16,016				
	ひばりタクシーの登録者数			人	6,488	6,524	6,519				
	人口(65歳以上)			人	4,256	4,364	4,477				
③ 成果 指標	1日平均利用者数(一般利用)			人	55.5	50.2	49.4				
	年間利用者数(一般利用)			人	16,217	15,315	15,138				
	1日平均利用者数(スクールバス/プール)			人/人	50.2/8.6	45.2/6.9	47.2/6.6				
④ 上位 成果 指標	1日平均利用者数(全体)			人	91.2	83.4	83.9				
	交通の足の確保に積極的である			NSI値	64.6	59.2	57.2				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	広報発行事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係	情報広報係
施策		01	情報提供の充実		課長名	大関 一雄	担当者名	大根田 昌美
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町広報広聴委員会規程、芳賀町広報広聴モニター設置要綱		
	01	02	01	07				
				事業	0102300			
						広報発行費		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
・町民 ・報道機関、近隣公共団体等		<ul style="list-style-type: none"> 原稿執筆、取材等謝金 35,000円 広報紙印刷製本費 12回 2,958,149円 チラシ 3回 192,349円 町勢要覧(要約版)1,000部 157,500円 広報紙新聞折り込み 1,221,668円 12回 公用車購入 1,341,472円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
町政に関する情報を入手できる。		<ul style="list-style-type: none"> 原稿執筆、取材等謝金 13,500円 広報紙印刷製本費 2,979,612円(税込) 広報紙新聞折り込み 1,252,050円(税込) 真岡新聞お知らせ掲載委託 1,296,000円(税込) 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民がいつでもどこでも行政情報を入手できる。 報道機関、近隣公共団体に町の行政に関心を持ってもらう。		<ul style="list-style-type: none"> 原稿執筆、取材等謝金 10,000円 広報紙印刷製本費 40円×5,200部×12回=2,695,680円(税込) 広報紙新聞折り込み 22円×4,250部×12回=1,211,760円(税込) 真岡新聞お知らせ掲載委託 150,000円×12ヶ月=1,944,000円(消費税込み) 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> 広報広聴委員会の会議を毎月中旬に開催。翌月号の紙面構成や表記などについて話し合い、また翌々月号の予定について検討し、掲載する情報を募る。また、当月号について意見を求め改善点を抽出する。毎月の広報紙・職員組織図(・特別号)の発行。・年12回広報紙を作成(毎月1日発行)。5～7月に職員の顔写真入り組織図を発行。・配布は、新聞折り込みと郵送(郵送は町内で新聞をとっていない方・町外の希望者・報道機関・近隣市町等) 平成26年度から真岡新聞にお知らせ、イベント情報を掲載(1ページ) 			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	4,939	6,308	6,000	6,734		
事業費計(A)		千円	4,939	6,308	6,000	6,734			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	広報紙発行回数	回	12	12	12				
	広報紙作成ページ数(月)	ページ	24	24	22				
	特別号発行回数	回	0	0	0				
② 対象指標	広報紙新聞折り込み数(月)	部	4,320	4,320	4,320				
	広報紙郵送部数(月)	部	270	250	250				
③ 成果指標	広報紙を読んでいる町民の割合	%	84.7	84.0	84.3				
	<参考>テレビから町の情報を得ている町民の割合	%	26.5	30.9	39.1				
④ 上位成果指標	「必要とする行政情報が容易に入手できる」	NSI値	63.8	64.3	67.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	広聴事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係	情報広報係
施策		02	町民参画の推進		課長名	大関 一雄	担当者名	大根田 淳一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102320		
	01	02	01	07	広聴費	法令根拠	芳賀町広報広聴モニター設置要綱	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
・町民、町政への利害関係者		<ul style="list-style-type: none"> ・モニター会議10人×1回×3,000円= 30,000円(委員謝金) ・地区座談会開催11カ所×5,000円=55,000円(会場代) ・町長と対話の日 17回(内10回 18組 回答6件) ・行政相談員研修旅費 16,000円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
・町民の町政参加への意識が高まる。		<ul style="list-style-type: none"> ・モニター会議 11人×1回×3,000円= 33,000円(委員謝金) ・地区座談会開催 14回×5,000円=70,000円(会場代) ・行政相談員研修旅費 16,000円 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・町民が町政に参画できる。		<ul style="list-style-type: none"> ・モニター会議 15人×1回×3,000円= 45,000円(委員謝金) ・地区座談会開催 14回×5,000円=77,000円(会場代) ・行政相談員研修旅費 16,000円 ・町長と対話の日 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
芳賀町広報広聴モニター設置要綱(H12.6.16)に基づき、モニターから広報広聴活動に関する意見の提出・町政に関する意見、要望、苦情等の連絡受付・対応。 広報紙・インターネットでの投稿対応。 地区座談会・町長と対話の日の実施。 行政相談員活動支援。			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	32	103	130	133		
		事業費計(A)	千円	32	103	130	133		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	広報広聴モニター会議開催件数	回	1	1	1				
	地区座談会開催回数	回	13	12	14				
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
③ 成果指標	地区座談会参加人数	人	341	292	365				
	地区座談会意見反映・回答件数	件	59	56	116				
	企画課あてホームページ、メール、投稿意見反映・回答件数	件	17	20	61				
④ 上位成果指標	「町政へ町民の声反映されている」	NSI値	55.7	50.6	50.9				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	情報系ネットワーク運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	企画課	所属係	情報広報係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関 一雄	担当者名	佐藤 拓海
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103000	法令根拠	芳賀町情報セキュリティ対策に関する規則、芳賀町情報セキュリティ対策に関する規程
	01	02	01	07	情報系ネットワーク運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1職員 2クライアントPC・情報系サーバ 3コピー機・印刷機		・インターネット回線使用料 2,242千円 ・サーバ監視等委託 4,759千円 ・システム、機器保守管理業務 5,636千円 ・コピー使用料 2,430千円 ・印刷機リース料 1,760千円 ・パソコン、ソフト等購入 45,105千円 など	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】 指標は①活動指標	
1情報の共有化が図れる。 2情報漏洩がないように対処する。 3安定的に稼働する。 4効率的に運用される。		・インターネット回線使用料 2,312千円 ・情報系サーバ、システム機器保守管理業務 11,989千円 ・コピー使用料 3,014千円 ・印刷機リース料 1,907千円 ・ソフトライセンス購入 3,165千円 など	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】 どのような活動をするのか。	
事務(情報)が効率的に行われる。		・インターネット回線使用料 2,463千円 ・情報系サーバ、システム機器保守管理業務11,076千円 ・コピー使用料 2,970千円 ・印刷機リース料 2,191千円 など	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
庁内情報システムを管理・運用し安定稼働させる。 デスクトップを管理・運用し情報の共有化を図る。 コピー機・印刷等の一元管理する。 パソコンの購入、ソフト購入管理			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	26	240	240		
		一般財源	千円	57,597	62,838	24,036	20,439		
事業費計(A)		千円	57,597	62,864	24,276	20,679			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	庁内情報システムの相談件数	件	0	0	0				
	コピー機・印刷機の障害相談件数	件	0	0	0				
② 対象指標	クライアントPC数(HAGA-WAN)	数	192	192	192				
	情報系サーバ数	数	10	10	10				
	コピー機・印刷機台数	数	8	9	10				
③ 成果指標	2庁内情報システム障害発生件数	件	3	0	0				
	3コピー機・印刷機の維持費用	千円	4,037	4,190	4,360				
④ 上位成果指標	1情報共有するためのシステム件数	件	6	6	6				
	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	59.4	62.5	56.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	業務系ネットワーク運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	企画課	所属係	情報広報係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関 一雄	担当者名	大岡 久美子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103100		
	01	02	01	07	業務系ネットワーク運営費			法令根拠

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 業務システム GISシステム				【25年度実績】 ・システム機器保守管理業務 4,759千円 ・システムリース料(パソコン等) 13,067千円 ・システムレンタル料(ソフト) 25,661千円 など							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 安定的・効率的に稼働する。				【26年度実績】 指標は①活動指標 ・システム機器保守管理業務 4,545千円 ・システムリース料(ハード) 13,067千円 ・システムレンタル料(ソフト) 27,108千円 ・番号制度対応改修業務 5,772千円 など							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 内部管理事務が効率的に行われる。				【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・システム機器保守管理業務 6,725千円 ・システムリース料(ハード) 12,351千円 ・システムレンタル料(ソフト) 26,121千円 ・番号制度対応改修業務 23,720千円 ・番号制度運営負担金 12,142千円 ・新システム導入費等 94,000千円 など							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ・業務システム(国保税、固定資産税、軽自動車税、選挙、住民税、住基ネット等)の運用・保守(各業務の月例処理、メンテナンス) ・GISシステム ・番号制度対応窓口											
4 事業費の推移				単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	20,014			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	44,681	44,531	62,300	175,816			
事業費計(A)			千円	44,681	44,531	62,300	195,830				
5 指標の推移				単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	ア. 業務システムに関する相談件数			件数	0	0	0				
② 対象指標	ア. 業務システム数			件数	18	19	20				
	イ. クライアントPC			台数	55	57	57				
	ウ. プリンター			台数	16	17	17				
③ 成果指標	ア. お客に迷惑をかけたトラブル件数			件数	3	1	1				
	イ. 情報セキュリティ事故発生件数			件数	0	0	0				
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている			NSI値	59.4	62.5	56.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	光の道ネットワーク管理運営費				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係	情報広報係
施策		01	情報提供の充実		課長名	大関 一雄	担当者名	大根田 淳一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103610 光の道ネットワーク管理運営費		
	01	02	01	07	光の道ネットワーク管理運営費	法令根拠	芳賀町光の道ネットワーク施設の設置及び管理に関する条例 など	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア.町民(世帯) イ.光ケーブル ウ.光の道整備事業で整備した施設等		【25年度実績】 ・光の道指定管理委託料 20,043千円 ・芳賀チャンネル制作委託料 7,875千円 ・電柱共架料 12,407千円 ・備品購入費(カメラ等機材) 1,887千円 ・ケーブル新設移設工事 3,441千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア.TVを通じて地域情報や行政情報(お知らせ・議会中継・防災情報など)を入手できる。ア.地上デジタル放送が受信可能になる。ア.高速インターネットが利用可能になる。イ.町内全域に敷設される。 ウ.有効に活用される。		【26年度実績】 指標は①活動指標 ・光の道指定管理委託料 18,926千円 ・芳賀チャンネル制作委託料 11,729千円 ・電柱共架料 12,812千円 など	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民がいつでもどこでも町政情報を入手できる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
(全体計画,事業の内容) ・町内全域に光ファイバーを敷設する事業 ・事業計画では21年度に実施設計及び電柱可否判定作業、事前加入説明会を実施し、22年度に幹線・支線ファイバー敷設及び個人引き込み工事、23年4月からのサービス提供開始を目標に作業を進める。 →平成23年7月1日開局 →平成25年4月 職員による番組製作、業者委託開始		・光の道指定管理委託料 16,279千円 ・芳賀チャンネル制作委託料 12,960千円 ・電柱共架料 12,960千円 ・議会中継改修費 2,970千円 など	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	139	170	250	330		
		一般財源	千円	41,906	45,803	41,750	46,070		
事業費計(A)		千円	42,045	45,973	42,000	46,400			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	芳賀チャンネル企画番組数(年間)	本	13	13	14				
	芳賀ナビニュース数(年間)	本	200	303	350				
② 対象指標	世帯数(年度末3.31現在)	世帯	5,180	5,273	5,313				
	光ファイバ延長	km	334	334	334				
	地上デジタル難視聴世帯数	世帯	0	0	0				
③ 成果指標	光の道加入世帯数	世帯	2,591	2,620	2,700				
	インターネットサービス加入世帯数/多チャンネルサービス加入世帯数	〃	1,292/515	1,281/514	1,338/528				
④ 上位成果指標	光ケーブルを利用したサービス数	件	4	4	4				
	「必要とする町政情報が容易に入手できる」	NSI値	63.8	64.3	67.3				
	芳賀チャンネル加入世帯数	世帯	2,531	2,577	2,638				
	芳賀チャンネルを週1回以上観る割合	%	64.0	73.0	-				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	統計調査事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合 計画 体系	07	行財政分野		所属課	企画課	所属係	みらい創生係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関 一雄	担当者名	阿久津 善行
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	統計法及び個別の統計調査法		
	01	02	05	01				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】 ・学校基本調査5/1 ・住宅土地統計調査10/1 ・工業統計調査12/31 ・毎月人口調査 ・商業統計調査(準備調査) ・経済センサス(準備調査) ・農林業センサス(準備調査)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標		
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度実績】 指標は①活動指標 ・学校基本調査5/1 ・工業統計調査12/31 ・毎月人口調査(例月) ・経済センサス(基礎調査・商業統計調査)7/1 ・農林業センサス2/1 ・全国消費実態調査9/1～11/30	
国から委託されている各種統計調査を調査員によって行う。 <経済センサス> すべての企業及び事業所が対象で5年ごとに実施 我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的としている。		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・学校基本調査5/1 ・毎月人口調査(例月) ・国勢調査(10/1) ・経済センサス(調査区管理) ・農林業センサス(調査事後作業) ※工業統計調査は、H28実施の経済センサス活動調査と併せて実施するため、H27は実施しない。	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入 事業 費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	326	908	3,681	5,195		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	322	63	11	17		
事業費計(A)		千円	648	971	3,692	5,212			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	調査した調査票枚数	枚	689	361	2,670				
	統計調査員・指導員数(延べ人数)	人	14	12	105				
② 対象 指標	実施した統計調査数	回	3	3	5				
③ 成果 指標	拒否件数	件	-	7	20				
	再調査が必要となった調査票枚数	枚	-	-	20				
	調査の際のトラブル件数	件	-	-	2				
④ 上位 成果 指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	59.4	62.5	56.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	町債事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	企画課	所属係	財政係
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	大関 一雄	担当者名	大根田 崇支
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129900		
	01	12	01	01	公債費	法令根拠	地方自治法第211条 財務規則第5～11条	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1 負債(公債費)		<起債>・臨時財政対策債 なし	
2 町民		<償還>・償還元金 507,018千円(85件)	
		・償還利子 40,189千円(87件)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
1 適正に管理される。		指標は①活動指標	
2 将来の負担が軽減される。		<起債>	
		・全国防災事業債 47,800千円	
		・緊急防災減災事業債① 108,000千円	
		・緊急防災減災事業債② 316,200千円	
		・減収補填債 114,000千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	<償還>	
効率的な財政運営が図られる。		・償還元金 477,444千円(79件)	
将来にわたり持続可能な財政基盤が確立する。		・償還利子 30,849千円(78件)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
地方財政法第5条に規定されている適債事業について、財政状況を勘案し町債の借入を計画する。起債は、議会の議決を得て行う。金融機関からの借入に当たっては、利率に関する見積もりを徴収し、最も低利の金融機関から借入を行う。既に借り入れた町債は、償還表に基づき期限内に返済を行う。		<償還見込み>	
		・償還元金 410,509千円(69件)	
		・償還利子 35,892千円(73件)	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	547,471	551,174	522,088	480,395		
事業費計(A)		千円	547,471	551,174	522,088	480,395			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	借入額(一般会計)	千円	316,800	0	586,000				
	償還額(元金)(一般会計)	千円	500,751	507,018	477,444				
	借入件数(単年度)(一般会計)	件	2	0	4				
② 対象指標	地方債現在高(一般会計)	千円	3,446,688	2,939,669	3,048,225				
	未償還借入件数(累計)(一般会計)	件	91	87	84				
	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
③ 成果指標	実質公債費比率(単年度)	%	7.1	6.3	4.2				
	基礎的財政収支(プライマリバランス)(一般会計)	千円	183,951	507,018	△ 108,555				
	町民一人当たりの地方債残高(一般会計)	千円	210	182	188				
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	59.4	62.5	56.3				
	地方債現在高(全会計)	千円	6,808,515	6,163,397	6,135,825				
	実質公債費比率(3力年平均)	%	7.6	7.1	5.8				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	町民税賦課事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	税務課	所属係	町民税係
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	齋藤 正美	担当者名	梅津綾 小林知明
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104610		
	01	02	02	02	町民税賦課費	法令根拠	地方税法・芳賀町税条例等・その他	

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 個人町民税納税義務者 2 町内に事業所・寮等を所有している法人や団体	【25年度実績】 ①納税相談確定申告実施(26/2/17～26/3/17) 納税相談件数(2,353人) ②未申告者呼出し(6月、10月)、(通知者数429人、申告者181人) ③電子申告者数(529人) ④租税教室講師(芳賀中1回、南小1回) ⑤特別徴収: 3,803人、普通徴収: 4,139人 ⑥凍霜害による梨農家の減免手続き。(民税・国保・介護)
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 納得して納税する。 2 適正に課税される。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町の自主財源が確保される。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) [個人]住民税は重要な税である。均等割(3,500円:H26-H35)と所得割(税率6/100)で構成されている。1月1日現在の住所地で課税される。 [法人]納税した法人税(国税)額に応じて課税される「法人税割」(税率14.7/100)と従業員数や資本金等に応じて課税される「均等割」がある。課税対象者の申告内容に基づき課税する。確定申告と中間・予定申告があり、それぞれ事業年度の最終日の2月後、中間決算期の2月後までに行うこととなっている。事業年度は、各法人が独自に定める会計期間のことで、4月1日から3月31日としている法人が最も多い。eLTAXによる電子申告、届出が可能。※税率はH26.10.1以後に開始する事業年度から12.1/100に改正(H27年度～)。	【26年度実績】 指標は①活動指標 ①納税相談確定申告実施(27/2/16～27/3/16) 納税相談件数(2,263人) ②未申告者呼出し(6月、10月)、(通知者数359人、申告者219人) ③電子申告者数(513人) ④租税教室講師(芳賀中1回、南小1回) ⑤特別徴収: 3,897人、普通徴収: 3,720人
	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 [個人]自主財源確保のために、適正に課税をする。未申告者を減らす。事業者に対して特別徴収の徹底を図る。電子申告のPRに努め、利用者を増やす。 [法人]申告に基づき課税。申告対象法人の抽出と申告書、納付書の発送。県税申告との課税基準額の相違の確認。

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	5,000	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,636	5,808	5,930	5,930		
事業費計(A)		千円	6,636	5,808	5,930	5,930			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	納税相談件数/電子申告件数	件	-	2,353/529	2,263/513				
	未申告者へ通知数/申告数	件	314/185	429/181	359/219				
	eLTAX申告件数	件	515	529	2,318				
② 対象指標	個人町民税納税義務者数(当初課税)	人	7,686	7,866	7,641				
	町内法人数	件	412	421	421				
③ 成果指標	町民税収納率(現年分)個人/法人	%	97.6/99.9	97.6/99.9	97.9/99.9				
	法人町民税歳出還付額	千円	37,524	2,948	41,833				
	課税上の過誤件数	件	1	0	0				
④ 上位成果指標	個人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	651,978	675,897	676,985				
	法人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	577,031	731,596	646,029				
	町民税収納率(現年+滞繰)個人/法人	%	90.7/97.6	90.5/99.4	90.8/99.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	資産税賦課事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	税務課	所属係	資産税係	
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	齋藤 正美	担当者名	中澤 美智子	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104620		法令根拠	地方税法、芳賀町税条例
	01	02	02	02	資産税賦課費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1 固定資産所有者(当該年1月1日現在)		1 27年評価替えに向けた作業	
2 固定資産(土地、建物、償却資産)		①路線、状況類似の見直し	
		②全標準宅地の不動産鑑定(100地点)	
		③土地評価基準の検討	
		2 新築・増築等家屋調査(158件)	
		3 償却資産把握	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
1 納得して納税する。		指標は①活動指標	
2 適正に課税される。		1 27年評価替えに向けた作業	
		①全標準宅地時点修正(68地区)	
		②土地評価基準の検討、評価見直し(市街化区域農地、宅地介在山林)	
		③課税客体の適正な把握(随時現地確認)。	
		2 新築・増築等家屋調査(126件)	
		3 償却資産把握	
		太陽光発電施設(H27新規課税25件)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町の自主財源が確保される。		1 H27年度評価替後の作業	
		①全標準宅地時点修正	
		②課税客体の適正な把握	
		2 新築・増築等家屋調査	
		3 償却資産把握	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
固定資産税の課税客体を的確に把握し、適正・公平に賦課する。 税率:1.4/100 <都市計画税率:0.2/100> (免税点:土地30万円、家屋20万円、償却資産150万円)			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	20,475	0	4,046	7,175		
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	67	76	791	521		
		一般財源	千円	8,911	21,666	10,060	2,798		
事業費計(A)		千円	29,453	21,742	14,897	10,494			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	納税通知書発行件数	件	7,024	7,106	7,197				
	固定資産税収入額(現年分)	千円	2,712,321	2,733,857	3,090,053				
	家屋調査件数	件	145	158	126				
② 対象指標	土地	筆	43,357	41,800	41,872				
	家屋/償却資産	棟/件	11,984/250	11,985/244	12,017/261				
③ 成果指標	固定資産税調定額(現年分)	千円	2,732,349	2,753,660	3,111,759				
	固定資産税収納率(現年分)	%	99.3	99.3	99.3				
	還付件数/金額	件/千円	14/648	17/544	23/709				
④ 上位成果指標	課税上の過誤件数	件	3	23	10				
	固定資産税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	2,722,054	2,741,116	3,099,022				
	固定資産税収納率(現年分+滞納繰越分)	%	96.4	96.5	96.8				
	経常収支比率	%	88.7	84.0	80.6				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	町税収納事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	税務課	所属係	納税係
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	齋藤 正美	担当者名	森山 陽市
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104630		
	01	02	02	02	町税収納費	法令根拠	地方税法 町税条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1 町税の納税義務者 2 町税の滞納者 3 滞納繰越調定額		<ul style="list-style-type: none"> ・財産調査243件。 ・差押件数は163件、うち換価件数74件:2,170千円。 ・公売1件 ・口座振替登録539件。 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
1 町税を期限内に納付する。 2 減る。 3 滞納額が減る。		指標は①活動指標 財産調査629件(11金融機関)。 ・差押件数は121件、うち換価件数46件:954千円。 ・不納欠損処理(執行停止59人・執行停止即時欠損11人・不納欠損470人)を実施。今後も調査、管理を徹底し何らかの処分ができるよう対応していく。 ・公売1件、うち売却件数1件:191千円。 ・口座振替新規登録658件。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町の自主財源が確保される。 納税者の公平な税負担が図られる。		<ul style="list-style-type: none"> ・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施 ・財産調査による預貯金等差押を実施 ・口座振替(口座振替手数料324千円、10.8円/件、足銀は無料)をさらに推進するため、キャンペーンの実施(新規申込者に粗品進呈54千円) 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> ・納税の意味を啓発し、税の公平負担など趣旨の徹底を図っている。また、税の未納者に対しては、督促・催告により納付を促している。 ・必要に応じて、納税折衝に及んで滞納者の実態と財産調査を実施し、差し押さえ等の滞納処分を行っている。また、納付困難な滞納者に対しては、納税相談により分割納税の指導も行っている。 ・納税の利便性向上と収納率向上の為に口座振替を推奨している。 			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	25,000	24,020	12,424	10,000		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	2,455	0	520		
		一般財源	千円	24,936	31,150	31,662	12,919		
		事業費計(A)	千円	49,936	57,625	44,086	23,439		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	督促状の発送件数/差し押さえ件数	件	10,289/107	10,386/163	10,098/121				
	口座振替率	%	51.4	51.4	54.0				
	滞納繰越収納額	千円	47,008	35,512	49,708				
② 対象指標	納税義務者	人	21,706	21,900	20,705				
	滞納者(年度当初)	人	1,296	1,099	1,061				
	滞納繰越調定額	千円	324,533	309,738	322,699				
③ 成果指標	町税現年度収納率	%	99.1	99.1	99.2				
	滞納者(年度末)	人	1,099	1,061	1,107				
	町税過年度分収納率	%	11.5	10.0	12.2				
④ 上位成果指標	町税収納率(現年度+過年度)	%	95.8	96.2	96.3				
	(参考)不納欠損額<町税+国保+介護+後期>	千円	43,383	31,233	35,671				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	国民健康保険税賦課事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	税務課	所属係	町民税係
施策		06	適正な社会保障制度の維持		課長名	齋藤 正美	担当者名	中里 まゆみ
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	地方税法・芳賀町国民健康保険税条例		
	02	01	02	01				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容																															
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 国保加入者 納税義務者としての世帯主及び国保に加入していない世帯主(擬制世帯主) 3 国民健康保険税		【25年度実績】 ・7月当初賦課 世帯数：2,669世帯 被保険者数：5,345人 賦課額：588,316,400円																															
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1, 2 納得して納税する。 3 適正に課税される。		【26年度実績】 指標は①活動指標 ・7月当初賦課 世帯数：2,640世帯 被保険者数：5,259人 賦課額：561,063,500円																															
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 国民健康保険加入者が必要なときに安心して医療が受けられる。																																	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。																															
1. 税率 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>所得割</td> <td>資産割</td> <td>均等割</td> <td>平等割</td> <td>上限</td> </tr> <tr> <td>医療分</td> <td>6.7%</td> <td>252%</td> <td>26,000円</td> <td>29,000円</td> <td>51万円</td> </tr> <tr> <td>支援分</td> <td>2.0%</td> <td>0%</td> <td>7,000円</td> <td>8,200円</td> <td>14万円</td> </tr> <tr> <td>介護分</td> <td>1.7%</td> <td>0%</td> <td>8,200円</td> <td>6,000円</td> <td>12万円</td> </tr> <tr> <td>限度額計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>77万円</td> </tr> </table>			所得割	資産割	均等割	平等割	上限	医療分	6.7%	252%	26,000円	29,000円	51万円	支援分	2.0%	0%	7,000円	8,200円	14万円	介護分	1.7%	0%	8,200円	6,000円	12万円	限度額計					77万円	適正な課税。 当初賦課7月。8月～3月異動者に対し毎月納付書発行。 年度途中での加入者・脱退者に対する変更通知の発送。	
	所得割	資産割	均等割	平等割	上限																												
医療分	6.7%	252%	26,000円	29,000円	51万円																												
支援分	2.0%	0%	7,000円	8,200円	14万円																												
介護分	1.7%	0%	8,200円	6,000円	12万円																												
限度額計					77万円																												

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0		
		国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	1,269	1,289	1,323	1,289		
	一般財源	千円	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	1,269	1,289	1,323	1,289			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	納税通知書発行件数(当初賦課)	件	2,693	2,669	2,640				
	未申告者へ通知件数	件	314	429	359				
	国民健康保険税収入額(現年分)	千円	451,317	552,760	515,951				
② 対象指標	賦課期日までの加入者数	人	5,482	5,345	5,259				
	賦課期日までの加入世帯数	世帯	2,693	2,669	2,640				
	国民健康保険税調定額(現年分)	千円	487,847	595,335	560,007				
③ 成果指標	国民健康保険税収納率(現年分)	%	92.5	92.9	92.1				
	未申告者へ通知件数によって申告した件数	件	314/185	429/181	359/219				
	課税上の過誤件数	件	0	0	0				
④ 上位成果指標	国保税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	478,426	571,336	545,090				
	国保税収納率(現年分+滞納繰越分)	%	74.8	76.8	76.0				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	住民基本台帳事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	住民課	所属係	住民戸籍係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	増淵 方昭	担当者名	齊藤 弓子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104900		
	01	02	03	01	住民基本台帳費	法令根拠	住民基本台帳法・戸籍法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 住民基本台帳法に基づく自治体固有の事務 2 旅券事務 3 町民		【25年度実績】 ・住民基本台帳改正に伴う外国人住民票コード附番対応システム改修(H25.7) 735,000円 ・住基ネットワークシステム機器更新 4,724,055円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1. 2 法に基づき適正かつ迅速に手続きがなされる。 3 手続きや証明書発行などの利便性が図られる。		【26年度実績】 指標は①活動指標 ・保守管理業務 741,312円 ・町名変更によるシステム改修 1,566,000円 ・在留資格新設に伴うシステム改修 486,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 法に基づき適正に手続きがなされる。 行政に対する信頼度が向上する。 職員が町民に対し、適切な対応ができる。		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・消耗品費 284,000円 ・印刷製本費 162,000円 ・修繕費 50,000円 ・業務委託 514,000円 ・保守管理業務 718,000円 個人番号付番・通知(H27.10～) 個人番号カードの交付(H28.1～)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
住民基本台帳法に基づき、住民に関する転入・転出及び転居や世帯主変更などの異動に伴う届出の受付審査や、戸籍の届出により住民票の記載、削除、修正を行う。また関係部署(国民健康保険・介護保険・こども医療・ゴミなどの環境問題)の手続案内・審査及び住民基本台帳証明の発行・住基ネット関係事務。加えて平成22年10月から県からの委譲により旅券事務を行っている。			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	281	164	165	164	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	2,518	2,662	3,006	3,305		
		一般財源	千円	8,303	4,255	429	△ 1,741		
事業費計 (A)		千円	11,102	7,081	3,600	1,728			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	窓口(住民票・印鑑)発券件数	数	8,423	8,137	7,335				
	住民異動届(転居・転入・転出・世帯主変更他)	件	1,488	1,449	3,057				
	旅券発行件数	件	354	284	236				
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
	外国人登録数(4月1日)	数	126	129	139				
③ 成果指標	窓口時間延長利用者数	人	218	256	262				
	自動交付機(住民票・印鑑)発行件数	人	4,833	5,020	4,630				
	窓口で問題なく用件を済ませることができた割合(満足度調査)	%	97.0	97.6	95.1				
④ 上位成果指標	役場の事務や事務処理が適正に行われている。	NSI値	59.4	62.5	56.3				
	クレーム件数	件	0	0	0				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	戸籍事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	住民課	所属係	住民戸籍係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	増淵 方昭	担当者名	齊藤 弓子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0105000		
	01	02	03	01	戸籍費	法令根拠	戸籍法等	

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 戸籍法に基づく自治体固有の事務 2 芳賀町に本籍を有する人 3 芳賀町に戸籍の届出をする人	【25年度実績】 ・戸籍総合システム機器更新 14,700,000円 ・副本データ管理システム導入 1,522,500円 【26年度実績】 指標は①活動指標 ・保守管理業務 1,944,000円 ・使用料及び賃借料 1,788,400円
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 法に基づき適正に手続きがなされる。 2 公証個人の権利義務が明確になる。 3 手続きや証明書発行などの利便性が図られる。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 身分関係が明らかになり、相続等の権利義務が執行しやすい。 行政に対する信頼度が向上する。 職員が町民に対し、適切な対応ができる。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 芳賀町民からの戸籍の届出を受け、その親族的身分関係を登録、創設、公証するため、戸籍に記載し管理する。 戸籍に関する届出を受けると、内容の審査を行い戸籍への記載を行わなければならない。複雑化する戸籍の届出内容や戸籍の記載を戸籍システムで行うことによって、受付要件の確認及び正確な戸籍の記載を行うことができる。また、届書受理から戸籍記載完了までの期間の短縮、証明書発行時間の短縮が図られる。	【27年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ・消耗品費 447,000円 ・保守管理業務 1,944,000円 ・使用料及び賃借料 1,789,000円 ・負担金 5,000円

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0		
		国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	5,198	5,133	4,145	3,557		
		一般財源	千円	0	14,951	0	628		
事業費計(A)		千円	5,198	20,084	4,145	4,185			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	戸籍証明書の発行件数	件	5,231	5,428	5,042				
	戸籍届出件数	件	842	864	952				
② 対象指標	本籍数(現在戸籍数)	件	7,881	7,848	7,813				
	本籍人口数	人	19,307	19,116	18,954				
③ 成果指標	戸籍訂正件数(記載の誤り)	件	0	4	1				
	戸籍訂正件数(過去の誤り)	件	9	1	1				
	窓口で問題なく用件を済ませることができた割合	%	97.0	97.6	95.1				
④ 上位成果指標	役場の事務や事務処理が適正に行われている。	NSI値	59.4	62.5	56.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	人権啓発事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	住民課	所属係	住民戸籍係
施策		04	人権の尊重		課長名	増淵 方昭	担当者名	齊藤 弓子
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	人権教育及び人権啓発推進に関する法律		
	01	02	03	01				
				事業	0105100			
					人権啓発費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町民	指標は②対象指標	【25年度実績】 人権の花及び人権教室(芳賀南小) 芳賀中学校人権教室 社会福祉施設等の特設相談所開設(芳賀ケアセンター「そよ風」) 人権相談(毎月第3火曜日12回、特設2回開催) 芳賀町民祭で啓発活動(11月)	
② 対象をどう変えるのか(意図) 人権に関する相談を受けられる。 人権を尊重する豊かな心を育む。	指標は③成果指標	【26年度実績】 人権の花及び人権教室(芳賀東小) 芳賀中学校人権教室 人権相談(毎月第3火曜日12回、特設2回開催) 芳賀町民祭で啓発活動(11月)	指標は①活動指標
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 町民は、人権問題の解決に向けて、正しい知識と判断力を身につけ、人権を尊重する豊かな心を持つ。	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・報償費 10,000円 ・旅費 96,000円 ・消耗品費 40,000円 ・負担金 31,000円 人権の花及び人権教室(芳賀北小) 芳賀中学校人権教室 人権相談(毎月第3火曜日12回、特設2回開催) 社会福祉施設等の特設相談所開設(時期未定) 芳賀町民祭で啓発活動(11月)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 人権の尊重、啓発をはじめとして人権問題の解決のため、人権問題に関する教育のための研修会・相談会を実施する。			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	13	13	15	15		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	143	143	129	162		
事業費計(A)		千円	156	156	144	177			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	人権擁護委員数	人	5	5	5				
	人権相談開設日数(定例/特設)	回	12/2	12/2	12/2				
	人権教室	校	2	2	2				
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
③ 成果指標	人権擁護委員相談件数	件	4	10	6				
	人権相談窓口があることを知っている町民の割合	%	28.3	25.5	31.5				
	人権教室に参加した小中学生の数	人	502	483	696				
④ 上位成果指標	人権擁護委員相談件数	件	4	10	6				
	「人権を尊重し、男女共同参画が進められている」	NSI値	52.8	51.9	50.7				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	国保会計運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	住民課	所属係	国保年金係
施策		06	適正な社会保障制度の維持		課長名	増淵 方昭	担当者名	森 泰宏
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠 国民健康保険法		
	02				国民健康保険特別会計			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1 国民健康保険加入者		国保加入者数は微減の傾向が続いており、保険給付費は平成22年度以来3年ぶりに微減となった。	
2 国保特別会計		国保税率の改定により、国保税調定額は前年比16.3%増、収納率が上がったこともあり、収納額は19.4%増となった。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
1 適切に保険医療を受けられる。		指標は①活動指標	
1 納税の義務を果たす。		国保加入者数は微減の傾向が続いているが、前期高齢者の数は増加傾向にあり、1人当りの医療費が増加した結果、保険給付費は4.6%増となった。	
1 自ら健康づくりに取り組む。		国保税収納額については、軽減対象の拡大等により4.6%減となった。	
2 健全に運用される。		財政調整基金積み立てを行い、基金残高は15,331千円となった。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
国民健康保険加入者が必要なときに安心して医療を受けられる。		国保税については、低所得者軽減対象の拡大により5%減少。一方で、保険基盤安定負担金の増加により他会計繰入金は10.9%増加する。	
国民健康保険加入者が安心して生活を送ることができるような安定した財政基盤が確立される。		保険財政共同安定化事業の対象医療費拡大により、歳入、歳出ともに共同事業費が約2億4千万円増となり、国保特別会計全体で、約2億3300万円(11.9%)の増となる。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
健全な国保財政の運営及び健康づくりを推進するため関連する担当部署(健康福祉課・生涯学習課・税務課等)との連携や窓口業務の連携を密にし、町民サービスを図る。			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	556,139	493,355	487,209	437,194		
			都道府県支出金	千円	117,772	110,709	112,343	102,755		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	650,809	610,982	670,206	996,634		
			一般財源	千円	599,790	686,758	682,294	649,417		
			事業費計(A)	千円	1,924,510	1,901,804	1,952,052	2,186,000		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	国保税収納額	千円	478,426	571,336	545,090				
	医療費通知(年)	回	6	6	6				
② 対象指標	国民健康保険加入世帯	世帯	2,654	2,618	2,580				
	国民健康保険加入者	人	5,338	5,214	5,103				
③ 成果指標	保険給付費	千円	1,246,726	1,211,992	1,268,058				
	財政調整基金残高(国保会計)	千円	217	217	15,331				
	単年度実質収支(国保)	千円	△ 43,529	23,536	55,672				
④ 上位成果指標	一人当たりの医療費	円	285,005	287,218	301,997				
	短期被保険者証/被保険者資格証明書	世帯	269/2	242/7	264/8				
	国保税収納率(現年+滞納繰越分)	%	74.8	76.8	76.0				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	後期高齢者医療会計運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	住民課	所属係	国保年金係
施策		06	適正な社会保障制度の維持		課長名	増淵 方昭	担当者名	森 泰宏
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠		高齢者の医療の確保に関する法律
	12				後期高齢者医療特別会計			

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 75歳以上の高齢者(および65～74歳の一定の障がいのある方)。</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 高齢者の方が適正な医療を受けられる。被 保険者の自己負担が適正になる。 保険 者間の負担が公平になる。</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者の方が安心して医療を受けられ、豊かな生活がおくれる。</p>	<p>【25年度実績】 後期高齢者医療広域連合納付金 121,465千円 後期高齢者健診事業費 2,879千円</p> <p>【26年度実績】 指標は①活動指標 後期高齢者医療広域連合納付金 135,934千円 後期高齢者健診事業費 3,157千円</p>
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。
平成20年4月1日から施行された高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度における資格・給付業務の窓口として事務処理を行い、広域連合へ必要書類の回送及び情報提供を行う。なお、広域連合への負担金を納入する。	後期高齢者医療広域連合納付金 132,321千円 後期高齢者健診事業費 3,388千円

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	5,689	6,849	14,281	4,582		
		一般財源	千円	124,810	129,733	130,398	133,418		
事業費計(A)		千円	130,499	136,582	144,679	138,000			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	資格関係受付件数	件	391	412	412				
	給付〃	件	495	521	535				
	出前講座回数	回	0	0	0				
② 対象指標	75歳以上の高齢者	人	2,329	2,385	2,352				
	65～74歳の重身の方	人	56	56	60				
③ 成果指標	後期高齢者広域連合納付金	千円	122,721	121,465	135,934				
	短期被保険者数	人	5	1	1				
④ 上位成果指標	一人当たりの医療費(年間)	円	754,183	756,604	809,522				
	一人当たりの保険料(年間)	円	37,661	40,159	39,573				
	後期高齢保険料収納率(現年分+滞納繰越分)	%	99.0	99.5	99.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	社会福祉協議会運営支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策		02	地域福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	塚本 智博
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106100		
	01	03	01	01	社会福祉協議会運営支援費	法令根拠	社会福祉法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
芳賀町社会福祉協議会		○社会福祉協議会補助金(人件費) 21,647,000円 ○福祉事業費補助金 2,374,000円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	・老人招待事業 ・障害者ふれあい運動会 ・母子寡婦福祉会リフレッシュ ・育成会レクリエーション ・障害者福祉リハビリ事業 ・心配ごと相談事業 ・食事サービス事業(弁当調理材料、調理ボランティア、配食ボランティア(月曜日・水曜日) ・各種団体補助(身障福祉会、母子寡婦福祉会、県障害者スポーツ大会)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度実績】 指標は①活動指標	
高齢者や障害者の在宅での生活を支援するために、訪問看護や配食サービスを提供している他、多様な福祉の要望に応えるため、地域の特性を踏まえ創意工夫を凝らした独自の事業に取り組んでおり、地域福祉の役割を果たしている。		○社会福祉協議会補助金(人件費) 28,538,000円 ○福祉事業費補助金 2,430,000円 ・老人招待事業 ・障害者ふれあい運動会 ・母子寡婦福祉会リフレッシュ ・育成会レクリエーション ・障害者福祉リハビリ事業 ・心配ごと相談事業 ・食事サービス事業(弁当調理材料、調理ボランティア、配食ボランティア(月曜日・水曜日) ・各種団体補助(身障福祉会、母子寡婦福祉会、県障害者スポーツ大会) ・地域福祉計画・地域福祉活動計画の共同による作成	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
社会福祉法人第109条(市町村社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会)に基づき、地域福祉の推進を図るため設置した社会福祉協議会に対する人件費と事業に対する補助。社会福祉協議会の主な事業は、老人招待事業・障害者ふれあい運動会・母子寡婦福祉会リフレッシュ等幅広い活動を実施している。 また、平成24年度から町と社会福祉協議会とのさらなる連携を図るために、事務局との打合せを2ヶ月に1回の目安として開催する。		○社会福祉協議会補助金(人件費) 28,108,000円 ○福祉事業費補助金 2,427,000円 ・老人招待事業 ・障害者ふれあい運動会 ・母子寡婦福祉会リフレッシュ ・育成会レクリエーション ・障害者福祉リハビリ事業 ・心配ごと相談事業 ・食事サービス事業(弁当調理材料、調理ボランティア、配食ボランティア(月曜日・水曜日) ・各種団体補助(身障福祉会、母子寡婦福祉会、県障害者スポーツ大会) ・地域福祉推進のため、社会福祉協議会事業等連携調整会議の随時開催。	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	23,194	24,021	30,968	30,535		
事業費計(A)		千円	23,194	24,021	30,968	30,535			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	職員数(常勤)	人	12	11	16				
	町補助金対象職員数	人	9	9	6				
② 対象指標	社会福祉協議会数	団体	1	1	1				
③ 成果指標	社会福祉協議会に登録しているボランティア数	人	127	126	127				
	老人招待事業	人	115	95	131				
	食事サービス事業(調理・配食)	件	6,367	6,236	4,742				
④ 上位成果指標									

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	障害者自立支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策		04	障害者福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	山中夏子 山口剛史
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	障害者の日常生活および社会生活を総合的に支援するための法律		
	01	03	01	03				
				事業	0108200			
						障害者自立支援費		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町内に居住している身体・知的・精神障害者(児) 2.1の家族		【25年度実績】 報酬(委員報酬) 498,000円 需用費(消耗品費) 83,275円 役務費(手数料) 127,850円 委託料(業務委託料) 1,250,363円 扶助費 211,969,001円 ・介護給付145,041,388円・障害児施設措置2,306,698円 ・訓練等給付51,923,969円・療養介護医療4,961,667円 ・特定障害者特別給付5,083,007円・補装具927,105円 ・計画相談支援 1,725,167円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 介護負担が軽減される。(身体的・精神的・経済的に) 安心して生活を送ることができる。 自立した生活が送れる。		【26年度実績】 指標は①活動指標 報酬(委員報酬) 295,000円 需用費(消耗品費) 81,756円 役務費(手数料) 100,926円 委託料(業務委託料) 310,340円 扶助費 215,453,221円 ・介護給付121,957,005円・障害児施設措置357,767円 ・訓練等給付77,212,152円・療養介護医療5,103,607円 ・特定障害者特別給付5,082,331円・補装具2,957,670円 ・計画相談支援2,641,877円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 介護負担が軽減される。(身体的・精神的・経済的に) 安心して生活を送ることができる。 自立した生活が送れる。		【27年度予算内容】 どのような活動をするのか。 報酬(委員報酬) 720,000円 需用費(消耗品費) 84,000円 役務費(手数料) 267,000円 委託料(業務委託料) 393,000円 扶助費 212,688,000円 ・介護給付138,012,000円・障害児施設措置2,532,000円 ・訓練等給付60,648,000円・特定障害者特別給付6,264,000円・補装具3,772,000円 ・計画相談支援 1,460,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
介護サービス利用希望者からの申請に基づいてサービスの支給について審査、支給決定をする。			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	96,456	107,737	109,559	115,606	
		都道府県支出金	千円	48,187	53,868	54,779	57,655		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	1,038	0	0	40,891		
		一般財源	千円	48,563	52,477	54,781	0		
事業費計(A)		千円	194,244	214,082	219,119	214,152			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	申請件数	件	101	111	120				
	サービス支給決定件数	件	100	111	120				
② 対象指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)	人	839	783	812				
③ 成果指標	身体・知的・精神障害者(児)のサービス利用者数	人	95	99	105				
④ 上位成果指標	障害者のための福祉サービスが整っている	NSI値	55.1	54.0	52.8				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	地域生活支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策		04	障害者福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	山中 佐野 山口
予算科目	会計	款	項	目	事業	0108300		
	01	03	01	03	地域生活支援費	法令根拠	障害者総合支援法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)及び町で 援護している障害者 2.1の家族		【25年度実績】 委託料(業務委託料、派遣委託料) 445,000円 負担金補助及び交付金(法令外負担金、補助金) 7,217,798円 扶助費(補助)日常生活用具 3,597,870円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 活動の機会が増え、社会との交流ができる。 生活支援のための的確な情報が伝わる。		【26年度実績】 指標は①活動指標 委託料(業務委託料、派遣委託料) 445,000円 負担金補助及び交付金(法令外、負担金、補助金) 7,327,541円 扶助費(成年後見制度利用申立て費用、利用報酬) 3,260,280円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 障害者が安心して生活を送ることができる。 障害者やその家族が自立した生活が送れる。 障害者の家族の介護負担が軽減される。		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 報償費(報償金) 40,000円 旅費(特別旅費) 12,000円 需要費(消耗品費)11,000円 委託料(運営委託料、業務委託料、派遣委託料) 599,000円 負担金補助及び交付金(法令外、負担金、補助金) 6,656,000円 扶助費486,000円 ・成年後見制度利用申立て費用 150,000円 ・利用報酬 336,000円 扶助費(補助)4,625,000円 ・日常生活用具 4,495,000円 ・一時保護措置 130,000円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
障害者の社会参加を図るため、地域活動支援センター事業、コミュニ ケーション支援事業、日中一時支援事業、相談支援事業、移動支援 事業、福祉ホーム事業、社会参加促進事業等を行っている。			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業内 財源内 訳	国庫支出金	千円	2,946	2,750	2,550	2,879		
		都道府県支出金	千円	1,472	1,509	1,460	1,353		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	6,232	7,002	7,033	8,197		
事業費計(A)		千円	10,650	11,261	11,043	12,429			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	地域活動支援センター事業申請者数	人	20	17	16				
	日常生活用具給付事業給付件数	件	308	367	401				
	移動支援事業の申請件数	件	9	9	9				
② 対象 指標	町内に居住している身体・知的・精神障害者(児)	人	839	783	812				
③ 成果 指標	地域活動支援センター利用人数	人	13	10	6				
	日常生活用具給付実人数	件	308	367	401				
	移動支援事業の件数(実人数)(制度を知っている割合)	件	7	9	9				
④ 上位 成果 指標	「障害者のための福祉サービスが整っている」	NSI値	55.1	54.0	52.8				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	要保護児童対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策		02	地域福祉の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	塚本智博 山中夏子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0108600		
	01	03	02	01	要保護児童対策費			
					法令根拠	児童福祉法、		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
中学校修了前までの子ども		<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携を取り、情報の共有化を図る。(県中央児童相談所・警察・小中学校・幼稚園・保育園・町関係課) 相談があった場合 → 受理会議を随時開催し、個別検討会議を実施する。 消耗品 12,045円 会議用お茶 2,040円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
<ul style="list-style-type: none"> 適切に保護される。 児童虐待がなくなる。 		<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携を取り、情報の共有化を図る。(県中央児童相談所・警察・小中学校・幼稚園・保育園・町関係課) 相談窓口の周知(広報等の利用) 相談があった場合 → 受理会議を随時開催し個別検討会議を実施する。 虐待対応ケース管理と支援 消耗品 24,802円 会議用 お茶代 2,400円 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
<ul style="list-style-type: none"> 子供が健全に育つ。 		<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携を取り、情報の共有化を図る。(県中央児童相談所・警察・小中学校・幼稚園・保育園・町関係課) 相談窓口の周知(広報等の利用) 相談があった場合 → 受理会議を随時開催し個別検討会議を実施する。 虐待対応ケース管理と支援 児童相談業務担当職員研修会 講師謝礼金 5,000円 児童虐待防止啓発用パンフレット 130円×200部=26,000円 会議用 お茶代100円×20人×2回=4,000円 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
町に要保護児童対策協議会を設置し、関係機関の連携のもと、児童虐待をはじめ要保護児童の早期発見に努め、適切な支援・保護を図る。			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	30	14	27	35		
事業費計(A)		千円	30	14	27	35			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	個別検討会議開催実施回数	回	8	6	6				
	相談件数	件	11	8	5				
② 対象指標	中学校修了前までの子どもの人数	人	2,281	2,264	2,214				
	(3/31現在の人数)								
③ 成果指標	児童虐待発生件数	件	6	4	9				
	児童虐待終結件数	件	2	2	3				
	相談窓口があることを知っている人の割合	%	16.5	16.0	21.0				
④ 上位成果指標									

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	こども医療費助成事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	山口 剛史
予算科目	会計	款	項	目	事業	0109000	法令根拠	芳賀町こども医療費助成に関する条例及び施行規則
	01	03	02	03	こども医療助成費			

1 事務事業の目的			3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.0歳～15歳(中学校3年生)までの子どもと保護者 2.こども医療助成事務			【25年度実績】 需用費(こども医療用) 259,813円 委託料 2,480,218円 ・審査支払委託料 943,500円 ・派遣委託料 1,536,718円 扶助費 49,622,549円 うち、3歳未満現物 14,884,263円 町内現物 11,544,072円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.子育てに伴う負担感や不安感が解消される。 2.適切に処理される。			【26年度実績】 指標は①活動指標 需用費(こども医療用) 259,873円 委託料 4,904,212円 ・審査支払委託料 971,808円 ・派遣委託料 1,556,404円 ・システム改修委託料 2,376,000円 扶助費 51,640,324円							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 子どもが心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができる。 子育てしている世帯の生活の安定が図られる。			【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 需用費(こども医療用) 1,443,000円 委託料 3,418,000円 ・審査支払委託料 1,862,000円 ・派遣委託料 1,555,000円 扶助費 63,500,000円 ・こども医療費(未就学)33,360,000円 ・こども医療費(小学生)19,200,000円 ・こども医療費(中1～高3)10,920,000円 ・証明料 20,000円							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)										
子ども(出生した日から満15歳に達する日以後最初の3月31日まで)の保護者の方に対し、子どもが健康保険が適用になる診療を受けた場合の医療費(自己負担分)を町が助成する。 満3歳未満の子ども及び町内医療機関受診者は、医療機関の窓口での支払いがいない方法(現物支給)、満3歳以上満15歳までの子どもで町外医療機関を受診した場合は、窓口で医療費の保険診療自己負担分を支払い、医療費助成申請書を町へ申請することで助成が受けられる方法(償還払い)により助成を行う。H24年度から食事療養費の助成を廃止。										
4 事業費の推移			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	18,820	17,097	18,091	23,529		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般財源	千円	39,841	35,266	38,713	44,832		
			事業費計(A)	千円	58,661	52,363	56,804	68,361		
5 指標の推移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	助成申請件数		件	23,412	23,994	24,523				
	1件あたりの医療費助成平均額		円	2,283	2,339	2,106				
	対象者1人当たりの給付件数		件	10	10	12				
② 対象 指標	0～15歳までの子どもの人数		人	2,264	2,312	2,250				
	(住民課人口統計調査3/31時点人数)									
③ 成果 指標	医療費助成額		千円	53,448	49,623	51,640				
	子育てに負担や不安を感じている保護者の割合		%	26.8	15.5	24.7				
④ 上位 成果 指標	「子育てしやすい環境が整っている」		NSI値	66.5	68.8	66.8				
	子育てに負担や不安を感じている保護者の割合		%	26.8	15.5	24.7				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	食生活改善推進員支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林 しげ子	担当者名	小堀 理恵
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110910		
	01	04	01	01	食生活改善推進員支援費	法令根拠	健康増進法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
ア.食生活改善推進員 イ.町民		<ul style="list-style-type: none"> ・会員研修(6回) ・おやつ教室、子育てサロンを対象とした料理教室、地域栄養教室、親子クッキング、男性の料理教室、牛乳・乳製品を使った料理講習会、高血圧予防教室、町民祭でのイベント実施 ・芳賀チャンネル「食改さんのヘルシークッキング」 ・報償費171,000円、需用費 94,356円 委託料350,000円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
ア.推進員が食や健康づくりの知識を深められ、普及のためのボランティア活動ができるようになる。 イ.食に関心を持ち、健康のための食生活行動がとれるようになる。		指標は①活動指標 <ul style="list-style-type: none"> ・会員研修(6回) ・おやつ教室、子育てサロンを対象とした料理教室、地域栄養教室、親子クッキング、男性の料理教室、高血圧予防教室、町民祭でのイベント実施 ・芳賀チャンネル「食改さんのヘルシークッキング」 ・報償費180,000円、需用費 200,000円 委託料350,000円 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民が元気で健康に生活できる。		<ul style="list-style-type: none"> ・30周年記念事業(委託料の範囲で実施) ・会員研修(6回) ・おやつ教室、子育てサロンを対象とした料理教室、地域栄養教室、親子クッキング、男性の料理教室、高血圧予防教室、町民祭でのイベント実施 ・芳賀チャンネル「食改さんのヘルシークッキング」 ・報償費180,000円、需用費 162,000円 委託料350,000円 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
食生活改善推進員は、「私達の健康は私達の手で」をスローガンに、食を通じた健康づくりボランティア活動を行う全国組織の団体である。本町では、自治会長や会員から推薦を受けた者、あるいは自ら希望のあった者を町長が委嘱し、その任期は2年である(再任可能)。食生活改善推進員は、研修会等で食や健康に関する必要な知識を身に付け、地域における健康づくりの担い手として活動し、町は事務局としてその活動の支援を行う。<代表事業>地域栄養教室、おやつ教室、おやこの食育教室、男性の料理教室、会員研修、芳賀チャンネル「食改さんのヘルシークッキング」			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	611	616	693	692		
		事業費計(A)	千円	611	616	693	692		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	研修会開催数	回	6	6	0				
	研修会参加者数(延べ)	人	180	239	0				
② 対象指標	食生活改善推進員数	人	52	58	56				
	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
③ 成果指標	食生活改善推進員の活動回数(延べ)	回	366	765	522				
	食生活改善推進員の活動実施人数(一般参加者)	人	3,308	3,674	4,520				
④ 上位成果指標	「健康づくりに取り組みやすい環境が整っている」	NSI値	65.9	63.3	65.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	健康づくり推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林 しげ子	担当者名	荻野 治美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110900		
	01	04	01	02	健康づくり推進費	法令根拠	健康増進法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
・19歳以上の町民		<新規>e-wellness運動教室の開催 昼・夜3コース74回 延べ1233人参加 7,201,559円 ・エンジョイスリム教室(運動教室) 92回延べ1448人参加 <新規>エンジョイスリム継続教室(卒業者の運動教室) 79回 延べ1700人参加 <新規>特定地域再生計画策定事業 9,430,090円 ・こころの相談 月2回 延べ36人参加 480,000円 ・病態別栄養相談 月1回延べ27人参加	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
自分の健康づくりのきっかけとなる。 健康への意識が高まる。 健康に関する具体的な行動ができる。		指標は①活動指標 ・wellness運動教室の開催 7コース実施 14,986千円(国保疾病予防事業費で計上 5,715千円)304回 延べ3738人 ・エンジョイスリム教室(運動教室)92回 延べ1171人 920千円 ・エンジョイスリム継続教室(卒業者の運動教室) 95回延べ2264人 475千円 ・こころの相談(対面型相談事業)24回延べ40人 480千円 <新規>・体力テスト72名 78千円 ・チャレンジデー5,634人 270千円 ・赤羽ロード案内板設置及びウォーキング大会129名 2,409千円 ・病態別栄養相談12回 延べ22人	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民が元気で健康に生活できる。		・wellness運動教室の開催 7コースに加え4コース増やし11コース実施 19,959千円(国保補助事業利用のため、経費の一部は国保特会疾病予防事業で計上 6,212千円) ・こころの相談(対面型相談事業) 24回延べ 480千円 ・エンジョイスリム継続教室(卒業生の運動教室) 160回 826千円 ・チャレンジデー 359千円 ・体力テスト 122千円 ・健幸ポイント事業 270千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
健康づくり推進計画に基づき、生活習慣病予防や心の健康づくりのために次の事業を行う。 ・エンジョイスリム継続教室・病態別栄養相談(健康増進事業補助金対象:補助率2/3上限あり) ・こころの相談(自殺対策緊急強化事業費補助金対象:補助率10/10) ・ウェルネス運動教室(国保保健指導事業補助金)			

4 事業費の推移		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)	28年度(計画)	29年度(計画)	30年度(計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	9,430	0	0	
		都道府県支出金	千円	383	1,696	804	500		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	912	3,360		
		一般財源	千円	693	9,013	18,777	18,860		
事業費計(A)		千円	1,076	20,139	20,493	22,720			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	運動教室の実施回数(H25～事業数1→3)	回	86	245	492				
	栄養相談の開催回数	回	12	12	12				
	こころの相談実施回数	回	24	24	24				
② 対象指標	19歳以上の町民	人	13,598	13,678	13,436				
③ 成果指標	運動教室参加者(延人数/実人数)	人	2,177/153	4,381/260	7,300/370				
	病態別栄養相談者数	人	26	27	20				
	こころの相談実施者数(延べ)	人	27	36	43				
④ 上位成果指標	健康づくり事業参加者数(延べ)	人	7,874	7,715	10,200				
	1人当たり医療費(国保)	円	285,005	287,218	-				
	「健康づくりに取り組みやすい環境が整っている」	NSI値	65.9	63.3	65.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	予防接種事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林しげ子	担当者名	武藤 裕也
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	予防接種法		
	01	04	01	02				事業 0111100 予防接種費

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 定期接種:予防接種法施行令第1条の3に規定する予防接種の対象者。 任意接種:芳賀町任意予防接種費助成要綱に規定する予防接種の対象者。</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 予防接種実施規則及び各ワクチンの説明書に基づき、接種を受ける。</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 適切に予防接種を受けることにより、感染症の発生や蔓延を予防できる。</p>		<p>【25年度実績】 平成24年度途中に不活化ポリオワクチンおよび4種混合ワクチンが導入され、個別接種で実施。平成25年度からヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がんの3ワクチンが定期接種に導入され、補助金は廃止。1歳以上の未就学児を対象に、町単で水痘・おたふくかぜワクチンの接種費用助成開始。高齢者肺炎球菌の助成金を、3,500円から7,000円に増額。実施方法について、BCGは集団接種・個別接種併用へ、2種混合は個別接種に変更。 予防接種委託料 37,13千円、扶助費2,252千円</p> <p>【26年度実績】 指標は①活動指標 新規事業として1歳以上13歳未満のインフルエンザ予防接種に対し、2,000円×2回まで、13歳以上16歳未満は2,000円×1回まで助成。大人の風しん予防接種への助成を前年度に引き続き実施。平成26年10月から、水痘と高齢者の肺炎球菌が定期接種となったため、補正予算で対応。 予防接種委託料 43,406,833円 扶助費 1,377,286円</p> <p>【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 新規事業としてロタウイルスの任意接種費用に対して ロタリックス7,000円×2回 ロタテック4,700円×3回 助成する。 予防接種委託料 47,674千円 扶助費 1,357千円</p>	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<p>定期接種は栃木県医師会と契約を結び、栃木県内相互乗り入れ事業による個別接種を実施。BCGに限り、町保健センターにて集団接種も行っているが、H26年度で集団接種は終了となる。 任意接種は、水痘(H26年度で終了)・おたふくかぜ・小児インフル・ロタ(H27年度～新規)・高齢者肺炎球菌(H28.3.31で終了予定)・大人の風しんについて、接種費用を一部助成。</p>			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	6,188	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	40,359	41,390	45,010	49,397		
事業費計(A)		千円	46,547	41,390	45,010	49,397			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	高齢者インフルエンザ/肺炎球菌接種者数	人	2,572/237	2,651/399	2,700/670				
	子宮頸がんワクチン接種者数(1回目)	人	68	79	0				
	ヒブ/小児用肺炎球菌ワクチン接種者数	人	407/446	457/463	339/329				
② 対象指標	乳幼児(小学校入学前)の人数	人	900	864	814				
	小中高校生相当年齢の人数	人	1,816	1,824	1,813				
	65歳以上の高齢者数	人	4,004	4,351	4,511				
③ 成果指標	BCG接種率/三種混合初回接種率	%	99.0/88.6	91.2/91.2	91.4				
	MR1期接種率/MR2期の接種率	%	98.4/98.0	96.5/97.9	97.4/88.4				
	MR3期接種率/MR4期の接種率	%	100.0/96.3	-	-				
④ 上位成果指標	「健康づくりに取り組みやすい環境が整っている」	NSI値	65.9	63.3	65.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	生活習慣病検診事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林しげ子	担当者名	武藤 裕也
予算科目	会計	款	項	目	事業	0111220		
	01	04	01	02	生活習慣病検診費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1.19歳以上の町民(各検診の対象年齢者)		需用費275,159円 役務費223,331円 委託料25,283,443円 保健事業費等負担金(がん検診推進事業)971,000円 総合検診(ヤングエイジ検診272人、肝炎121人、骨517人) 総合検診及び個別検診によるがん検診(7,598人) 歯周疾患検診(68人)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
検診の必要性を知る。 定期的に検診を受ける。 疾病の早期発見がされ、早期治療ができる。 歯周病とからだ病気の関連性について知る。		指標は①活動指標 歯周疾患検診の対象者を40～70歳全体に拡大。総合検診では40歳未満の若年層を対象にピロリ菌抗体検査を追加。 総合検診 24,134,938円、がんセンター検診 370,000円、歯周疾患検診 288,400円 総合検診受診者:がん検診 7,458人、ヤングエイジ検診 239人、肝炎 119人、骨密度 604人、ピロリ 201人 ガンセンター検診受診者 27人 歯周疾患検診受診者 55人	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民が元気で健康に生活できる。		がん検診の中でも最も受診率の低い子宮がん検診対策に重点を置き、圧着往復ハガキによる個別勧奨を行い、検診間隔を隔年から毎年可能とする。更に検査方法も細胞診とHPVの併用検診とする。また、40歳の者に対して肝炎ウイルス検診の無料クーポン券を発行する。 検診等委託料 41,045千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
生活習慣病及び悪性新生物の早期発見と早期治療のための各種検診を行う。 I 総合検診(肝炎ウイルス検診・骨粗しょう症検診・各種がん検診・ヤングエイジ検診) II 施設検診(子宮・乳がん・大腸がん検診)節目年齢に、無料クーポン券を配布 III がんセンター検診(各種がん検診) IV 歯周疾患検診(町内5歯科医院に委託)を実施している。			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,300	971	609	1,500	
		都道府県支出金	千円	433	0	0	686		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	30,613	24,813	26,738	41,058		
事業費計(A)		千円	32,346	25,784	27,347	43,244			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	総合検診開催日数	日	19	19	19				
	がんセンター検診受診者数	人	51	39	27				
	総合検診受診者数(延べ人数、特定健診・ピロリ除く)	人	8,543	8,576	8,420				
② 対象指標	総合検診対象者数(19歳以上延べ人数、特定健診・ピロリ除く)	人	14,911	14,680	14,550				
③ 成果指標	各種検診の認知度(満足度調査)	%	62	54	61				
	総合検診受診率(がん検診/ヤングエイジ検診)	%	57.8/60.2	59.3/65.1	58.3/61.8				
	要精検受診率(要精検受診者数/要精検者数)	%	53	59	69				
④ 上位成果指標	一人当たり医療費(国保)	円	285,005	287,218	-				
	悪性新生物の死亡率(町/県平均)人口10万対	%	343.6/285.2	334.9/283.2	-				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	子どもの健康づくり支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	小林 しげ子	担当者名	小川 朋世
予算科目	会計	款	項	目	事業	0111300		
	01	04	01	02	子どもの健康づくり支援費	法令根拠	母子保健法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1.乳幼児(未就学児) 2.乳幼児を持つ保護者		新生児訪問(107件)363,000円、ベビーマッサージ(年間12回実施、対象3～7ヵ月まで拡大、参加者延べ168人と増加)72,000円、乳幼児健診(4ヵ月・6ヵ月(離乳食教室含む)・10ヵ月・1歳6ヵ月・2歳6ヵ月・3歳)全36回実施。2,473,000円、ことばの教室(165回/年実施)2,196,000円、のびのび発達相談事業、フッ素塗布(年4回実施、参加者延べ287人)・思春期教室(中3生、小6生)等の事業実施。権限移譲により未熟児養育医療の開始482,000円 (報酬1,441,500円 賃金 180,000円 報償費3,062,000円 需用費288,942円 委託費66,096円 使用料及び賃借料312,290円 扶助費418,104円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
1.心身ともに健全に成長する。 1,2.適切な保健指導、栄養指導、育児相談が受けられる。 2.子育てに関する不安感や負担感が軽減される。		指標は①活動指標 ・新生児訪問(111件)333,000円 ・ベビーマッサージ(対象拡大し12回実施)72,000円 ・乳幼児健診全36回実施2,777,688円、臨床心理士を配置(4ヵ月児健診、3歳児健診) ・ことばの教室(年204回実施)2,448,000円 ・のびのび発達相談事業 ・フッ素塗布(年4回実施) ・思春期教室(中学3年生、小学6年生) ・未熟児養育医療180,989円(報酬1,440,900円 賃金 288,000円 報償費4,113,000円 需用費493,892円 委託費64,340円 使用料及び賃借料321,330円 扶助費1,809,898円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
1乳幼児(未就学児)が、心身ともに健やかに育つ。 2その保護者が、安心して子育てができる。		【ことばの教室】対象者増加のため、週5回→週6回に教室回数を増加(報償費 3,456,000円) 【思春期教室】 ・中学校3年のみ実施→各学年で実施(報償費90,000円) ・小学校6年に実施→維持(報償費30,000円) 【新生児訪問】1件あたり 3,000円→3,500円に増額(報償費402,500円) 【チャイルドシート購入助成】負担金補助及び交付金 補助金(単独)500,000円(10,000円×50件)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
保護者並びに乳幼児(未就学児)の健康の保持、増進を図るために、保健指導、健康診査、相談等を行う。 未熟児に対し医療費の助成と相談支援を行い、健全な育成と保護者の負担軽減を図るため、医療費助成を行う(25年度～)			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	120	200	850		
		都道府県支出金	千円	0	159	303	525		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	5,708	5,490	8,532	9,555		
事業費計(A)		千円	5,708	5,769	9,035	10,930			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	健診実施日数	日	36	36	36				
	新生児訪問回数	件	102	107	111				
② 対象指標	乳幼児(未就学児)の人数	人	900	864	814				
	未熟児養育医療申請児数	人	4	6	3				
③ 成果指標	健診の平均受診率(4ヵ月から3歳までの5健診)	%	97.7	96.0	98.6				
	健診精密検査受診(把握)率 *100%であるべき	%	68.3	59.3	69.6				
④ 上位成果指標	子育てに負担感や不安感を感じると答えた人の割合	%	26.8	15.5	24.7				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	生涯スポーツ振興事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	社会体育係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林 しげ子	担当者名	大塚 英樹
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128800		
	01	10	05	01	生涯スポーツ振興費	法令根拠	スポーツ基本法町補助金等交付規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
町民(町内で働いている人) スポーツ団体		1 町スポレク大会の実施2回 256千円、地区スポレク祭への参加 2 体力測定と併せて健康福祉課による健康指導の実施 79千円 3 梨の里マラソン大会の実施 99千円 4 全国大会出場激励金の交付 200千円 5 スポーツ大会の開催及び参加の支援 341千円 6 スポーツ団体への支援 3,430千円 7 <新>チャレンジデー実施 242千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標 町	【26年度実績】 指標は①活動指標	
運動に参加する身近な機会ができる。 民相互の親睦が深まる。 自主的なスポーツ活動が実践される。		・町スポレク大会開催(2回)、地区スポレク祭参加 255千円 ・赤羽有紀子マラソン大会 356千円(参加者5名) ・はが路ふれあいマラソン 904千円(参加者1,940名) ・全国大会出場激励金 110千円 ・スポーツ大会開催及び参加支援 395千円 ・グラウンドゴルフ場備品 329千円 ・スポーツ団体への支援 3,396千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
運動に親しむ機会が提供される。 町民相互の親睦が深まる。		・町スポレク大会の開催、地区スポレク大会への参加 344千円 ・赤羽有紀子マラソン大会の開催 1,008千円 ・はが路ふれあいマラソンの開催 2,515千円 ・全国大会出場激励金の交付 250千円 ・スポーツ大会開催及び参加支援(郡市民、県民等) 685千円 ・スポーツ団体への支援 3,512千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
1 町民スポ・レク大会の実施、地区スポ・レク祭の運営協力 2 体力測定の実施 3 梨の里マラソン大会の実施 4 その他スポーツ振興に関する事務事業の実施			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	119	200		
		一般財源	千円	4,276	4,647	5,564	8,114		
事業費計(A)		千円	4,276	4,647	5,683	8,314			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	各種事業の参加者数(総数)	人	1,528	1,465	1,357				
	事業数	事業	6	7	7				
	チャレンジデー参加者数	人	-	12,939	5,634				
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
	スポーツ団体数	団体	24	24	23				
③ 成果指標	各種事業の参加者数(総数)	人	1,528	1,465	1,357				
	郡市民体育祭・県大会参加者数	人	426	441	418				
	全国大会出場助成人数	人	10	19	15				
④ 上位成果指標	スポーツに参加しやすい環境がある	NSI値	57.3	57.3	55.8				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	体育施設管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	社会体育係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林しげ子	担当者名	谷口 誠
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129100	法令根拠	町体育館等の設置及び管理に関する条例町運動施設の管理に関する条例
	01	10	05	02	体育施設管理費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
ア 体育施設 イ 体育施設利用者		施設管理・清掃賃金 1,819千円、石灰等消耗品 1,656千円、光熱水費 6,185千円、ガラス破損等修繕料 1,247千円、清掃等業務委託 1,541千円、武道館敷地借上げ料 1,241千円、備品費(ソフトボール用物置、消火器) 423千円 申請件数減は、ひばりが丘公園・総合運動公園が7月、8月中ナイター設備の故障により夜間の貸出制限をしていたため。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
ア.イ 公平に利用できる。 ア.イ 安全かつ快適に利用できる。		指標は①活動指標 ・施設管理・清掃賃金 1,266千円 ・石灰等消耗品 1,304千円 ・光熱水費 6,369千円 ・ガラス破損等修繕料 1,983千円 ・業務委託料(テニス場砂散布、ひばり野球場改修設計)840千円 ・清掃等業務委託 1,713千円 ・武道館敷地借上料 1,241千円 ・工事請負費(ひばり野球場改修工事、武道館PAS)16,821千円 ・備品費(公用車、卓球台)2,484千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民が安全快適に利用できる。利用しやすくなる。 施設が常に良好な状態に保たれる。	施設	<新規事業> ・委託料 600千円(グラウンドゴルフ場維持管理業務) ・工事請負費 7,226千円(武道館雨漏り補修1,296千円、水橋運動場B球場防球ネット設置5,930千円)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
利用者の立場に立った、安全で利用しやすいスポーツ施設の管理運営・整備を図るとともに、学校開放体育施設・地域体育館の有効利用を図る。 1 社会体育施設の整備 2 体育館、運動場等社会体育施設の効果的活用 3 学校体育施設の開放及び地域体育館の有効利用			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	3,189	3,106	2,587	2,900		
		一般財源	千円	12,581	14,217	33,465	26,050		
事業費計(A)		千円	15,770	17,323	36,052	28,950			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	施設の使用(利用)者数	人	417,029	304,062	376,867				
	申請件数(総数)	件	9,449	8,311	8,964				
	修繕費用	千円	1,080	1,247	1,983				
② 対象指標	ア 体育施設数	施設	18	18	18				
	イ 町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
③ 成果指標	ア 施設に対する不具合件数(修繕件数)	件	32	31	24				
	イ 施設の使用(利用)者数	人	417,029	304,062	376,867				
④ 上位成果指標	スポーツに参加しやすい環境がある	NSI値	57.3	57.3	55.8				
	不具合に関する苦情要望件数	件	6	8	3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	海洋センター管理運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	社会体育係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	小林 しげ子	担当者名	谷口 誠
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129300		
	01	10	05	03	海洋センター管理運営費	法令根拠	芳賀町条例及び施行規則	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
ア 町民		施設修繕(熱交換器修繕等12件) 7,719千円	
イ 施設設備		指定管理委託料 64,440千円	
		プール用地借上げ料 1,511千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
ア 体力が増進される		施設修繕 4,271千円(北面軒下補修工事等)	
イ 泳げない子供がなくなる		委託料 69,399千円(指定管理料68,340千円、外調機更新設計1,059千円)	
ウ 利用しやすい施設になる		プール用地借上げ料 1,510千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	・12月入場車150万人達成	
ア 運動に親しむ機会が提供される。		・第2期指定管理者公募、選定(第1期H22-H27)	
イ 安全快適に利用できる。利用しやすくなる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
指定管理者による運営管理の監督及び指導		施設修繕 1,000千円(小破修繕)	
①海洋センター施設の管理		委託料 70,139千円(指定管理料68,340千円、空調設備改修工事管理1,475千円、長期修繕計画見直し324千円)	
②水泳教室開催と学校利用等の受入		プール用地借上料 1,511千円	
③水泳大会・水中運動会各種海洋体験参加事業の開催		工事請負費 91,293千円(空調設備改修72,285千円、下屋改修19,008千円)	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	113	78	78			
		一般財源	千円	68,592	73,592	75,102	163,865		
事業費計(A)		千円	68,705	73,670	75,180	163,943			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	開館日数	日	305	303	305				
	水泳教室開催回数	回	1,962	2,230	2,244				
	教室生徒延べ参加者数	人	43,251	54,570	48,035				
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
	小中学校児童生徒・保育園児童数(年度末)	人	1,720	1,745	1,702				
	町内利用者数	人	40,701	48,157	34,409				
③ 成果指標	利用者数	人	104,394	110,666	105,566				
	町内利用者/利用者	%	38.6	43.5	32.6				
	施設設備の不具合件数(修繕件数)	件	5	12	4				
④ 上位成果指標	スポーツに参加しやすい環境がある	NSI値	57.3	57.3	55.8				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	高齢者日常生活支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合 計画 体系	02	保健医療福祉分野		所属課	高齢者支援課	所属係	介護保険係
施策		03	高齢者福祉の充実		課長名	赤澤 幸男	担当者名	小林 佑旭
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106400		
	01	03	01	02	高齢者日常生活支援費	法令根拠		

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 町内の高齢者(65歳以上) イ 高齢者の家族	【25年度実績】 介護手当151人 12,230,000円、敬老祝金 393人 9,670,000円、緊急通報装置貸与事業54人 2,339,610円、紙おむつ給付事業26人 1,133,000円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)登録者84人(実利用56人)879,110円、手押し車購入助成事業 39人 195,000円、ロマンの湯割引カード発行事業7,680円 老人保健福祉施設整備に係る法人審査委員会委員報酬39,500円 【26年度実績】 指標は①活動指標 介護手当12,000,000円、緊急通報装置貸与事業2,254,608円、紙おむつ給付事業923,000円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)878,860円、手押し車購入助成事業125,000円、ロマンの湯割引カード発行事業4,640円、地域介護・福祉空間施設整備交付金 30,000,000円、地域介護・福祉空間整備推進交付金5,400,000円 ※敬老祝金は、生きがいづくり事業へ移行
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア、イ 日常生活支援の制度を知ることができる。 ア 日常生活の支障が軽減される。 イ 介護負担が軽減される。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。
・緊急通報装置貸与事業…原則65歳以上の高齢者のみの世帯等に緊急用通報装置を無償で貸与する。・介護手当…65歳以上の要介護3以上の認定を受けた人と同居し、在宅でその介護をしている人に、月10,000円の手当を支給。・紙おむつ給付事業…在宅で要介護3以上の認定を受けている人で、世帯の全員が町民税非課税の人に、月額5,000円分の購入費を助成。・手押し車購入費助成事業…65歳以上の方に対し、1人一回のみ、6,000円の購入費を補助。・芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)…65歳以上の方の世帯の方に、タクシーの初乗り運賃分を利用券により助成。(1人年間48枚)を実施することによって、日常生活を支援する。・ロマンの湯割引カード発行事業…70歳以上に割引証発行	介護手当13,400千円、緊急通報装置貸与事業2,696千円、紙おむつ給付事業1,300千円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)950千円、手押し車購入助成事業250千円、ロマンの湯割引カード発行事業9千円

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	35,400	0		
		都道府県支出金	千円	4,504	11	11	11			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	1,592	1,588	1,328	1,330			
		一般財源	千円	21,805	25,608	15,357	17,850			
		事業費計(A)	千円	27,901	27,207	52,096	19,191			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	緊急通報装置貸与件数(1月でも利用のあった人数)	件	50	54	56				
	福祉タクシーの実利用者数/延べ回数	人/回	58/954	56/1,249	54/1,124				
	手押し車購入費助成件数	件	43	39	25				
② 対象指標	65歳以上人口(9月末)	人	4,191	4,321	4,428				
	介護手当対象件数(要介護3以上の人)(9月末)	件	328	302	318				
③ 成果指標	介護手当の受給件数	件	159	134	120				
	緊急通報件数 正報/誤報/相談	件	5/49/47	6/38/58	4/22/66				
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている	NSI値	60.2	56.7	60.4				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	生きがいサロン運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	02	保健医療福祉分野		所属課	高齢者支援課	所属係	地域包括支援センター係
施策	体系	03	高齢者福祉の充実		課長名	赤澤 幸男	担当者名	矢口 富子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106710		
	01	03	01	02	生きがいサロン運営費	法令根拠	介護保険法、芳賀町生きがいサロン事業実施要綱、芳賀町生きがいサロン送迎サービス事業実施要綱	

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 60歳以上の一般住民 及び 要介護になるおそれの高い特定高齢者 (* 要介護の人は対象外:介護サービスの利用の案内をし、ケアマネジャー等へ)</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 閉じこもらずに生活する。居場所、仲間ができる。 2 生活機能が維持される。 3 1, 2により要介護状態にならない。またはその状態になることを遅らせることができる。</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者が健康に生活できる。 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。 高齢者が生きがいを持って生活できる。</p>	<p>【25年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・19ヶ所によるサロンの運営(男性サロンの新規追加開所)、内4ヶ所はシルバー人材センター委託。 ・スタッフ等報償費6,385,350円・運営委託料2,617,871円 ・送迎の実施(社会福祉協議会へ委託・3ヶ所) 35,200円 (高齢者の生きがいづくり推進費より移動) ・スタッフの研修と情報共有の会議開催(4回) ・参加者増加対策として、見学会の実施。 <p>【26年度実績】 指標は①活動指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・19か所の生きがいサロンの運営。直営14か所、・スタッフ報償費6,294,600円、シルバー人材センタ委託5か所運営委託2,642,075円(参加者の足の確保対策)・生きがいサロン送迎の実施…運転免許を持たない、家族の送迎もできない、自力で通所できないなど条件を満たす場合のみサロン会場までの送迎を実施(シルバー人材センター委託、社会福祉協議会委託)シルバー委託の送迎新規に16名利用。(×毎週) <p>【27年度予算内容】どのような活動をするのか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・19か所の生きがいサロンの実施については、平成27年度から、地域支援事業へ移動。対象経費とすることができない食料品費分を一般会計に計上。254千円 ・サロン参加者対象に、自立体力測定を実施。 ・*平成27年度から介護保険特別会計、介護保険事業勘定、地域支援事業費のなかの地域介護予防活動支援事業費へ移動(食料品費以外)
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	
町内19箇所の公民館等で高齢者を対象として、閉じこもり予防・生活機能低下防止・生きがいづくり・居場所作り・仲間作り等介護予防を目的として集団通所事業を実施している。介護予防の研修を受講した一般住民がスタッフとなりレクリエーションや運動指導等を行い高齢者の機能維持と元気作りを行っている。専門スタッフによる運動・口腔指導や町保健師等による健康相談・教育事業も行う。参加者約230人前後、週一回の活動。町内全自治会区に開設済み。H26年度参加者平均年齢81歳。最高齢98歳。	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	9,193	9,443	9,890	254		
		事業費計(A)	千円	9,193	9,443	9,890	254		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	開催延回数	回	713	721	732				
	開催箇所数	箇所	18	19	19				
	運営スタッフ実人員	人	33	35	35				
② 対象指標	65歳以上人口(9月末)	人	4,191	4,321	4,428				
	65歳以上人口(要介護者以外)(9月末)	人	3,631	3,756	3,867				
③ 成果指標	サロン利用者新規要介護認定率/新規要介護認定率	%	3.8/3.1	2.6/4.1	5.3/4.3				
	サロン参加者延人数	人	6,857	6,406	6,416				
	サロン参加者実人員	人	230	243	225				
④ 上位成果指標	自分が健康だと感じる高齢者の割合	%	-	70.2	-				
	高齢者のための福祉サービスが整ってる	NSI値	60.2	56.7	60.4				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	介護保険運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	高齢者支援課	所属係	介護保険係
施策		03	高齢者福祉の充実		課長名	赤澤 幸男	担当者名	郷間 浩史
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	介護保険法及び芳賀町介護保険条例	
	07				介護保険特別会計(保険事業勘定)			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】 給付費 1,108,212,555円 (平成24年度給付費実績 1,097,358,707円) 10,853,848円の増	
1 介護保険被保険者 2 介護保険特別会計			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】 指標は①活動指標 給付費 1,150,995,655円(前年比3.9%増) 42,783,100円の増	
1 必要かつ適正な介護給付を受けられる。 1 介護予防の活動に参加する。 2 適正に運用される。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 給付費1,212,684千円(前年予算費24,180千円増)で計上	
高齢者が健康な生活ができる。 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。 高齢者が生きがいをもって生活できる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
介護保険給付事務、介護保険運営管理事務、介護認定事務を行うことにより、要支援・要介護認定者に対する在宅・施設サービスを適切に提供する。 1号被保険者:65歳以上 2号被保険者:40歳～64歳(特定疾病に該当した場合のみ保険給付可) 保険料基準月額 23年度:3,950円 24年度～26年度:4,558円 27年度～29年度:4,733円			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	273,639	284,528	292,824	303,873		
			都道府県支出金	千円	168,704	168,889	172,409	177,854		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	573,307	619,687	626,943	603,332		
			一般財源	千円	152,159	160,576	187,091	172,941		
			事業費計(A)	千円	1,167,809	1,233,680	1,279,267	1,258,000		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	介護保険料収入額	千円	222,527	234,931	238,009				
	要介護認定申請件数	件	660	711	739				
	介護給付費適正化事業による過誤件数	件	3	7	4				
② 対象指標	介護保険1号被保険者数(年度末現在)	人	4,246	4,366	4,478				
	認定者数(年度末現在 2号含む)	人	719	733	761				
③ 成果指標	介護保険給付費実績	千円	1,097,358	1,108,213	1,150,996				
	予防給付割合(予防給付受給者数/居宅サービス受給者総数)(3月末)	%	26.9	29.6	30.1				
④ 上位成果指標	介護保険認定率(年度末)	%	16.9	16.7	16.9				
	要介護認定者の施設入所割合(9月末)	%	22.5	21.8	20.5				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	二次予防事業対象者介護予防事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合 計画 体系	02	保健医療福祉分野		所属課	高齢者支援課	所属係	地域包括支援センター係
施策		03	高齢者福祉の充実		課長名	赤澤 幸男	担当者名	矢口 富子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0703220		
	07	03	01	01	通所型介護予防事業	法令根拠	介護保険法 地域支援事業実施要綱	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
二次予防事業対象者		・二次予防事業通所事業を3コース実施・・・1,126,800円 膝痛腰痛改善教室(水中教室全8回)、元気アップ教室(全15回で送迎付)、ノルディックウォーキング(全12回) ・生きがいサロンでの運動指導(各サロンごと1回)・・・300,000円 ・介護予防教室(口腔指導)講師謝金・・・24,000円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
要介護状態にならない		指標は①活動指標 ・二次予防事業通所事業3コース実施・・・919,080円 膝痛腰痛改善教室(水中教室8回延80人参加)、元気アップ教室(陸上編全15回延200人参加)、元気アップ教室(ノルディックウォーキング編全12回延147人参加) ・生きがいサロンでの運動指導・・・415,800円 以上業務委託料合計1,334,880円 介護予防教室(口腔指導)講師謝金・・・24,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
要介護状態にならない。またはなってしまう時期を遅らせることができ自立高齢者が増える。それにより要介護認定者の減少や給付費が抑制され、介護保険財政安定化につながる。		介護保険制度見直しのなかで、一次予防と二次予防の区分を行なわなくなるため、介護予防普及事業と一体的に実施をしていく。 ①膝痛・腰痛改善教室②ノルディックウォーキング教室③生きがいサロンでの運動指導等	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
二次予防事業対象者に対して介護予防意識の向上と行動変容を促すため			
①通所形式での介護予防教室を実施する。運動機能向上、膝痛腰痛予防、口腔機能向上、認知症予防等のプログラムを実施する。海洋センターを利用した水中運動教室や、ノルディックウォーキングを取り入れ実施。			
②専門職の個別訪問により介護予防の指導を行う。			
*平成27年度予算から通所事業と訪問事業を合計した予算で記入			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入 事業 費	財源内訳	国庫支出金	千円	450	377	483	237		
		都道府県支出金	千円	225	188	241	119		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	1,125	437	541	592		
		一般財源	千円	0	507	668	0		
事業費計(A)		千円	1,800	1,509	1,933	948			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	介護予防教室実施回数(通所形式)	回	111	117	82				
	事業参加者実・延数(通所形式)	人	145	132	76/1340				
	うち二次予防対象該当者	人	-	-	12				
② 対象 指標	65歳以上人口(9月末)	人	4,191	4,321	4,428				
	基本チェックリスト実施者数	人	-	1,280	1,623				
	二次予防事業対象者決定者数	人	409	351	423				
③ 成果 指標	通所二次対象者の要介護(支援)への移行数(率) H26は通所のみ	人(%)	11(7.6)	7(5.3)	0.0				
	通所二次予防対象者の維持改善率	%	3.7	6.5	28.6				
	通所参加者の維持改善率	%	-	77.3	83.9				
④ 上位 成果 指標	介護保険認定率(年度末)	%	16.9	16.7	16.9				
	<参考>要介護認定者数(10月1日)	人	725	736	761				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	町有施設管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	環境対策課	所属係	施設管理係	
施策		01	計画的なまちづくりの推進		課長名	稲川 嘉明	担当者名	古家 武人	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101700		法令根拠	都市公園法
	01	02	01	05	町有施設管理費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・公園等(工業団地の調整池、旧小学校敷地含む)		【25年度実績】 1. 業務委託料総額 34,500千円 ・公園等清掃、樹木剪定、草刈り等(シルバー人材委託) 17,054千円 2. 遊具改修 ・唐桶宗山公園ローラー滑り台修繕料 2,992千円 3. 樹木伐採 ・唐桶宗山公園ローラー滑り台周辺支障木伐採 499千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・安全に使用できる。 ・気持ちよく使用できる。		【26年度実績】 指標は①活動指標 委託料支出額 39,393千円 ・公園清掃(シルバー人材委託) 16,055千円 ・公園植栽管理(シルバー人材委託) 5,442千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 5,630千円 ・工業団地調整池管理 2,128千円 ・公園樹木害虫防除 4,493千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・町民が良好な生活環境で暮らすことができる。 ・町民に憩いの場、遊びの場が提供される。 ・公園の維持管理費が節減される。		【27年度予算内容】 どのような活動をするのか。 委託料予算額 38,771千円 ・公園清掃(シルバー人材センター委託) 17,158千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 6,621千円 ・工業団地調整池管理 2,300千円 ・公園樹木害虫防除 4,405千円 安全で快適に施設を利用できるよう、清掃、植物管理、施設修繕を適切に実施する。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 町有施設の管理 清掃、除草、草刈り、芝刈り、樹木剪定、害虫防除、軽微な修繕、遊具の安全点検、浄化槽の維持管理 1. 管理施設 (1)公園・緑地 (2)旧小学校敷地 (3)その他の施設 2. 管理方法 主要な公園は、シルバー人材に通年管理で清掃を委託する。旧小学校敷地及びその他の施設は、用務員による直管作業とシルバー人材、業者への業務委託により適切に管理を行う。			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	50,562	49,050	50,830	53,273		
事業費計(A)		千円	50,562	49,050	50,830	53,273			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	遊具安全点検回数	回	4	6	12				
	ひばりが丘公園芝刈回数	回	9	7	8				
	シルバー人材センター委託料	千円	17,556	17,054	21,497				
② 対象指標	公園面積	ha	60	60	60				
	調整池面積(工業団地)	ha	5	5	5				
	旧小学校敷地面積	ha	5	5	5				
③ 成果指標	公園の利用に関する事故件数	件	0	0	1				
	公園等1㎡当たり維持管理費(管理費総額/公園総面積)	円	73	71	73				
④ 上位成果指標	「利用しやすい公園が身近にある」	NSI値	46.1	45.0	-				
	(参考)都市公園等面積	ha	69.1	69.1	69.1				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	畜犬登録事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		03	安全で快適な生活環境の確保		課長名	稲川 嘉明	担当者名	藤沼 久栄
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	動物愛護法		
	01	04	01	03				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1 町民		畜犬登録数 1171頭 狂犬病予防注射 865頭 新規	
2 犬、猫		畜犬登録数 69頭 犬猫避妊手術費補助 73頭 276千円 犬の登録管理システム更新一式 486千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
1 飼育できない犬猫を生み出さない。		指標は①活動指標	
2 適正に飼育される。		畜犬登録数 1,039頭、狂犬病予防注射 848頭、新規畜犬登録数 74頭、 止啓蒙PR用品の配布。 犬の苦情対応糞散乱防 犬猫避妊手術費補助 355千円 92頭。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		犬の糞散乱防止啓蒙PR用 108千円。 狂犬病予防注射 270千円。 犬猫避妊手術費補助 355千円。	
平成20年度から犬猫の避妊手術に対し助成する。 犬メス5,000円、オス3,000円、猫メス4,000円、オス3,000円			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	667	682	691	730		
		一般財源	千円	2	420	△ 18	125		
事業費計 (A)		千円	669	1,102	673	855			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	畜犬新規登録数	頭	66	69	74				
	注射実施頭数	頭	852	865	848				
② 対象指標	畜犬登録件数	頭	1,152	1,171	1,039				
③ 成果指標	犬猫避妊手術費補助頭数	頭	87	73	92				
④ 上位成果指標									

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	不法投棄防止対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		03	安全で快適な生活環境の確保		課長名	稲川 嘉明	担当者名	大根田 和人
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112100		
	01	04	01	03	不法投棄防止対策費	法令根拠	不法投棄防止条例、土砂条例、空き地条例、廃棄物監視員設置規則、	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
町民、事業者、土地所有者等		古タイヤ処分費用補助金として事業費の1/2補助で2,950千円。 不法投棄物 8,610kg回収 不法投棄回収物 テレビ 48台 冷蔵庫 6台 洗濯機 3台 エアコン 1台 タイヤ 45本	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
より良い環境保全を図る。		指標は①活動指標 不法投棄防止啓発用資材消耗品 493千円 不法投棄廃棄物リサイクル手数料 76千円 犬猫等回収処理委託 428千円 不法投棄産業廃棄物処理委託 114千円 薬品等処分委託 778千円 不法投棄物 4,654kg回収 不法投棄回収物 テレビ 16台 冷蔵庫 6台 タイヤ 83本	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
自然環境が良好な状態に保たれる。 町民、事業者、土地所有者が役割を果たすことにより、良好な生活環境になる。		不法投棄防止啓発用資材消耗品 162千円 不法投棄廃棄物リサイクル手数料 200千円 不法投棄処分委託 38千円 犬猫等回収処理委託 389千円 不法投棄産業廃棄物処理委託 486千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
ごみの不法投棄者、土砂不法埋立者、空き地不適正管理者等への防止指導。廃棄物監視員12人で町内を巡回し、不法投棄物の回収、啓発を実施する。監視員報酬等(12人)6,305千円			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	1,440	1,440	1,800	1,500		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	25	25	26	20		
		一般財源	千円	5,754	8,134	5,545	6,353		
事業費計 (A)		千円	7,219	9,599	7,371	7,873			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	廃棄物監視員	人	6	6	12				
	不法投棄監視員	人	7	7	0				
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
③ 成果指標	不法投棄パトロール活動日数	日	120	120	120				
	土砂埋立許可件数	件	2	2	3				
	空き地管理指導件数	件	66	67	18				
④ 上位成果指標	不法投棄の処理量	t	10.0	8.6	4.6				
	「公害の発生やごみの不法投棄が防止されている」	NSI値	51.3	55.7	55.3				
	「緑豊かな環境の保全をしている」	NSI値	53.4	53.7	52.9				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	環の町芳賀推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		01	資源循環型社会の構築		課長名	稲川 嘉明	担当者名	藤沼 久栄
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112200		
	01	04	01	04	環の町芳賀推進費			
					法令根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、環境美化指導員設置規則、エコステーション整備費補助金交付要綱、環の町芳賀総合推進員設置要綱、環境保全率先実行計画推進要領		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
町民、事業所		環の町芳賀推進員がステーションのパトロールを通年実施。出前講座の実施。エコステーション設置費補助金 補助 8箇所 570千円。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
適正にごみを排出する。リサイクルの意識が高まる。		指標は①活動指標 公共施設での資源物回収用物置 生涯学習センター・水橋公民館 6棟 1,119千円。 エコステーション設置費補助金 7ヶ所 857千円。 粗大ごみ収集運搬 130千円 57件 110個(内家電 20個) 軽トラック(1,218千円)、軽ワゴン(1,136千円)の購入。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民、事業所はごみの減量化に取り組む。 町民、事業所はリサイクルに取り組む。		環の町芳賀推進員がエコステーション・地域ごみ収集所のパトロールを通年実施。出前講座の実施。エコステーション設置費補助金 1,000千円。粗大ごみ収集運搬 200千円。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
環の町芳賀推進員を置き、ごみの適正排出に努めている。クリーン芳賀 ごみステーション設置 粗大ごみの回収			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	535	289	1,911	340		
		一般財源	千円	6,529	5,291	8,982	4,966		
事業費計(A)		千円	7,064	5,580	10,893	5,306			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	ごみステーションの設置数	箇所	187	188	271				
	粗大ごみの回収量	t	170	201	93				
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
③ 成果指標	ごみステーションで回収された総量	t	1,907	1,913	1,665				
	ごみステーションで回収された資源ごみの量	t	572	407	342				
	エコステーション新規設置数	箇所	1	1	7				
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	31.5	32.2	-				
	ごみ減量化に取り組んでいる町民の割合	%	80.2	76.4	84.4				
	「ごみの減量化とリサイクルに積極的である」	NSI値	74.1	71.2	69.6				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	プラスチック等回収処理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		01	資源循環型社会の構築		課長名	稲川 嘉明	担当者名	大根田 和人
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112400		
	01	04	01	04	プラスチック等回収処理費	法令根拠	一般廃棄物処理基本計画、容器包装リサイクル法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 町民	指標は②対象指標	【25年度実績】 容器包装リサイクル協会で処理を実施。処理委託料は中間処理(32,865円/トン)と容リ協会処理(504円/トン)。収集運搬委託料は472,500円/月。回収量 64,510kg(月平均 5,376kg)、協会へ引き渡し量 62,450kg(月平均 5,204kg)	
② 対象をどう変えるのか(意図) プラスチック類を資源としてリサイクルする。	指標は③成果指標	【26年度実績】 指標は①活動指標 収集運搬委託料(栃木総合リサイクル)回収量 63,530kg。収集運搬委託料は(209,520円/月)2,514千円、容リ協会処理 31千円。処理委託料はプラスチック類中間処理(ウイズ ウェイス トジャパン)(33,804円/ト) 2,148千円。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 町民、事業所はごみの減量化に取り組む。町民、事業所はリサイクルに取り組む。以上のことを実施することによってゴミ処理負担金の減額、地球温暖化防止対策及び循環型社会の形成を図る。	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 エコステーションから週2日の回収(栃木総合リサイクル)し、中間処理(ウイズ ウェイス トジャパン:下野市)を行い、容器包装リサイクル協会で処理する。収集運搬委託料は(209,520円/月)2,514千円、容リ協会処理 90t 47千円。処理委託料はプラスチック類中間処理(ウイズ ウェイス トジャパン) 100ト 3,380千円。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 可燃ごみの減量化とマテリアルリサイクルによる組合負担金の減額及び地球温暖化防止対策、また循環型社会の形成を図る。 各家庭から排出されるプラスチック類発泡トレー類を家庭内で分別して、エコステーションに回収処理する。			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0		
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	69	166	833	0		
	一般財源	千円	9,010	7,654	3,864	5,949			
	事業費計(A)	千円	9,079	7,820	4,697	5,949			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	プラスチック収集ステーション数	箇所	83	86	90				
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
③ 成果指標	リサイクルセンターに持ち込んだプラスチック類の回収量	t	64.4	64.5	63.5				
	再資源化量	t	63.3	62.5	63.2				
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	31.5	32.2	-				
	ごみ減量化に取り組んでいる町民の割合	%	80.2	76.4	84.4				
	「ごみの減量化とリサイクルに積極的である」NSI値	NSI値	74.1	71.2	69.6				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	生ごみ処理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		01	資源循環型社会の構築		課長名	稲川 嘉明	担当者名	大根田 和人
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112500		
	01	04	01	04	生ごみ処理費	法令根拠	生ごみ等の収集及び運搬に関する条例、一般廃棄物処理基本計画、機械式生ごみ処理機設置補助金交付要綱	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
ア) 住宅密集地の住宅及び事業所 イ) 農村集落の事業所 ウ) 町民		住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。処理委託料30円/kg、収集運搬委託 処理量 118,776kg、処理料金 3,741千円、収集委託料 7,131千円。 機械式生ごみ処理機設置費補助 140千円(5基)。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
バイオマスリサイクルに取り組む。 生ごみ処理に取り組む。		指標は①活動指標 新規生ごみ処理の検証を生ごみ処理機(ごみキョーロ)で実施、7台 125千円。 住宅密集地、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。 処理委託料30円/kg、堆肥化委託料 3,593千円 110,904kg、収集運搬委託料 7,336千円。 機械式生ごみ処理機設置費補助 4基 104千円。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民、事業所はごみの減量化に取り組む。 町民、事業所はリサイクルに取り組む。 町民は、生ごみの堆肥化、有機農作物栽培促進、食育推進、地産地消推進に取り組む。		住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。堆肥化委託料 4,212千円、収集運搬委託料 6,065千円。 機械式生ごみ処理機設置費補助 予算150千円(5基)。生ごみ処理検証用機:ごみキョーロ 10台 195千円。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
可燃ごみの減量化とバイオマスリサイクルによる、組合負担金の減額、地球温暖化防止対策及び循環型社会の形成を図る。 事業所、家庭等から排出される生ごみを分別回収し、堆肥化による資源循環型社会を形成する。 一般家庭対象(祖母井、下原新町、和泉ニュータウン、緑町)1,100世帯 事業所対象(町内)40箇所 平成24年11月19日開始 八ツ木ニュータウン(3カ所)			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	160	260	104	80		
		一般財源	千円	11,371	11,273	11,477	11,111		
事業費計(A)		千円	11,531	11,533	11,581	11,191			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	EM菌モニター(新規+ぼかし作り件数)	人	164	169	154				
	生ごみ処理機購入補助件数	件	4	5	4				
② 対象指標	回収地域の世帯数	世帯数	1,210	1,270	1,290				
③ 成果指標	たい肥化のために持ち込んだ生ごみ量	t	120	119	111				
	生ゴミ1t当たりの処理費用(収集運搬費含む)	円/t	90,970	91,542	98,456				
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	31.5	32.2	-				
	中部環境の1t当たり処理費用	円/t	33,873	25,562	22,796				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	資源物回収団体支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		01	資源循環型社会の構築		課長名	稲川 嘉明	担当者名	大根田和人
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112700		
	01	04	01	04	資源物回収団体支援費	法令根拠	一般廃棄物処理基本計画、資源物回収奨励金交付要領	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
地域公民館、行政区、町民、各種団体		公民館大会(25年3月)において環の町芳賀事業のPRを実施。出前講座を実施し、資源物回収団体を増やし回収処理量の増加を図った。回収量 476t、回収奨励金支出額 4,641千円。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
ごみの減量化とリサイクルにより循環型社会をつくる。		指標は①活動指標 ホームページ・広報はが・出前講座でPR推進を実施し、資源物回収団体 9団体増。資源物回収奨励金 4,757千円。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民、事業所はごみの減量化に取り組む。 町民、事業所はリサイクルに取り組む。		ホームページ・芳賀チャンネル・広報はが・出前講座でPR推進を実施する。ごみ収集所が設置されてはいる未実施の行政区等に資源物回収を行うよう働きかけ、回収量増加を図る。資源物回収奨励金 5,000千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
団体を増加させるためにPR推進の実施 団体の登録申請受付 回収量に応じた奨励金交付 1kg 10円の補助			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	4,217	4,641	4,757	5,000		
事業費計(A)		千円	4,217	4,641	4,757	5,000			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	回収団体登録数	団体	93	100	109				
② 対象指標	地域公民館数	館	104	104	104				
	行政区数	区	199	199	199				
③ 成果指標	回収処理量	t	435	476	476				
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	31.5	32.2	-				
	ごみ減量化に取り組んでいる町民の割合	%	80.2	76.4	84.4				
	「ごみの減量化とリサイクルに積極的である」	NSI値	74.1	71.2	69.6				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	自然エネルギー活用支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		02	自然エネルギーの活用		課長名	稲川 嘉明	担当者名	大根田 和人
予算科目	会計	款	項	目	事業	0113000		
	01	04	01	04	自然エネルギー活用支援費	法令根拠	芳賀町補助金交付規則、地域新エネルギービジョン	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
世帯		1KWあたり40,000円、補助金上限150,000円、78件 11,210千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
太陽光発電が導入される。		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	太陽光発電システム設置費補助:1KW当たり40,000円、補助金上限150,000円。57件 8,300千円。	
CO2が削減され地球温暖化防止が図れる。		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		太陽光発電システム設置費補助	
平成22年度 1kwh当たり30,000円、上限100,000円 60件		5,876,000円、平成23年度1kwh当たり40,000円、上限150,000円 63件 9,000,000円、平成24年度 1kwh当たり40,000円、上限150,000円 62件 8,879,000円 25年度 1kwh当たり40,000円、上限150,000円 81件 11,210,000円	
		太陽光発電システム設置費補助:1KW当たり 40,000円、補助金上限150,000円、50件 7,500千円	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	8,879	11,210	8,300	7,500		
事業費計(A)		千円	8,879	11,210	8,300	7,500			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	新規設置補助件数	件	80	78	57				
② 対象指標	世帯数(毎年4.1現在)	世帯	5,162	5,241	5,273				
③ 成果指標	設置世帯数(累計)	世帯	364	442	499				
④ 上位成果指標	CO2削減量(累計)	t	277	329	374				
	太陽光発電量(累計)	kwh	1,544	1,910	2,217				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	公害対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		03	安全で快適な生活環境の確保		課長名	稲川 嘉明	担当者名	藤沼 久栄
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	水質汚濁防止法等、県環境保全条例、町公害防止協定等		
	01	04	01	05				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】 水質調査等分析委託 2,625千円 放射線空間線量測定 G-DAQ委託料 400千円 井戸水水質検査補助 12件 36千円。	
ア)水質 イ)町民、事業者			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】 指標は①活動指標 水質調査等分析委託 2,819千円 放射線空間線量測定のG-DAQ委託料 134千円 井戸水水質検査補助 13件 37千円	
ア)環境基準以下に保たれる。 イ)環境保全に対する役割を果たす。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
安全で快適な生活環境が確保される。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
①公共用水域等水質調査 ②生物環境調査 ③井戸水地下水調査 ④工業団地排水センター排水調査 ⑤工場排水調査		水質調査等分析委託 4,436千円。 放射線空間線量測定のG-DAQ委託料 338千円。 井戸水水質検査補助 14,000円×1/2×10件 70千円。	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	2,766	3,150	3,079	5,062			
	事業費計(A)	千円	2,766	3,150	3,079	5,062			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	工業団地排水調査	箇所	21	21	21				
	水質等調査	箇所	83	83	83				
	公共用水域調査	箇所	57	57	57				
② 対象指標	イ)町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
	イ)排水処理センター利用企業数	社	100	102	103				
③ 成果指標	ア)公共用水域環境基準(BOD)を超えた件数	件	8件	5	1				
	イ)工業団地内の基準に基づく指導件数	件	5	2	2				
④ 上位成果指標			0						
	公害の発生やごみの不法投棄が防止されている	NSI値	51.3	55.7	53.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	機構集積支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農地係
施策		01	農業振興		課長名	山本 篤	担当者名	上野 真美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0114040		
	01	06	01	01	機構集積支援事業費	法令根拠 農地法、基盤法他		

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農地 2 農家(貸し手) 3 認定農業者(借り手)	【25年度実績】 ①農業情報システムへの農地の権利関係情報の入力、農振の入力、世帯情報(農従者)の入力②地図情報システムへの農地情報入力 報酬 ・非常勤嘱託員報酬(事務補助員) 1,920,000円 報償費 ・事務補助員 400,000円 農地パトロール63,000円 旅費 ・県外先進地視察研修(農業委員、事務局職員) 336,000円 ・嘱託員費用弁償 54,000円 需用費 ・消耗品費 37,443円 委託料 ・地図情報システムマスター更新及び保守 758,100円 使用料及び賃借料 ・県外先進地視察研修自動車借上料 136,500円 【26年度実績】 指標は①活動指標 平成26年度から機構集積支援事業へ名称変更 ①農業情報システムへの農地の権利関係情報の入力、農振の入力、世帯情報(農従者)の入力②地図情報システムへの農地情報入力 資金 ・事務補助員 1,683,400円 報償費 ・農地パトロール 63,000円 旅費 ・県外先進地視察研修(農業委員、事務局職員) 352,000円 需用費 ・消耗品費 47,743円 委託料 ・地図情報システムマスター更新及び保守 779,760円 ・地図情報システムバージョンアップ業務委託 1,350,000円 ・農地台帳システム改修 756,000円 使用料及び賃借料 ・県外先進地視察研修自動車借上料 172,800円
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 農地の流動化が図られ、農地の集積が進む。 2 安心して自分の農地を耕作に適切な担い手農家に貸し付けられる。 3 農地の集積化が図られる。農地の貸借規制の見直し、農地の面的集積の推進、遊休農地解消等の強化。農家台帳・地図情報の適正な管理を行う	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 認定農業者や担い手農家の経営の安定合理化が図られる。遊休農地等の発生を抑制する。 1 農地の流動化が図られ、農地の集積化が進む。 2 農家の担い手が育成される。 3 農作業の効率化が図られ、農家の所得が増える。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ①地図情報管理:農地の許可情報、耕作者、農振、遊休など農地情報を農業行政に利用する。②農家台帳換地:農家単位の経営農地情報、農業従事者情報の管理を行う。	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 ①農業情報システムへの農地の権利関係情報の入力、農振の入力、世帯情報(農従者)の入力②地図情報システムへの農地情報入力 報償費 ・農地パトロール 63,000円 旅費 ・県外先進地視察研修(農業委員、事務局職員) 368,000円 需用費 ・消耗品費 50,000円 委託料 ・地図情報システムマスター更新及び保守 824,000円 使用料及び賃借料 ・県外先進地視察研修自動車借上料 200,000円

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	147	136	928	200	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	4,256	3,569	4,277	1,305		
事業費計(A)		千円	4,403	3,705	5,205	1,505			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	農業委員による遊休農地解消指導	件	1	1	1				
	農業公社による農地の集積面積	ha	87	96	70				
	交付面積(再設定・新規)	ha	64	-	-				
② 対象指標	農地面積(農振農用地)	ha	3,840	3,826	3,824				
	農家世帯数	世帯	1,855	1,837	1,825				
	認定農業者数	人	239	238	253				
③ 成果指標	農用地の利用集積率	%	60.0	58.5	55.3				
	認定農業者への集積面積(単年度/累計)	ha	113/148	130/175	133/171				
④ 上位成果指標	耕作放棄地面積	ha	12.4	16.3	13.1				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	農業環境保全事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農村整備係
施策		01	農業振興		課長名	山本 篤	担当者名	齋藤 貴彦
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115910		
	01	06	01	03	農業環境保全費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
町内の農家		①農業用廃プラスチック回収処理事業 784,084円 ・廃プラスチック回収量 108.9t	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	②有害鳥獣駆除事業の業務委託 567,800円 ・捕獲総数 152 頭羽数	
ア 農業用廃プラスチックの処分に関する情報を得られる。 イ 有害鳥獣被害を受けない。		【26年度実績】 指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	①農業用廃プラスチック回収処理事業 911千円 ②有害鳥獣駆除事業の業務委託 523千円	
農業環境が保全される。		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		①農業用廃プラスチック回収処理事業 はが野農業協同組合(以下「農協」)が事業主体となり、回収等をおこなう。町は排出物の処理料金の30%を補助する。	
②有害鳥獣駆除事業 農作物の被害防止のため、猟友会に委託し、銃器およびくくり罠による有害鳥獣の駆除を行う。		①農業用廃プラスチック回収処理事業 960千円 ②有害鳥獣駆除事業の業務委託 765千円	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	133	100	178	210		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,416	1,252	1,256	1,450		
事業費計(A)		千円	1,549	1,352	1,434	1,660			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	実施件数	件	2	7	7				
	有害鳥獣捕獲総数	件	161	152	118				
② 対象指標	農家数	世帯	1,855	1,837	1,825				
③ 成果指標	ア 使用済資材の回収量	t	126.0	108.9	126.5				
	イ 町に申し出があった被害件数	件	2	7	7				
④ 上位成果指標	緑豊かな環境の保全をしている	NSI値	53.4	53.4	52.9				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策		01	農業振興		課長名	山本 篤	担当者名	田中 一紀
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115912		
	01	06	01	03	環境保全型農業直接支援対策費		法令根拠	環境保全型農業直接支援対策実施要綱・要領 栃木県環境保全型農業支援対策費補助金交付要領

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
町内の稲作農家		麦カバークロープ(緑肥)と併せて減農薬・減化学肥料での水稲栽培に 対して補助金を交付。 ・実績面積 316ha ・対象農家 114戸 ・補助金 12,646,000円(町1/2、県1/2) ・事務費 208,931円(内国庫定額200,000円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
・地球温暖化防止を行う農家が増える。 ・環境保全型農業を行う農家が増える。		指標は①活動指標 麦カバークロープ(緑肥)と併せて減農薬・減化学肥料での水稲栽培に 対して補助金を交付する。 ・実施面積 319ha ・対象農家 125戸 ・補助金 12,767千円(町1/2、県1/2) ・事務費 208千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・地球温暖化防止や農業環境が保全される。 ・特別栽培米として付加価値の高い米として販売する。		麦カバークロープ(緑肥)と併せて減農薬・減化学肥料での水稲栽培に 対して補助金を交付する。 ・計画面積 340ha ・対象農家 130戸 ・補助金 13,600千円(町1/2、県1/2) ・事務費 210千円(内国庫定額200,000円)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
環境保全の取り組みを背景に、国事業に参加(市町で自由)し、農業者の所得の向上と環境にやさしい農業の推進を図る。 <要件> ・麦カバークロープ(緑肥)と併せて減農薬・減化学肥料による水稲栽培を実施する。 <補助金> ・10アールあたり、本事業分4,000円(町1/2、県1/2)と国直接支払い分4,000円(国庫)と合わせて、8,000円が農家へ交付される。 ・その他事務費(国庫)			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0		
		国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	6,002	6,523	6,384	7,000		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	5,916	6,332	6,591	6,810		
		事業費計(A)	千円	11,918	12,855	12,975	13,810		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	補助件数	件	120	114	125				
② 対象指標	農家数	世帯	1,855	1,837	1,825				
③ 成果指標	ア 参加農家世帯	世帯	120	114	125				
	イ 取組面積	ha	295	316	319				
④ 上位成果指標	緑豊かな環境の保全をしている	NSI値	53.4	53.4	52.9				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	担い手育成支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策		01	農業振興		課長名	山本 篤	担当者名	田中 一紀
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115940		
	01	06	01	03	農業担い手育成支援費	法令根拠	補助金等交付規則・補助金等の交付に関する規則など	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 農業従事者		【25年度実績】 ①新規就農者・農業後継者の相談 ②新規就農者報償金 4件 200,000円 ③青年就農給付金 3,000,000円 ④制度資金利子補給補助 30件 451,000円 ⑤青年農業者海外派遣研修事業 該当無し ⑥経営改善計画策定、家族経営協定 ⑦人・農地プラン農地集積協力金 14件6,800,000円 ⑧施設園芸ハウス設置費補助 4件 3,817,000円 ⑨梨防霜ファン設置事業 5,530,400円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 農業の担い手として自立できる。		【26年度実績】 指標は①活動指標 ①新規就農者・農業後継者の相談窓口 ②新規就農者報償金 5件 250千円 ③青年就農給付金 6件 10,500千円 ④農業制度資金利子補給事業 432千円 ⑤青年農業者海外派遣研修事業 該当無し ⑥農業経営改善計画の認定、家族経営協定の推進 ⑦人・農地プラン農地集積協力金 3,404千円 ⑧施設園芸ハウス設置事業 該当無し ⑨梨防霜ファン設置事業 7件 2,631千円							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 農業経営の合理化と農業収入の向上が図れる。		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 ①新規就農者・農業後継者の相談窓口 ②新規就農者報償金 250千円 ③青年就農給付金 6,750千円 ④農業制度資金利子補給事業 740千円 ⑤青年農業者海外派遣研修事業 250千円 ⑥農業経営改善計画の認定、家族経営協定の推進 ⑦人・農地プラン農地集積協力金 13,400千円 ⑧施設園芸ハウス設置事業 5,000千円 ⑩農用地利用権設定等促進奨励金 7,665千円							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
<p><新規就農関係></p> <p>①新規就農者・農業後継者の相談窓口</p> <p>②新規就農者報償金(町単5万円/人)</p> <p>③青年就農給付金(150万円/年)</p> <p><担い手支援></p> <p>④農業制度資金利子補給事業</p> <p>⑤青年農業者海外派遣研修事業</p> <p>⑥農業経営改善計画の認定、家族経営協定の推進</p> <p>⑦人・農地プラン農地集積協力金(面積に応じて)</p> <p>⑧施設園芸ハウス設置事業(町3/10以内)、規模拡大のための園芸用パイプハウス等の補助</p> <p>⑨梨防霜ファン設置事業(国1/2,県1/10,町1/10)</p> <p>⑩農用地利用権設定等促進奨励金</p>									
4 事業費の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
投入量	事業内訳	財源	千円	(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(計画)	(計画)
		国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	1,191	12,670	25,420	20,150		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	111	0	69	125		
		一般財源	千円	3,326	7,384	6,133	14,025		
事業費計(A)		千円	4,628	20,054	31,622	34,300			
5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	経営改善計画認定件数	件	42	30	58				
	家族経営協定の件数(累計)	件	69	75	82				
	利子補給件数(年)	件	33	30	31				
② 対象指標	農業者数(台帳)	人	3,442	3,373	3,248				
③ 成果指標	認定農業者数	人	239	238	253				
	専従農業者数(200日以上)	人	907	894	885				
④ 上位成果指標									

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	安心安全な農産物生産支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策		01	農業振興		課長名	山本 篤	担当者名	田中 一紀
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115950		
	01	06	01	03	安心安全な農産物生産支援費	法令根拠	芳賀町施設野菜病害虫防除事業費補助金交付要領 芳賀町梨害虫防止剤購入費補助金交付要領	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標		【25年度実績】							
1 農家		①施設野菜病害虫防除事業							
2 特産作物(梨・いちご)		・ラノーテープ購入費補助 16件 249,075円							
3 施設園芸農家(トマト)		・スパイカルEX購入費補助 50件 1,140,825円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標		②梨害虫防除事業							
1 安全で良質な堆肥を利用し化学肥料の使用量を減らす。		・コンフューザー購入費補助 27件 282,600円							
2 農薬の使用量を減らす。		③堆肥購入補助 66件 803,100円							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標		【26年度実績】 指標は①活動指標							
1 町内の循環型により生産されたたい肥を使用し安全安心な農産物の生産をする。		①施設野菜病害虫防除事業							
2・3 安心安全な農産物を生産することにより消費者より認可され販売量が向上する。		・ラノーテープ購入費補助 25件 538千円							
		・スパイカルEX購入費補助 38件 955千円							
		②梨害虫防除事業							
		・コンフューザー購入費補助 14件 181千円							
		③堆肥購入補助事 81件 1,121千円							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。							
安心安全な農産物の生産・販売、効率的な病害虫防除として、町独自の取組にて次のとおり購入費補助を行う。		①施設野菜病害虫防除事業							
①施設野菜病害虫防除事業(補助率1/4以内)		・ラノーテープ(非散布型農薬)・・・イチゴ、トマト							
・スパイカル(天敵殺虫剤)		・・・イチゴ、トマト、ハウス梨							
②梨害虫防除事業(補助率1/4以内)		・コンフューザー(交尾阻害剤)							
③堆肥購入補助事業(補助率1/2)									
4 事業費の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	2,100	2,476	2,797	2,982		
		事業費計(A)	千円	2,100	2,476	2,797	2,982		
5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	申請件数(3事業合計)	件	151	159	158				
② 対象指標	農家数	世帯	1,855	1,837	1,825				
③ 成果指標	減農薬取組農家数(延べ)	世帯	28	93	77				
	堆肥購入者数(延べ)	人	92	76	81				
④ 上位成果指標	魅力ある農業政策がうまく行われている	NSI値	50.6	52.7	49.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	農業災害支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係	
施策		01	農業振興		課長名	山本 篤	担当者名	田中 一紀	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115951		法令根拠	栃木県農業災害条例
	01	06	01	03	農業災害支援費				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1 農業災害被災農家		①農業購入補助 100戸 110ha 33,814,768円 ②見舞金支給 98戸 3,090,000円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
被災農家が継続して農業経営を行なう。		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	①雪害パイプハウス再建 撤去・再建 118件 150,082千円 別途、繰越分 3件 87,872千円 ②雪害種苗購入費 4件 182千円 ③麦種苗購入費 112件 10,073千円 ④利子補給 3千円 ⑤暖房用燃料防油堤購入費補助 該当なし	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
①2月大雪被害にかかるパイプハウス等の撤去・再建事業(撤去:国50%,県25%,町25%、再建:国50%,県20%,町20%) ②2月大雪被害にかかる種苗費購入費補助(町単30%) ③6月長雨による麦被害にかかる種苗購入費補助(町単100%) ④農業経営資金関係の利子補給 ⑤暖房用燃料防油堤購入費補助(町単定額)		①【H26繰越分】雪害パイプハウス再建 3件 87,872千円 ④利子補給事業 3千円 ⑤暖房用燃料防油堤購入費補助 100千円	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	16,907	115,845	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	19,998	44,497	103		
事業費計(A)		千円	0	36,905	160,342	103			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	申請件数	件		100	234				
② 対象指標	被災対象農家数	件		100	234				
③ 成果指標									
④ 上位成果指標	魅力ある農業政策が行なわれている	NSI値		52.7	49.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	農地・水・環境保全向上活動支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農村整備係
施策		01	農業振興		課長名	山本 篤	担当者名	齊藤 政司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0116520		
	01	06	01	05	農地・水・環境保全向上活動支援費	法令根拠	農地・水・環境保全向上対策実施要綱	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1 農地・水・環境保全活動組織の構成員		活動組織数14	
2 保全活動対象地		町交付金額 60,072,825円 国50% 県25% 町25%	
		農業用施設の更新・補修等に幅広く対応可能な向上活動支援交付金への取り組みを7組織が開始しました。	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	共同活動支援交付金(基礎的な活動)→14組織	
1 地域環境の保全向上		復旧活動支援交付金(施設の長寿命化)→6組織	
2 農業用施設の長寿命化		向上活動支援交付金(")→7組織	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度実績】	
・良好な農村環境が継続的に維持される。		指標は①活動指標	
・農業を営むための基盤が維持・整備される。		○共同活動	
・地域コミュニティの充実。		多面的機能支払制度への変更により交付金額が拡充されました。遊休農地の解消や発生防止活動が積極的に行われたことにより、遊休農地面積が減少しました。	
・農業用施設の長寿命化により農業の生産性が向上する。		○農業用施設の長寿命化活動	
		水路更新・補修 L=2, 516m	
		水路附帯施設更新・補修 13箇所	
		農道更新 L=2, 058m	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
地域環境を保全及び向上させるために、地域住民共同で草刈りや水路の堀ざらい、景観作物の植栽などを実施する。また、農業用施設の長寿命化をはかるため、老朽化施設の更新・補修を実施する。		多面的機能の発揮の促進を図ることを目標に各組織への指導を行う。	
		○農地・農業用施設の保全管理	
		○農業用施設の長寿命化活動	
		○環境負荷の軽減に配慮した農業の生産方式	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	655	822	958	200,452		
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	45,256	60,330	66,496	66,563		
		事業費計(A)	千円	45,911	61,152	67,454	267,015		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	町の拠出金額(町の負担金)	千円	44,983	60,325	66,489				
	取り組み面積(※数字を確認)	ha	3,410	3,409	3,409				
② 対象指標	活動組織数	組織	14	14	14				
	組織構成員数	人	2,694	2,690	2,690				
	取り組み面積(※数字を確認)	ha	3,410	3,409	3,409				
③ 成果指標	活動に参加したのべ人数	人	18,308	16,597	20,431				
	活動事業数(累計回数)	事業	717	951	940				
④ 上位成果指標	道路の草刈り等の苦情件数(建設課)	件	8	5	5				
	魅力ある農業政策がうまく行われている	NSI値	50.6	52.7	49.3				
	緑豊かな環境の保全をしている	NSI値	53.4	53.4	52.9				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	農業農村整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農村整備係
施策		01	農業振興		課長名	山本 篤	担当者名	齊藤 政司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0116600		
	01	06	01	05	農業農村整備費	法令根拠	土地改良法・県単独土地改良事業補助条例・町単独農業農村整備事業費補助金交付要領	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農業に携わる人 2 農振農用地 3 農業関連施設(農振農用地区域内の道路・水路など)		【25年度実績】 農業基盤整備促進事業(未舗装路の整備3路線) L=1,430m 県営打越新田地区圃場整備事業の補助(換地計画素案作成・地区界測設等)	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 生産性・作業効率が向上する。 2,3 農業を営むための基盤が維持・整備される。		【26年度実績】 指標は①活動指標 県単独事業により西水沼地内の道路舗装及び給部地内の水路整備を実施しました。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・農業所得が増える。 ・農地の流動化が促進される。 ・農地の集積が図られる。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 下記の事業を行うことにより、農業生産性の向上を図る。 1町単独農業農村整備事業 2県単独農業農村整備事業(県20%町80%) 3農業基盤整備促進事業(国50%県15%町35%) 4県営農業農村整備事業(国50%県30%町12.5%地元7.5%)		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 ○農道整備3路線(八ツ木・給部・東水沼) ○県営打越新田地区等、各県営事業の補助 ○北部第2地区の再圃場整備の推進 ・現地踏査、計画区域の決定、地元説明会、調査費要求に係る同意徴取	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	8,000	20,000	0	0	
		都道府県支出金	千円	1,750	6,000	13,200	8,750		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	28,746	41,266	50,277	65,456		
事業費計(A)		千円	38,496	67,266	63,477	74,206			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	実施事業数	事業	3	2	2				
② 対象指標	農振農用地面積	ha	3,727	3,727	3,727				
③ 成果指標	農用地の利用集積率	%	60.0	58.5	55.3				
	打越新田地区圃場整備進捗率(事業費割)	%	0.0	0.0	0.4				
	自動化された堰の割合	%	96.0	100.0	100.0				
④ 上位成果指標	遊休農地面積	ha	12.4	16.3	13.1				
	魅力ある農業政策がうまく行われている	NSI値	50.6	52.7	49.3				
	圃場整備率	%	94.3	94.3	94.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	里山林づくり整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	農政課	所属係	農村整備係
施策		03	安全で快適な生活環境の確保		課長名	山本 篤	担当者名	齋藤 貴彦
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118010		
	01	06	02	01	里山林づくり整備費	法令根拠	森林法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1. 山林 2. 山林所有者 3. 地域住民		【25年度実績】 1. 将来まで守り育てる里山林整備事業 ・西高橋地区(整備8ha) 1,890,000円 ・芳志戸地区(管理13.9ha) 661,500円 ・東高橋地区(管理22.9ha) 1,046,850円 ・上稲毛田地区(管理12ha) 572,250円 ・東高橋田中山(管理0.6ha) 30,000円 2. 野生獣被害軽減緩衝帯里山林整備事業 ・上稲毛田中丸地区(管理26.4ha) 1,260,000円 ・上稲毛田稲荷沢地区(管理57ha) 2,730,000円 ・稲毛田地区(管理46ha) 2,205,000円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1. 野生獣被害の緩衝帯としての機能がはかれる。 2. 整備された山林を良好な状態に保つ。 3. 地域住民による里山林の管理が行われる。		【26年度実績】 指標は①活動指標 1. 地域で育み未来につなぐ里山林整備事業 ・西高橋西地区(整備10ha) 2,311千円 ・西高橋東地区(整備8ha) 410千円 2. 将来まで守り育てる里山林整備事業 ・上稲毛田地区(管理12ha) 507千円 3. 野生獣被害軽減緩衝帯里山林整備事業 ・稲毛田地区(管理43.2ha) 1,855千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 自然環境が良好な状態に保たれる。 山林が保全され、獣害被害が無なる。 地域住民の参加による保全活動が行われる。		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 1. 地域で育み未来につなぐ里山林整備事業 ・西高橋西地区(整備10ha) 1,000千円 ・西高橋東地区(整備8ha) 500千円 ・西高橋北地区(整備8.6ha) 3,850千円 2. 将来まで守り育てる里山林整備事業 ・上稲毛田地区(管理12ha) 600千円 3. 野生獣被害軽減緩衝帯里山林整備事業 ・稲毛田地区(管理43.2ha) 2,300千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
1. 里山林の整備: 山林所有者が山林の下草の刈り払い、枯れ木・倒木の切り倒し、間伐の実施を実施しないので、県税を10年間に渡り投入し、県単独事業として枯れ木・倒木の切り倒し、間伐を実施する。 2. 獣害対策の整備: 猪が町東部山林等(稲毛田・上稲毛田・給部)に出没し農作物被害への対策として、山林の下草の刈り、枯れ木・倒木の切り倒し、整備・管理し猪を追い払う			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	15,765	10,396	5,098	8,250		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0	0		
事業費計(A)		千円	15,765	10,396	5,098	8,250			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	里山林整備面積	ha	35	23	18				
	山林所有者累計(協定締結件数)	人	214	220	241				
	修景等環境保全整備面積	ha	20	-	-				
② 対象指標	山林面積	ha	716	716	715				
③ 成果指標	里山林管理面積(累計)	ha	158	171	191				
	猪の捕獲頭数	頭	6	4	3				
④ 上位成果指標	里山林の整備率	%	22.1	23.9	26.7				
	「緑豊かな環境の保全をしている」	NSI値	58.9	53.4	52.9				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	就労者支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		03	工業振興		課長名	手塚 孝幸	担当者名	綱川 有美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0113900 就労者支援費		
	01	05	01	01	法令根拠	県緊急雇用創出事業費交付要綱		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
就労者、求職者、失業者		芳賀広域産業技術学校費負担金 350,000円 震災等緊急雇用対応事業委託 1,218,000円 わかものサポート合同面接会の実施 (7/18、5社参加、21人応募)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
就労する。		指標は①活動指標 芳賀広域産業技術学校費負担金 106,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	H24年度から実施している「わかものサポート合同面接会」を継続して実施した。(7/15、5社参加、14人応募)	
就労者、求職者が就労機会を得られる。		震災等緊急雇用対応事業として、芳賀町地域情報発信事業を委託(22,718,880円)で実施し、新聞紙面等で町イベントや催事の情報を発信した。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
ハローワーク求人情報提供 町の各種事業について、新規雇用を創出するため緊急雇用創出事業が平成21年から実施されている。実施要件としては、事業費に占める新規に雇用される対象者の人件費割合は1/2以上。また、平成24年度からは、震災等の影響による失業者の新規雇用を創出するための、震災等緊急雇用対応事業を実施している。		芳賀広域産業技術学校費負担金 106千円 ハローワーク真岡、栃木県の協力により「わかものサポート合同面接会」を継続して実施する。	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	37,107	1,218	22,719	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	242	350	106	106		
事業費計 (A)		千円	37,349	1,568	22,825	106			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	ハローワークの情報提供回数	回	223	240	240				
	面接会参加企業	社	10	5	5				
	雇用対策事業の補助事業費	千円	36,855	1,218	22,719				
② 対象指標	20～60才就労対象人口(4月1日現在)	人	7,951	7,789	7,314				
	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
③ 成果指標	面接会応募者数	人	62	21	14				
	雇用対策事業での就労者数	人	37	4	1				
④ 上位成果指標	「町民へ雇用の機会を提供している」	NSI値	44.6	48.5	47.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	消費生活支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		02	商業・観光振興		課長名	手塚 孝幸	担当者名	猪瀬 真宏
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118300		
	01	07	01	01	消費生活支援費	法令根拠	消費生活製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法、消費者基本法	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
①消費者 ②安全指定商品の販売店		<ul style="list-style-type: none"> ・芳賀地区消費生活センターの相談員2名で対応。(芳賀町、益子町、茂木町、市貝町共同設置) 負担金は1,000,000円。25年度の相談件数213件(芳賀町は42件、電話相談は34件、来所相談は8件) ・消費生活活性化補助金を活用し、消費生活情報パンフレットを作成し配布130,935円、収穫祭等イベントの開催に合せ農産物の放射能測定結果チラシ等を作成・配布し、安全・安心をPRして風評被害を払拭に寄与。風評被害払拭事業 3,663,071円 ・消費生活リーダー養成講座1名受講。 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
①消費者生活情報が得られる。 ①安全な商品を購入することができる ②安全な商品を販売することができる		<ul style="list-style-type: none"> ・芳賀地区消費生活センター(芳賀町、益子町、茂木町、市貝町による共同設置)を相談員2名で対応した。負担金1,000,000円。26年度の相談件数257件(芳賀町は48件、電話相談は37件、来所相談は11件) ・消費生活活性化補助金を活用しPRパンフレットを年2回作成し配布した。啓発パンフレット印刷製本 302,400円 ・消費生活リーダー養成講座1名受講した。 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
①悪徳商法による消費者被害をなくす ②法による不適正な商品の販売をなくす		<ul style="list-style-type: none"> ・芳賀地区消費生活センター(芳賀町、益子町、茂木町、市貝町共同設置)において相談員2名で対応する。 負担金1,500千円 ・消費生活活性化補助金を活用しPRパンフレットを作成し配布する。啓発パンフレット印刷製本 324千円 ・消費生活リーダー養成講座受講生を募集して地域における消費生活リーダーを養成する。 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> ・住民の中から消費者リーダーを募集し、リーダー育成の研修を受ける機会を設け研修費用を負担する ・消費生活製品安全法、家庭用品品質表示法、電気用品安全法に基づく販売店への立ち入り調査を行う ・消費生活情報を住民に周知・啓発する ・特定計量器定期検査の実施(奇数年度のみ) ・芳賀くらしの会の事務局として、会の活動を支援 			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	253	3,661	1,302	1,824		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	60	1,134	57	99		
事業費計(A)		千円	313	4,795	1,359	1,923			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	広報資料の周知回数	回	4	2	2				
	消費生活リーダー養成講座受講者数	人	2	1	1				
② 対象指標	安全指定商品の販売店舗数	店	23	23	23				
③ 成果指標	消費生活センター相談件数(芳賀町)	件	-	42	48				
	消費者情報を得ている割合	%	26.5	-	-				
④ 上位成果指標									
	消費生活情報が伝わっている	NSI値	43.9	43.7	45.2				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	工業振興事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		03	工業振興		課長名	手塚 孝幸	担当者名	大田和 あいり
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118500	法令根拠	企業立地促進法、工場立地法、工業団地建築物並びに環境保全等に関する協定書、企業立地促進事業費補助金、工業団地に係る分譲要綱、新車購入費補助金交付要綱
	01	07	01	02	工業振興費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
ア 立地等関連企業		ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円を補助	3,360,000円(112台)
イ 工業団地		芳賀町企業立地促進事業費補助金	6社 16,374,700円
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	指標は①活動指標
ア 立地企業の活動が活発になる。		ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円を補助した。	3,360,000円(112台分)
イ 誘致等により活用が進む。		芳賀町企業立地促進事業費補助金	8社 44,787,900円 実施した。
ウ 企業活動が円滑化される			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】	どのような活動をするのか。
町内の企業が活発・円滑に企業活動を行える。		ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円を補助する。	3,600千円(120台分)
工業用地が有効利用される。		芳賀町企業立地促進事業費補助金	12社予定 80,816千円 実施する。
町内に優良企業が定着する。雇用の場が確保される。税収が確保される。		◎4/1より、補助要件に新規雇用(芳賀町在住者)を加える	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
芳賀工業団地(H2.03竣工 H63.03～分譲)A=248.4ha 芳賀・高根沢工業団地(S55.03竣工 S55.03～分譲)A=226.4ha(内芳賀町は117.3ha) ・工業団地の誘致促進を図り、未利用地を解消する。 ・パンフレットの作成やホームページでPR ・立地企業優遇補助金を整備 企業立地促進事業費補助金 芳賀工業団地内民有地理蔵文化財調査費補助金 ・芳賀工業団地管理センターを設置し、工業団地内労働者の福利厚生に寄与する			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	22,189	19,785	48,268	84,835		
事業費計(A)		千円	22,189	19,785	48,268	84,835			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	新規立地企業数	社	1	3	1				
	パンフレット作成部数	部	1,000	-	0				
② 対象指標	立地企業数(年度末)	社	99	102	103				
	工業団地の面積(芳賀/芳賀・高)	ha	248.4/117.3	248.4/117.3	248.4/117.3				
③ 成果指標	土地利用률	%	95.6/100	96.3/100	96.7/100				
	団地内未利用地面積	ha	11	9	8				
④ 上位成果指標	芳工連加入企業の企業数	人	75	80	80				
	工業団地の法人税納税額	千円	312,438	561,791	497,039				
	工業団地の固定資産税納税額	千円	2,161,315	2,187,656	2,010,478				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	商工会活動支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		02	商業・観光振興		課長名	手塚 孝幸	担当者名	大田和 あいり
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	町商工会活動補助金交付要領		
	01	07	01	02				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1. 商工会(間接的対象:商工業者) 2. 町民 ※商工会館…S62(1987)年3月竣工、H16(2004)年防水シート工事、H23(2011)年外壁工事		【25年度実績】 商工会活動助長費補助金、商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等とおして、商工会及び商業が活性化するよう支援をする。 商工会活動助長費補助金 8,798,000円 商工振興商品券事業費補助金(11,500円券を2,500枚販売し、回収率99.63%) 補助金は1,500円×2,500枚×0.9963≒ 3,736,174円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1. 商工会活動が商工業者のために機能する。 2. プレミアム商品券を活用して町内で消費する。		【26年度実績】 指標は①活動指標 商工会活動助長費補助金、商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等とおして、商工会及び商業が活性化するよう支援をする。 商工会活動助長費補助金 9,376千円 商工振興商品券事業費補助金(40,000千円×15%) =6,000千円として、発売枚数を増加し実施した。 (11,500円券を4,000枚販売し、回収率98.87%) 補助金は1,500円×4,000枚×0.9887≒5,932,323円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 1. 町内の商工業者が健全な経営がなされる。 2. 町民が町内で消費する。		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 商工会活動助長費補助金、商工振興商品券事業費補助金(プレミアム商品券)等とおして、商工会及び商業が活性化するよう支援をする。 商工会活動助長費補助金 9,339千円 【明計繰越】 平成26年度繰越。商工振興商品券事業費補助金(43,000千円×20% =8,600千円+運営補助金)とし、地域住民生活等緊急支援交付金(9,911千円)を受け、プレミアム率を増加し実施する。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
◇商工会活動助成補助金 ・経営改善普及、巡回指導、窓口相談の充実強化、個別指導、創業経営 ◇商工振興事業補助(商品券事業補助金、商工会振興事業補助金) ・プレミアム商品券、イベント事業(商工会・ひばりカード合同企画)			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	11,460	12,535	14,946	9,989		
		事業費計(A)	千円	11,460	12,535	14,946	9,989		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	商工会活動助長費補助金額	千円	8,498	8,798	9,013				
	プレミアム商品券購入補助金額	千円	2,963	3,736	5,932				
② 対象指標	町内の小売事業所数	事業所	124	112	112				
	商工会の会員数	会員	359	356	353				
③ 成果指標	商工会の加入率	%	56.2	57.5	60.79				
	経営指導件数	件	1,355	1,495	1,605				
④ 上位成果指標	地元購買率(5年ごと)	%	-	-	-				
	小売業年間商品販売額(5年ごと)	万円	-	-	-				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	温泉センター管理運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		02	商業・観光振興		課長名	手塚 孝幸	担当者名	綱川 有美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0119500	法令根拠	芳賀町温泉センター設置及び管理に関する条例
	01	07	01	04	温泉センター管理運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1.町民 2.町外利用者 3.芳賀温泉ロマンの湯		ESCO事業の稼働を10月より実施、今年度は灯油使用量が57,180ℓの減となり、ヒートポンプ電気料を差し引いた減額は2,052,453円となった。(事業委託料金は1,763,453円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
1.健康や福祉の増進が図られる 2.利用が増加し、商品の売上が増加する 3.健全経営が維持される		指標は①活動指標 ESCO事業:川田工業㈱との委託料 5,741千円。削減実績:6,782千円(110%) 工事内容 ・自転車置き場設置 1,296,000円 ・トイレ和→洋便器改修 1,512,000円 ・第1号源泉ポンプ交換 7,007,746円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
観光客に芳賀町に来てもらう。 町内の商工業者が健全な経営がなされる。		ESCO事業者:川田工業㈱との省エネルギーサービス提供業務委託契約(期間10年:H25.06.10～H35.09.30 ①54,220,000円)により、温泉排水の熱源からヒートポンプを使い熱を回収することで、ボイラーの代わりに昇温しボイラー稼働率を下げ、灯油代及びCO2を削減する。10年間の削減保証額は②60,000,000円なので①-②=5,780,000円が町の利益総額です。 工事内容 ・健康センタートイレ新設 1,728千円 ・厨房改修工事 7,560千円(10/21～22実施予定) ◎料理の味について ◎第2号源泉ポンプ 9,000千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
温泉施設管理運営 主催・協賛イベントの実施 従業者教育・福利厚生事業 管理運営は指定管理者として、ロマン開発株式会社会社に依頼している。			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	1,764	6,000	6,000		
		一般財源	千円	1,050	0	9,557	8,883		
事業費計(A)		千円	1,050	1,764	15,557	14,883			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	営業日数	日	310	312	313				
	温泉の臨時休業日数	日	5	3	1				
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
③ 成果指標	入館者数	人	223,692	210,619	178,407				
	売上高(ロマンの湯)	千円	248,733	229,716	205,385				
	営業損益	千円	3,655	684	162				
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数	人	572,925	635,854	577,986				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	ふるさと交流体験センター管理運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		02	商業・観光振興		課長名	手塚 孝幸	担当者名	綱川 有美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0119700		
	01	07	01	04	ふるさと交流体験センター管理運営費	法令根拠	芳賀町ふるさと交流体験センター設置及び管理の関する条例	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1.町民・町外利用者 2.友遊はが施設		【25年度実績】 指定管理料 16,545,000円 土地賃借料 3,280,199円 インターロッキング補修 997,500円 防犯カメラ設置 745,500円 その他修繕工事 987,000円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1.利用が増加し、商品の売上が増加する 2.良好な施設運営が図れる		【26年度実績】 指標は①活動指標 指定管理料 13,000千円 土地賃借料 3,281千円 補修工事費 ・テラス補修 1,080,000円 ・看板塗り替え 648,000円 ・花卉売場出入り口 453,600円 ・インターロッキング補修 86,400円 屋外トイレ南側駐車場整備工事設計 2,425,680円							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 1.町内に限らず、県内外からのお客様が芳賀町の農産物や加工品を購入することにより、地元購買率が上がる。 2.芳賀町の観光PRになる。		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 指定管理料 13,000千円 土地賃借料 3,281千円 補修工事費 2,729千円 工事予定内容…受水槽ポンプ交換、量水器メータ・電力メータ交換 ◎設計委託費 3,240千円 内容…南側レストラン(A≒150㎡ 50席) H28年度にトイレと南側駐車場整備C=39,000千円 ◎駅長派遣委託について							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)									
H07.09.23:ロマンの湯Open (A=11,873㎡) H13.04.08:友遊はが Open (A=17,183㎡) H13.08.21:道の駅はがとして登録(ΣA=29,056㎡) (県内10番目 2015.06現在23駅) H14.04.27:道の駅はが開業(3セクにて芳賀町ロマン開発㈱に管理運営委託) 施設管理運営 テナント会(友遊クラブ)運営と販売促進 自主観光イベントの実施 従事者教育、福利厚生事業 H18.04.01:管理運営は指定管理者として、芳賀町ロマン開発㈱に委託している。 H25.02.01:電気自動車急速充電器設置(07.01より有料) H24→26件 H25→60件 H26.11.15西棟に防犯カメラ5台設置									
4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	3,045	0	0			
		一般財源	千円	87,996	22,556	20,974	22,702		
事業費計 (A)		千円	91,041	22,556	20,974	22,702			
5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	年間体験教室事業数	回	65	73	91				
	体験教室参加者数	人	893	506	625				
	展示コーナー利用件数	回	30	31	32				
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
	施設数	施設	1	1	1				
③ 成果指標	友遊はが利用者数	人	349,233	425,235	399,579				
	テナント売り上げ実績	千円	332,394	401,907	380,499				
	指定管理委託料	千円	17,840	16,545	13,000				
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数	人	572,925	635,854	577,986				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	工業団地排水処理センター管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策	体系	03	工業振興		課長名	手塚 孝幸	担当者名	綱川 有美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0600100		
	06	01	01	01	処理場管理費	法令根拠 町設置条例等、工場立地法ほか		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 工業団地立地企業から排出される二次処理水 2 工業団地排水処理センター(H元(1989).03.31竣工)		【25年度実績】 処理場の建設から24年が経過し各設備等の老朽化が進んでいるため、年次計画に合わせて修繕を行った。 機械器具修繕工事 34,650,000円 電気設備修繕工事 54,600,000円 管廊内Exp.J修繕工事 15,225,000円 その他修繕工事 1,102,500円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適正に三次処理される。 2 適正に管理される。		【26年度実績】 指標は①活動指標 排水基準に遵守し適正な排水処理ができるよう処理施設の運営等を行った。工事関係については、建設から25年が経過し、年次計画に基づき修繕を行った。 機械器具修繕工事 15,989,400円 電気設備修繕工事 37,800,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 事業所が役割を果たす。 水質が良好な状態に保たれる。		【27年度予算内容】 どのような活動をするのか。 排水基準に遵守し適正な排水処理ができるよう処理施設の運営等を行う。工事関係については、建設から26年が経過し各処理設備が老朽化が進んでいるが、H34年度まで年次計画に基づき修繕を行っていく。 機械器具修繕工事 49,000千円 電気設備修繕工事 57,120千円 ◎工事費はH29:274,000千円 H30:230,000千円 H31:229,000千円 施設利用料(68.7円/t)の値上げを行うが、当面は一般会計からの負担を検討したい。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ・各企業において、排水処理基準の二次処理までした排水をさらに三次処理をして野元川に放流する。 ・処理料金として、1m3あたり(消費税率5→8%)67→68.9円を企業が負担する。 芳賀工業団地の造成に伴い、栃木県土地開発公社が当該施設の整備を行い芳賀町に移管された。施設は平成元年4月から供用開始し、工業団地立地企業が2次処理した排水を更に3次処理する施設です。 処理水は、処理場からいったん野元調整池に流入後、野元川に排水されている。			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	116,471	146,801	94,387	152,000		
		一般財源	千円	14,190	15,225	0	0		
		事業費計(A)	千円	130,661	162,026	94,387	152,000		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	排水処理センター利用企業数	社	99	102	106				
	使用料収入額	千円	49,771	52,352	48,186				
	修繕工事費	千円	1,475	815	1,484				
② 対象指標	処理センター年間流入量	m ³	727,726	781,381	675,821				
	流入水水質(ph年間平均)	ph	6.9	6.9	6.8				
	流入水水質(BOD年間平均)	ppm	9.2	7.4	9.5				
③ 成果指標	野元川への放流水水質(ph年間平均)	ph	7.0	6.8	6.8				
	野元川への放流水水質(BOD年間平均)	ppm	0.6	0.5	1.6				
④ 上位成果指標	五行川若橋地点のBOD値	ppm	1.0	1.2	1.2				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	地籍調査事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	地籍調査係
施策		02	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名	伊藤 早苗
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120110		
	01	08	01	01	地籍調査費	法令根拠	国土調査法、不動産登記法	

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標</p> <p>1 町内全域の土地(区画整理区域及び土地改良整備区域で国土調査と同等以上の成果があると認証された区域は除く。)</p> <p>2 法務局備え付けの地図(公図)</p> <p>3 町内の土地の所有者</p>	<p>【25年度実績】</p> <p>下高根沢1地区 0.54km²(前年度からの継続地区) F I I G H工程</p> <p>○F II:一筆地測量 ○G:地積測量</p> <p>○H:地籍図及び地籍簿の作成 計1,260千円</p> <p>下高根沢2地区 0.57km² 3地区 0.38km²(新規地区) C D E F I 工程</p> <p>○C:地籍図根三角測量 ○D:地籍図根多角測量</p> <p>○E:一筆地調査 ○F I:地籍細部図根測量 計23,499千円</p> <p>地籍情報管理業務委託(成果品管理システム) 計1,799千円</p>
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標</p> <p>1 境界が明確になり、地籍が確定する。</p> <p>2 精度が高くなる。</p> <p>3 土地に係るトラブルが防止される。</p>	<p>【26年度実績】 指標は①活動指標</p> <p>【継続地区】下高根沢2地区0.57km² 3地区0.38km²</p> <p>F II-2GH工程</p> <p>○F II-2:原図作成 ○G:地積測量</p> <p>○H:地籍図及び地籍簿の作成 計5,249千円</p> <p>【新規地区】下高根沢4地区0.44km² 5地区0.41km² 6地区0.14km² 7地区0.37km²</p> <p>C D E F I F II-1工程</p> <p>○C:地籍図根三角測量 ○D:地籍図根多角測量</p> <p>○E:一筆地調査 ○F I:地籍細部図根測量</p> <p>○F II-1:一筆地測量 計54,950千円</p>
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標</p> <p>道路などの土地が適切に管理される。(道路事業などが迅速に行われる。)</p> <p>町・個人の財産が適正に運用される。</p>	<p>【27年度予算内容】どのような活動をするのか。</p> <p>【継続地区】下高根沢4地区0.44km² 5地区0.41km² 6地区0.14km² 7地区0.37km²</p> <p>F II-2GH工程</p> <p>○F II-2:原図作成 ○G:地積測量</p> <p>○H:地籍図及び地籍簿の作成 計18,280千円</p> <p>【新規地区】東水沼1地区0.52km² 2地区0.55km²</p> <p>下高根沢・東水沼1地区0.61km²</p> <p>下高根沢・東水沼2地区0.47km²</p> <p>C D E F I F II-1工程</p> <p>○C:地籍図根三角測量 ○D:地籍図根多角測量</p> <p>○E:一筆地調査 ○F I:地籍細部図根測量</p> <p>○F II-1:一筆地測量 計60,900千円</p>
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	
<p>土地の地籍を明確にする調査で、その土地の所在、地番、地目、境界の調査と所有者の確認を行い、その成果は地籍図及び地籍簿に取りまとめられ、法務局備え付けの地図(公図)や土地登記簿が更新される。</p> <p>芳賀町の地籍調査対象面積は、45.08km²で実施期間は25年間で予定している。概算総事業費は、13億5,240万円。基本計画書に基づき事業を実施するが、町の政策、社会的要請及び財政状況等により、弾力的に対応する。</p>	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,505	13,400	30,560	38,730	
		都道府県支出金	千円	2,252	6,700	15,280	19,365		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	2,712	6,868	15,853	21,792		
		事業費計(A)	千円	9,469	26,968	61,693	79,887		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	調査区域面積	km ²	0.54	1.49	2.31				
	調査対象筆数	筆	126	914	3,318				
	調査対象地権者数	人	60	286	1,005				
② 対象指標	地籍調査対象面積	km ²	45.08	45.08	45.08				
	地籍調査非対象面積	km ²	25.15	25.15	25.15				
③ 成果指標	地籍調査により地籍及び公図が明確になった割合	%	0	0	0				
	筆界未定の件数	件	0	0	0				
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	59.4	62.5	56.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2~H28.2)

事務事業名	交通安全施設整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	管理係
施策		03	安全安心なまちづくりの推進		課長名	桑木 正	担当者名	磯 頭吾
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120300		
	01	08	02	01	交通安全施設整備費			
					法令根拠	道路法第42条		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1.芳賀町全域の道路		・ガードレール等設置366m、標識看板類設置12基、反射鏡設置交換10基、区画線設置11,900m、交差点安全対策等 2箇所 事業費 15,216千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
1.誰でも安全に通行できる道路になる		指標は①活動指標 ・ガードレール等設置167m、標識看板類設置7基、反射鏡設置交換14基、区画線設置16,885m、道路付属物(ポストコーン、道路鋸等) 123基 事業費 15,894千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
1.交通事故発生数の抑制		・ガードレール等設置200m、標識看板類設置20基、反射鏡設置交換20基、区画線設置25,000m、街路灯1箇所、交差点安全対策等 事業費 18,262千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
○交通事故発生数の防止 ガードレール設置交換、標識看板設置、反射鏡設置、区画線設置、路面標示(文字・マーク)設置			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	15,262	15,216	16,040	18,262			
	事業費計(A)	千円	15,262	15,216	16,040	18,262			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	直営での点検、補修件数	件	36	23	10				
	請負事業数	事業	73	52	50				
② 対象指標	町内道路の危険箇所	箇所	0	0	0				
③ 成果指標	区画線設置及び補修延長	m	20,880	11,900	16,885				
	危険交差点の安全対策箇所(箇所)	箇所	4	4	2				
④ 上位成果指標	交通事故発生件数	件	53	54	49				
	「安全で便利な道路となっている」	NSI値	46.1	46.7	55.2				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	町道維持管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	管理係
施策		02	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名	磯 頭吾
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120500		
	01	08	02	02	道路維持管理費			
					法令根拠	道路法第42条		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
町内の道路(町道・認定外道路)		1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、路肩の補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料12,527千円 使用料2,724千円 原材料等2,559千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
適正に管理される。		指標は①活動指標 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、路肩の補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料12,909千円 使用料1,035千円 原材料等2,450千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町道等が適正に管理される。 町道等が安全・快適に利用できる。		1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、路肩の補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料14,084千円 使用料1,683千円 原材料等2,636千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
○ 快適な道路環境を保つための維持管理を行う。 1.サイクリングロード草刈、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、歩道・縁石付道路面清掃、工業団地内道路歩道部の刈払い木の葉清掃、幹線町道草刈、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	4,400	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	6,110	6,196	2,993		
		一般財源	千円	25,282	18,068	13,689	18,030		
事業費計(A)		千円	25,282	28,578	19,885	21,023			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	直営の対応件数	件	126	91	90				
	委託事業数	事業	5	5	9				
② 対象指標	町道の実延長	km	490	489	495				
	認定外道路の延長	km							
③ 成果指標	道路に関する苦情件数	件	171	164	150				
	道路が原因による事故件数	件	0	0	1				
④ 上位成果指標	町道舗装率(舗装実延長/町道実延長)	%	91.3	91.6	91.9				
	安全な道路が身近にある	NSI値	46.1	46.7	55.2				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	町道維持整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	土木係
施策		02	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名	大根田 和久
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120600		
	01	08	02	02	道路維持整備費	法令根拠	道路法第42条	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
町道等町が管理する道路及び付随する施設。		○道路維持工事費 一般修繕 57箇所 43,691千円 原・稲荷沢線舗装工事舗装修繕 260m ○芳賀工業団地内町道 工業団地7号線・4号線舗装修繕 1366m ○植栽樹等の維持工事 中央分離帯防草緑化工事 261m	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】 指標は①活動指標	
安全に利用できる。 適切に管理される。		○道路維持工事費 一般修繕 49,810千円 山崎東・入江線舗装修繕工事(補助) 12,442千円 稲毛田田端前地区舗装工事 2,160千円 工業団地10号線舗装修繕 15,098千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
道路が安全に利用できる。 道路が適切に管理される。		○道路維持工事 一般修繕 35,000千円 サイクリングロード舗装修繕 10,000千円 工業団地街渠樹改修 1,600千円 住宅団地内道路修繕 5,000千円 北沢線舗装工事 6,480千円 与能・八ツ木線舗装修繕(補助) 22,750千円 工業団地舗装修繕(補助) 33,550千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
住民、通行人からの苦情要望や道路パトロールにより見つけた町道、町有道路及び認定外道路舗装の凸凹穴の修理、路肩の崩れ地、側溝の壊れ修理等を行う。又、痛みの激しい路線について、表層工事(オーバーレイ)を行う。			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	4,455	32,505		
		国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	23,000		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	50,492	79,546	75,581	61,675		
	一般財源	千円	50,492	79,546	80,036	117,180			
	事業費計(A)	千円							

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	工事発注件数	箇所	69	61	66				
② 対象指標	町道の実延長	km	490	489	495				
③ 成果指標	道路維持整備工事実施延長(単年度)	m	4,484	3,200	2,800				
	道路が原因による事故件数	件	0	0	1				
	道路に関する要望苦情件数	件	171	164	150				
④ 上位成果指標	町道舗装率	%	91.3	91.6	91.9				
	「安全な道路が身近にある」	NSI値	46.1	46.7	55.2				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	町道新設改良事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	土木係
施策		02	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名	大根田 和久
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120700		
	01	08	02	03	町道新設改良費	法令根拠	道路法第42条	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
町道		<ul style="list-style-type: none"> ・委託料 設計積算業務(与能・八ツ木線4,242千円、市の堀線1,523千円、下原新町2,195千円、番城内線5,292千円、飯島上横西線4,872千円) ・工事費 与能・八ツ木線104,912千円、市の堀線39,743千円、東秋場線5,817,000円 ・土地購入費 大塚鷲の谷線13,923千円、前久保・後久保線3,274千円 ・補償費 大塚鷲の谷線5,137千円、市の堀線電柱移設2,672千円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
安全で利便性の高い道路になる。		指標は①活動指標 ○委託料 設計積算業務 (飯島上横西線設計21,600、市の堀線積算2,430、荒屋敷唐桶線設計2,808、銭蒔線測量2,484、上山下岡田線測量設計6,588) ○道路改良工事 (大塚・鷲の谷線37,767、市の堀線62,294、下原新町9,914、与能八ツ木線20,844、与能上与能下線21,060) ○用地購入 (金井島線2,510、飯島上横西線7,000、金井島西線6,720、番城内線13,500)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町道が安全に利用できる。 町道の利便性が高まる。		○委託料 (三日市宮田線路線測量7,000、銭蒔線用地詳細設計5,000) ○道路改良工事 (金井島線5,000、大塚鷲の谷線34,000、上山下岡田線45,000、サイクリングロード新設5,000) ○用地購入 (銭蒔線45,000、飯島上横西16,000、) ○補償費 (上山上岡田線5,184、大塚鷲の谷線2,160)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
主に拡幅改良のため、事前に測量業務、道路用地の取得後工事着手し延長の長い路線は計画をたて、継続により完成させる。			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	45,531	86,075	54,406	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	75,000		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	119,392	112,675	202,892	55,460		
事業費計(A)		千円	164,923	198,750	257,298	130,460			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	発注件数	本	6	8	7				
	路線施工延長(単年度)	m	1,049	687	1,630				
② 対象指標	町道延長	km	490	489	495				
③ 成果指標	舗装済延長	km	447	449	456				
	道路改良率	%	93.1	93.1	93.2				
	町道の歩道設置率	%	8.1	8.3	8.9				
④ 上位成果指標	町道舗装率	%	91.3	91.6	91.9				
	「安全な道路が身近にある」	NSI値	46.1	46.7	55.2				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	合併処理浄化槽等設置支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	下水道係
施策		05	上下水道の整備		課長名	菱沼正裕	担当者名	仲尾 周
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112000		
	01	04	01	03	合併処理浄化槽等設置支援費		法令根拠	浄化槽法、芳賀町浄化槽指導要綱、芳賀町合併浄化槽設置費補助金交付要領、etc.

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
浄化槽整備区域内の住民		<ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽設置補助事業 96基(5人槽 28基、7人槽 65基、10人槽 3基) 浄化槽付帯施設 93件(浸透装置 15件、放流管 8件、浄化槽撤去 70件) 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
ア.水洗化により生活環境が改善される イ.雑排水を水路等に流さないようになる		<ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽設置補助事業 62基(5人槽 20基、7人槽 32基、10人槽 10基) 浄化槽付帯施設 40件(浸透装置 12件、放流管 2件、浄化槽撤去 26件) 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
<ul style="list-style-type: none"> 衛生的な生活が送れる 河川の水質が良好に保たれる 		<ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽設置補助事業 90基(5人槽 30基、7人槽 55基、10人槽 5基)のうち10基(5人槽3基、7人槽5基、10人槽2基)は合併浄化槽入れ換え。 浄化槽付帯施設 90件(浸透装置 10件、放流管 10件、浄化槽撤去 70件) 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<p>1. 町排水処理基本計画の浄化槽整備区域に設置される合併処理浄化槽に対し、設置者の申請に基づき補助金を交付する。・5人槽:332,000円 ・7人槽:414,000円 ・10人槽:548,000円</p> <p>2. 平成19年度から浄化槽付帯施設に対する補助を上限10万円で実施。 ・既設浄化槽等撤去補助・敷地内浸透装置設置補助・放流管設置補助(対象は管延長が20mを超える部分の工事費)</p> <p>3. 平成22年度より浄化槽設置補助金に上乗せ補助を町単独で実施。 ・5人槽:498,000円 ・7人槽:621,000円 ・10人槽:822,000円</p> <p>4. 平成27年度より合併浄化槽の入れ換えは国補助基準額に基づき実施。5人槽:332,000円 ・7人槽:414,000円 ・10人槽:548,000円</p>			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	13,307	11,716	9,902	16,000	
		都道府県支出金	千円	6,358	5,763	6,327	4,600		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	70	0	0	0		
		一般財源	千円	48,857	47,731	25,515	40,000		
事業費計 (A)		千円	68,592	65,210	41,744	60,600			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	補助金交付基数(合併処理浄化槽)新規	基	46	26	17				
	更新	基	2	10	12				
	単独→合併	基	55	60	33				
② 対象指標	浄化槽整備区域内の世帯数(年度末数)	世帯	3,561	3,555	3,533				
	合併処理浄化槽基数(全地区)	基	1,579	1,665	1,715				
③ 成果指標	補助金交付基数(合併処理浄化槽)	人	103	96	62				
	管理指導件数	件	1	4	3				
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率	%	78.9	84.3	88.7				
	五行川若橋地点のBOD値	ppm	1.3	1.6	1.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	都市計画推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	市街地整備係
施策		01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	担当者名	大峯 俊幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121210		
	01	08	03	01	都市計画推進費			
					法令根拠	都市計画法・土地区画整理法		

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・地区内に住む人 ・土地・建物を持つ人	【25年度実績】 ・祖母井地区まちづくり検討資料作成業務委託 1,418千円 ・祖母井北部地区都計道用地測量及び分筆登記業務委託 686千円 ・土地評価業務委託 427千円 【26年度実績】 指標は①活動指標 ・祖母井地区土地区画整理事業基本計画案等作成 1,188千円 ・まちづくり交付金導入にかかる整備計画書作成 1,458千円 ・芳賀工業団地拡張に係る調査等 496千円 ・交通実態調査負担金 1,500千円
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・住民に自分たちの地域は自分たちでつくるという意識を高める。 ・住民にとって真に住みやすい住環境を実現するための計画が策定できる。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・地域のニーズや特性を生かした、地域に適したまちづくりが実現する。 ・だれもが安心安全に暮らせ、活力溢れる豊かなまちづくりが実現する。 ・自らまちづくりに参加することで、自分たちで誇りと愛着が持てる住みやすい地域が実現する。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ・町都市計画マスタープランで居住拠点に位置づけられている祖母井市街地のうち、都市基盤が未整備の中部・北部地区約30haについて、南部地区に引き続き、道路、公園、下水道など不足している公共施設の整備を図るため、地域との協働のもと整備手法・区域等まちづくりの方策を検討し、整備計画を策定するものである。 ・既存工業団地の機能強化を目指すため、新工業地を創出し工業機能の拡充を図る。	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・祖母井北部土地区画整理事業暫定割込図作成 1,782千円 ・芳賀工業団地拡張等基本計画作成 25,920千円 ・都市計画マスタープラン見直し 3,996千円 ・都市計画変更図書作成 994千円 ・都市交通マスタープラン作成 6,480千円 ・芳賀工業団地拡張基本構想作成(繰越) 3,435千円

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	1,000	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	3,319	2,531	4,643	41,607		
事業費計(A)		千円	3,319	2,531	4,643	42,607			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	座談会・分科会開催回数	回	0	7	9				
	研究会(役員会)開催回数	回	3	3	2				
② 対象指標	地区内居住者数	人	267	267	267				
	地区内土地所有者数	人	274	274	274				
③ 成果指標	座談会・分科会参加人数	人	0	52	80				
	研究会(役員会)出席人数	人	25	23	16				
④ 上位成果指標	座談会・分科会参加率	%	-	26.1	51.6				
	研究会出席率	%	9.1	51.1	53.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	祖母井中部整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合 計画 体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	市街地整備係
施策		01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	担当者名	大峯 俊幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121220		法令根拠 道路法 都市計画法 土地区画整理法
	01	08	03	01	祖母井中部整備費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
ア 整備区域内の道路		・祖母井本線 道路改良工事 19,908千円	
イ 整備区域内の下水道接続宅地		・内町・小竹道下線、上横町・下野原線 舗装工事 9,597千円	
		・体育館周辺地区土地区画整理事業概要書作成 4,410千円	
		・内町・南線、内町・天神延生線 用地測量及び実施設計等 4,001千円	
		・内町・南線、内町・天神延生線 移転物件等調査 3,234千円	
		・補助事業導入にかかる地盤試験等 1,785千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
ア.イ. 計画的に整備される。		指標は①活動指標	
		・祖母井本線 道路表層工事 4,342千円	
		・体育館周辺地区 事業計画書作成及び物件等調査 6,610千円	
		・上横町・下野原線、祖母井本線、西町線 路線測量及び実施設計 3,650千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
住民は、良好な居住環境で暮らすことができる。		・祖母井本線、西町線 用地測量 1,836千円	
		・体育館周辺地区 路線測量及び暫定制込図作成 4,882千円	
		・祖母井神社南地区 基本設計及び物件等調査 21,524千円	
		・真信周辺地区 用地測量 3,348千円	
		・内町天神延生線、内町南線 移転補償 55,800千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> ・本地区は、町役場・町民会館・芳賀東小学校の北側から祖母井神社付近までの約14haを町施行により、道路・公園・水路などの公共施設と宅地の整備を行う事業である。 ・第一期計画は、平成24～28年度に町民会館・芳賀東小から町体育館までの区域について、道路と上下水道の整備をする。 ・第二期計画は、平成29～33年度に町体育館から祖母井神社付近までの区域について、道路と上下水道の整備をする。 			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入 事業 費	財源 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	29,700		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	30,748	48,516	28,658	59,882		
事業費計(A)		千円	30,748	48,516	28,658	89,582			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	整備済道路延長	m	0	280	450				
	下水道使用開始戸数	戸	0	10	32				
② 対象 指標	整備計画道路延長	m	2,313	2,313	2,313				
	下水道計画戸数	戸	143	143	143				
③ 成果 指標	整備区域内の道路整備率	%	0.0	12.1	19.5				
	整備区域内の下水道普及率	%	0.0	7.0	22.4				
④ 上位 成果 指標	面整備率(事業費ベース)	%	1.0	2.1	2.8				
	住居系市街化区域の基盤整備率	%	59.6	60.6	61.5				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	芳賀高跡地整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	都市計画係	
施策		01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	担当者名	高橋 陽一	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121240		法令根拠	都市計画法・都市再生特別措置法
	01	08	03	01	芳賀高跡地整備費				

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・区域内の土地 ・区域内の居住者 ・住宅を取得しようとする者	【25年度実績】 ・光熱水費 328千円 ・警備委託料 622千円 ・消防設備修繕及び保守点検 156千円 ・除草、除草剤散布業務委託 184千円 【26年度実績】 指標は①活動指標 ・校舎解体工事 203,904千円 ・工事施工監理、樹木伐根、地質調査等 7,650千円
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・道路、公園等が整備された良好な環境の住宅地が創出される ・自分たちの地域は自分たちで作るという意識を持つ	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・市街化調整区域における集落環境の改善、無秩序な市街化防止につながり、暮らしやすい居住環境が創出される ・定住人口が増加する	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。
平成19年3月に閉校となった県立芳賀高等学校跡地について、町内工業団地就業者等の宅地需要への対応と同跡地に隣接する50戸以上連たんしている赤坂地区のコミュニティ機能維持のため、一体的に市街化調整区域にふさわしい良好な環境の住宅地を創出するものです。 ・整備手法:地区計画制度活用による住宅地整備事業 ・地区計画対象面積:約8ha ・整備面積:約5ha ・分譲区画数:約120区画 平成20年度に調査、測量、基本設計、地区計画案作成。平成21年度に実施設計。平成22年度に地区計画決定・校舎解体設計。平成26年度に解体工事。平成27年度に用地買収、開発行為許可申請等。平成28～30年度に道路・公園等の整備。平成30年度に分譲開始。	・除草等業務 360千円 ・物件補償積算業務 497千円 ・土地購入(土地開発基金) 65,000千円

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0		
		国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,099	1,290	211,902	857			
	事業費計(A)	千円	1,099	1,290	211,902	857			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	整備済面積	ha	-	0	0				
	分譲済区画数	区画	-	0	0				
② 対象指標	区域面積	ha	5	5	5				
	宅地分譲区画数	区画	-	-	-				
③ 成果指標	新規住宅建築戸数	戸	-	-	-				
	定住人口の増加数	人	-	-	-				
④ 上位成果指標	住民基本台帳人口(各年10月1日)	人	16,481	16,290	16,134				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	LRT整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	市街地整備係
施策		04	公共交通の充実		課長名	菱沼 正裕	担当者名	大峯 俊幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠 軌道法・道路法・都市計画法		
	01	08	03	01	LRT整備費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
整備区域内の街路			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
計画的に整備される		指標は①活動指標	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・導入ルート及び空間の検討 ・地形図作成 16,740千円 ・交通量調査、交通シミュレーションの実施 12,744千円 	
新たな公共交通手段が整備される 工業団地内の渋滞が緩和される			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
平成15年に栃木県・宇都宮市において、「新交通システム導入基本計画」が策定され、この中でLRTは基幹公共交通として位置づけられた。平成25年には宇都宮市で「東西基幹公共交通の実現に向けた基本方針」を公表し、JR宇都宮駅東側を優先整備区間とした。このような状況を踏まえ、芳賀町では利便性の高い交通環境の整備、地域経済の振興、教育・医療、福祉などの町民生活の向上等につながるものと考え、芳賀工業団地内までの整備を行う。		<ul style="list-style-type: none"> ・路線測量 26,212千円 ・土質及びボーリング調査 23,350千円 ・軌道及び運営施設等実施設計 239,798千円 ・地域公共交通網形成計画負担金 6,783千円 ・基本設計(繰越) 86,002千円 	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	8,800	96,580		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	20,684	286,881		
事業費計(A)		千円	0	0	29,484	383,461			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	整備済総延長	m			0				
	用地取得済み地権者	人			0				
② 対象指標	整備総延長	m			3,000				
	用地取得対象地権者	人			16				
③ 成果指標	整備率	%			0.0				
	用地取得進捗率	%			0.0				
④ 上位成果指標	公共交通の充実	NSI値			57.2				
	計画的なまちづくりの推進	NSI値			50.6				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	農業集落排水事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	下水道係
施策		05	上下水道の整備		課長名	菱沼 正裕	担当者名	仲尾 周
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例	
	05				農業集落排水事業特別会計			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
・農業集落排水処理区域内の住民 ・処理施設		・農業集落排水施設の最適整備構想による維持管理の適正化 主な事業 農業集落排水施設管理業務 10,689千円 緊急出動業務 1,326千円 上給処理区マンホール部舗装修繕 756千円 汚水ます設置工事(6箇所) 計1,953千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
・衛生的な生活が送れる ・良好に保たれる		指標は①活動指標 ・農業集落排水施設の最適整備構想による維持管理の適正化(不明水の調査を計画的に進める)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・衛生的な生活が送れる ・河川の水質が良好に保たれる		・農業集落排水施設の最適整備構想による維持管理の適正化(不明水の調査を計画的に進める)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
農業集落排水処理施設は、芳賀町内に8箇所整備されており次ぎの処理区域がある。(稲毛田・城興寺・上給・社后・東水沼・五行・八ツ木・下高中部) 施設の機能診断による各機器の更新を地区ごとに作成し、全区域の更新計画を作成し、更新計画による施設の長寿命化を図る。また、施設の機能強化対策による処理機能の改修を進めている。農業集落排水事業地区に隣接する区域を地区へ取り込みを実施した。			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	23,500	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	128,023	173,276	131,171	130,035		
		一般財源	千円	68,747	48,121	49,922	46,965		
		事業費計(A)	千円	220,270	221,397	181,093	177,000		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	整備事業費	千円	44,173	747	662				
② 対象指標	処理区域内定住人口	人	3,942	3,372	3,398				
	放流水質基準	ppm	20.0	20.0	20.0				
③ 成果指標	接続人口	人	3,420	3,372	3,400				
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率	%	78.9	84.3	88.7				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	公共下水道事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	下水道係
施策		05	上下水道の整備		課長名	菱沼 正裕	担当者名	仲尾 周
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠		
	08				公共下水道事業特別会計	下水道法・芳賀町下水道条例		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
事業認可区域内住民 排水処理施設		主な工事 公共下水道幹線整備(管渠布設) 下原枝線25-1工区 43,375千円 L=472.8m 下原枝線25-2工区 46,147千円 L=622.2m 下原幹線第1, 3MP 26,754千円 ポンプ、機械、電気 祖母井中部幹線25-1工区 7,707千円 L=192.5m 祖母井1号幹線25-1工区 14,028千円 L=163.3m	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
生活排水を下水道へ接続する 良好な状態が保たれる		指標は①活動指標 公共下水道下原新町幹線整備(管渠布設) 下原枝線26-1工区(明許) 14,493千円 L=204.2m 下原枝線26-2工区(明許) 20,379千円 L=271.9m 下原枝線26-3工区 22,690千円 L=345.1m 下原枝線26-4工区 29,300千円 L=344.8m 祖母井枝線26-1工区 34,484千円 L=341.0m 公共下水道下原幹線整備(舗装復旧)21,956千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
・衛生的な生活が送れる ・河川の水質が良好に保たれる		公共下水道下原新町幹線整備(管渠布設)60,000千円 公共下水道祖母井中央通り整備(管渠布設)40,000千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
1.市街地を中心とした区域の家庭や事業所等から排出させる汚水を 集め、きれいな水にするために、下水道施設(管渠・ポンプ・ます・ 処理場)を整備する。 ・全体計画:区域面積 184ha 処理人口 5,100人(H26.3月変更) ・事業認可:区域面積 119ha 処理人口 2,200人(H27.3月変更) 2.事業の進め方は、実施設計・積算→対象地区住民への説明会開 催→工事発注→施工監理→竣工検査→受益者負担金の賦課・徴 収業務			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入 事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	55,000	71,000	70,000	52,500		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	45,000	66,000	64,000	60,000		
		その他	千円	87,454	96,318	101,969	101,546		
		一般財源	千円	39,476	36,927	51,669	39,954		
		事業費計(A)	千円	226,930	270,245	287,638	254,000		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	整備面積(供用開始面積)	ha	61.0	66.3	71.3				
② 対象 指標	計画区域面積	ha	220	220	184				
	放流水質基準	ppm	20	20	20				
③ 成果 指標	整備率	%	27.5	33.1	38.6				
	放流水質(年平均BOD)	ppm	1.3	1.6	1.6				
	下水道普及率	%	11.3	14.6	16.4				
④ 上位 成果 指標	生活排水処理普及率	%	78.9	84.3	88.7				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	祖母井南部区画整理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合 計画 体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	市街地整備係
施策		01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	担当者名	大峯 俊幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	都市計画法 土地区画整理法	

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 祖母井南部地区 イ 区域内の道路・建物 ウ 区域内の保留地				【25年度実績】 ・出来型確認測量による面積求積 26,670千円 ・換地計画準備(権利調査、清算金算定、町名変更申請) 14,385千円 ・道路台帳作成 3,969千円 ・道路補修等工事 5,998千円 ・国県補助金収入 3,300千円 保留地処分金収入 4,858千円							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 安全で良好な環境の住宅地が創出される イ 土地利用増進が図れる ウ 定住・立地希望者に供給される				【26年度実績】 指標は①活動指標 ・県道引き継ぎのための道路補修 945千円 ・換地計画認可図書作成、区画整理登記嘱託書作成、清算金通知書作成 41,256千円 ・起債の償還 61,883千円 ・保留地処分金収入 11,426千円							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ア 安全で利便性が高い居住環境が形成される イ 定住人口が増加する				【27年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ・保留地販売促進のための仲介業務報酬 663千円 ・施工誤差是正のための清算金 30,185千円 ・保留地処分収入 19,690千円							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)											
・町役場南側に隣接する約27haを町施行の土地区画整理事業により、道路・公園・水路などの公共施設と宅地の整備を行う事業である。公共施設は、都市計画道路733m、主要地方道宇都宮茂木線バイパス435m、区画街路5,930m、水路367m、街区公園3か所、公園4か所、調整池8,570㎡を整備する計画である。事業期間は平成13年度～29年度、事業費は57億円。換地処分は平成26年度を予定。 ・事業経過は、平成13年度に事業認可、14年度に仮換地案の説明、15年度から物件移転、道路・公園等の整備を開始、25年度末現在の進捗率は約98%となっている。											
4 事業費の推移				単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入 量	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	15,000	3,000	0	1			
			都道府県支出金	千円	1,299	300	0	1			
			地方債	千円	0	0	0	1			
			その他	千円	39,716	7,980	11,426	25,974			
			一般財源	千円	104,595	115,806	98,257	72,023			
			事業費計(A)	千円	160,610	127,086	109,683	98,000			
5 指標の推移				単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	整備済道路延長	m	6,663	6,663	6,663						
	建物等移転済戸数	戸	108	108	108						
	処分済保留地面積	㎡	15,292	15,292	15,556						
② 対象 指標	区域内面積	ha	27	27	27						
	整備計画道路総延長/建物等移転対象戸数	戸	6,663/108	6,663/108	6,663/108						
③ 成果 指標	保留地総面積	㎡	16,995	16,957	16,957						
	道路整備率	%	100.0	100.0	100.0						
	建物等移転の進捗率	%	100.0	100.0	100.0						
④ 上位 成果 指標	保留地処分率	%	90.0	90.2	91.7						
	面整備率(事業費ベース)	%	96.8	98.2	100.0						
	区域内人口の増加数/累計増加人口	人	16/426	△9/417	26/443						

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	会計管理事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合 計画 体系	07	行財政分野		所属課	会計課	所属係	出納係
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	菱沼 容子	担当者名	高橋 純子
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	地方自治法、芳賀町財務規則		
	01	02	01	04				
				事業	0101300			会計管理費

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 債権者、債務者、金融機関 イ 歳計現金、歳計外現金 ウ 関係帳票				【25年度実績】 収入・支出状況を把握し、債権者に正確かつ効率的な支払を行った。経理事務担当者研修を開催。(5/24、10/23) 正確な帳票作成ができるように帳票作成に関する留意点等について説明をした。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 正確に審査し、正しく入金・支払いがされる。 イ 会計残高及び決算について確認され、適正に管理される。 ウ 正しく保管され、処理される。				【26年度実績】 指標は①活動指標 収入及び支払に関する各課の帳票の審査をし、適正かつ効率的な支払を行った。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務について研修会を実施した。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をした。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 公金が適正に運用される。				【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 収入及び支払に関する事務処理を行なう。各課の帳票の審査をし、適正な支払が出来るようにする。帳票を正確に起票出来るよう、経理事務について研修会を実施する。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をする。旅費(県外)13,000円、需用費(消耗品)83,000円(印刷製本費)179,000円、役務費(手数料)237,000円(通信料)46,000円、委託料20,000円			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 取納及び支払事務等の適正な処理(①現金の出納及び保管 ②小切手の振出 ③有価証券の出納及び保管 ④物品の出納及び保管 ⑤現金及び財産の記録管理 ⑥支出負担行為に関する確認 ⑦支出命令の審査 ⑧決算の調製と提出 ⑨指定金融機関 ⑩ふるさと納税の会計処理 ⑪印紙・証紙の取扱等の業務) 公金の適正な管理運営							

4 事業費の推移			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	284	311	260	295			
		一般財源	千円	109	229	342	283			
事業費計(A)			千円	393	540	602	578			

5 指標の推移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	経理事務研修		回	2	2	1				
② 対象指標	債務者数		人	2,451	2,528	2,669				
	債権者数		人	11,325	12,102	12,957				
③ 成果指標	再振込件数		件	122	197	190				
	出納検査での疑問等の数		件	26	28	14				
	運用利子		円	337,657	313,121	243,285				
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている		NSI値	59.4	62.5	56.3				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	議会運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画				所属課	議会事務局	所属係
施策	体系				課長名	南雲 照夫	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業	0100100	
	01	01	01	01	議会人件費		
					法令根拠	地方自治法第89条	

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 議員・町三役・管理職 2 町民	【25年度実績】 ア 定例会・臨時会開催 イ 常任委員会開催(視察研修会) ウ 議会運営委員会 エ 議員全員協議会開催 オ 交際費支出 カ 政務調査研究 キ 議員研修 ク 議会傍聴 ケ 一般質問 コ 議員提案議案等 ・常任委員会行政視察旅費 17,400円×14人 243,600円 ・(隔年)議会運営委員会行政視察旅費 17,400円×9人 156,600円 ・議長交際費 173,000円 ・(隔年)議長歴代写真印刷費 30,000円 ・会議録調整手数料 h:15,000円425,250円 ・検索システムデータ作成委託料 139,805円 ・会議録検索システムレンタル料 730,800円 ・自動車借上料 597,140円 ・県町村議会議長会負担金 864千円 ・都市町議会議長会負担金 200千円 ・都市町正副議長研修会負担金334,500円 ・芳賀北部広域行政推進協議会負担金70,000円 ・政務活動費交付金 448,265円
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 活発で円滑な議会運営がなされる。 2 議会活動を通し、協働の意識が高まる。	【26年度実績】 指標は①活動指標 ア 定例会・臨時会開催:会議録調整手数料559千円、検索システムデータ作成委託料146千円、検索システム使用料752千円 イ 常任委員会開催(視察研修会):特別旅費244千円、自動車借上げ料460千円 ウ 議会運営委員会、議員全員協議会の開催 エ 政務活動費の交付:519千円 オ 議長交際費:121千円
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 議会の持つ機能が充分に発揮され、町行政執行のチェックと団体意思の決定をすることにより、町民の生活支援を行う。	【27年度予算内容】 どのような活動をするのか。 ・定例会・臨時会の開催 ・常任委員会・議会運営委員会の開催 ・議員全員協議会の開催 ・議員改選があるので、それに伴う消耗品が増 ・政務活動費一人月額5,000円から10,000円に増 主な予算内容 需用費1,011千円、政務活動費交付金1,680千円、
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ・議会定例会、議会臨時会及び各常任委員会、議会運営委員会、議員全員協議会、政務調査、議員活動等に係る支援業務を行う。 ・陳情、要請事務 ・会議録作成事務 ・特別委員会に関する事務 ・行政視察受入に関する事務	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	5,017	4,900	5,656	7,870		
事業費計(A)		千円	5,017	4,900	5,656	7,870			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	議会開催のための運営委員会	日数	7	6	4				
② 対象指標	議員数	人数	15	15→14	14→13				
	議会開催日数(会期)	日数	39	43	43				
③ 成果指標	常任委員会開催件数	件	22	26	30				
	一般質問の数	件	17	16	19				
	傍聴者の数	人数	29	25	27				
④ 上位成果指標	本会議において議論等が行われ、町民のために成立した議案等	件	99	114	103				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	私立保育園支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	子ども育成課	所属係	児童保育係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	磯 ひろみ
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	児童福祉法、民間保育所運営費等補助金		
	01	03	02	04				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
町内私立保育園		①私立保育園運営費負担金(国・県負担金歳入&町負担金歳出事務) 225,303千円 ②民間保育園運営費等補助金(町単) 40,479千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
円滑に運営される。		指標は①活動指標 ①私立保育園運営費負担金(国・県負担金歳入&町負担金歳出事務) 228,791千円 ②民間保育園運営費等補助金 40,888千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
子ども(18歳未満)が心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができ、生活の安定が図られる。		平成27年4月スタートの子ども・子育て支援新制度により、今までの私立保育園と併せて私立幼稚園も町の支援の対象となる。 ①運営費に代わり委託費(私立保育園)や施設型給付費(幼稚園・認定こども園)の支払い事務 469,301千円 ②民間保育園補助金 37,223千円 ③子ども・子育て地域支援事業委託料 714千円 ④その他事務費 457千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
○私立保育園 ①南高根沢ひばり保育園 平成23年4月1日開園 / 定員110人 ②みずはし保育園 平成23年4月1日開園 / 定員90人 ③第三ミドリ保育園 平成21年4月1日開園 / 定員30人 ○私立保育園補助金 <町単独補助>①共済掛金、保健衛生、嘱託医委嘱、園外活動、外部講師派遣事業等補助 <栃木県補助事業>延長保育促進事業等・病児・病後児保育事業(体調不良児対応型:南高根沢ひばり保育園) 一時預かり事業(みずはし保育園) ○平成27年度開始予定の「子ども・子育て支援新制度」に伴い各保育園の定員変更予定			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	57,203	73,055	79,910	164,677	
		都道府県支出金	千円	178,101	65,243	50,678	103,677		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	75,563	41,599	68,613	39,312		
		一般財源	千円	359,154	85,884	70,478	200,029		
		事業費計(A)	千円	670,021	265,781	269,679	507,695		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	私立保育園運営費(管外)負担金	千円	5,571	8,078	8,826				
	私立保育園運営費(管内)負担金	千円	193,839	225,303	228,464				
	私立保育園補助金(町内)	千円	35,493	40,479	46,085				
② 対象指標	私立保育園(管内)	箇所/定員	3/190	3/190	3/190				
	私立幼稚園(管内)	箇所/定員	190	190	190				
	私立認定こども園(管内)	箇所/定員	0	0	0				
③ 成果指標	待機児童	人	無し	無し	無し				
	私立保育園入所児童数(3/1現在)管内	人	279	293	333				
	私立保育園入所児童数(3/1現在)管外	人	10	13	7				
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	66.5	68.8	66.8				
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	28.6	15.5	24.7				
	仕事と子育てを両立できる保護者の割合	%	64.6	50.7	28.7				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	育児支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	こども育成課	所属係	児童保育係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	磯 ひろみ
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110200		
	01	03	02	05	育児支援費	法令根拠	芳賀町地域子育て支援センター事業実施要領、 芳賀町育児サロン実施要綱	

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 在宅で子育てしている世帯(主に母親)とその子ども(0才から就学前の乳幼児)	【25年度実績】 ・支援センター…事業委託(9,442千円) ・子育てひろば…補助金(6,247千円) (毎月支援会議の開催) ・ファミリーサポートセンター開設(H25.10月～) ・子ども・子育て支援事業ニーズ調査…集計業務委託(1,008千円) ・子ども・子育て支援新システム構築…(3,932千円平成26年度～繰越) ・子ども・子育て会議の開催
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 (主に保護者)子育てに関する情報を入手、親としての学習、仲間作り、相談ができる。 (主に子ども)安心して遊ぶ場所がある。友達づくりができる。	【26年度実績】 指標は①活動指標 ・ファミリーサポートセンター開設継続 ・支援センター…事業委託(10,736千円) ・子育てひろば…補助金(6,247千円) ・毎月支援会議の開催 ・(仮称)冒険あそび場の整備 ・子ども・子育て支援新制度体制への準備 ・子ども・子育て会議の開催(3回)
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 子どもが心身ともに健やかに育つ。 保護者が安心して子育てができる。	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。
<p>◆子育て支援センター運営事業(あっとほーむ) 町の土地と建物で運営を社会福祉法人に委託(常勤2名、パート8名) 【開設時間】平日9:00～16:00(開放は10:00～15:00) 【事業内容】①子育てに関する相談、援助②子育てに関する情報の提供③講習会の実施④子育て親子に交流の場の提供⑤地域支援活動の実施(公民館などでの出前サロン)⑥乳幼児の健康診査の実施(集団健診)⑦障害児サポート⑧ブックスタート事業⑨冒険あそび場整備(新)</p> <p>◆子育てひろば(びよびよ) 町の土地と建物で運営をNPO法人に補助。 【開設時間】10:00～16:00(月～金)、10:00～15:00(土日) 【事業内容】①子育てに関する相談、援助②子育てに関する情報の提供③講習会の実施④子育て親子に交流の場の提供(ひろばは主にこの事業)</p> <p>◆子ども・子育て支援新制度に関わる業務 ①子ども・子育て支援事業計画の策定②子ども・子育て会議の開催③新制度移行に係る事務全般(幼稚園・保育園の新制度体制への移行確認等、入所児童保護者の認定申請等、入所児童の利用調整等)</p>	<p>・ファミリーサポートセンター開設継続 ・支援センター…事業委託(12,001千円) ・子育てひろば…補助金(7,189千円) ・毎月支援会議の開催 ・冒険あそび場の整備 ・子ども・子育て支援新制度体制への準備</p>

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	7,349	6,290	4,622	4,622		
		都道府県支出金	千円	0	0	4,622	4,622		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	8,013	10,938	12,899	10,273		
事業費計(A)		千円	15,362	17,228	22,143	19,517			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	支援センター登録者数(親子)(町内/町外)	人	203/97	236/148	223/174				
	子育て広場登録者数(親子)(町内/町外)	人	189/236	72/81	67/81				
② 対象指標	0才から就学前の乳幼児数	人	883	865	865				
③ 成果指標	町内利用割合	%	63.8	68.1	66.6				
	センター利用者数(町内/町外)	人	5,119/922	5,609/1,736	5,851/787				
	広場利用者数(町内/町外)	人	3,695/4,074	3,979/3,054	3,205/3,752				
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	66.5	68.8	66.8				
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	28.6	15.5	24.7				
	仕事と子育てを両立できる保護者の割合	%	64.6	50.7	28.7				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	放課後子供健全育成事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	子ども育成課	所属係	児童保育係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	磯 ひろみ
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123820	法令根拠	児童福祉法 芳賀町放課後児童健全育成事業の実施に関する条例 芳賀町放課後児童健全育成事業の実施に関する条例施行規則 芳賀町放課後児童健全育成事業一時的保育事業実施要綱
	01	03	02	05	放課後子供健全育成費			

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 放課後や土曜、長期休業時に保護者等の保育が欠ける1年生から6年生までの児童 イ 仕事等で子どもを放課後保育できない保護者</p> <p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 安心安全に過ごすことができる。 イ 子どもを預けることにより、安心して仕事ができる。</p> <p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 子ども(18歳未満)が心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができ、生活の安定が図られる。</p>	<p>【25年度実績】 ・社会福祉協議会に業務委託 委託料 19,942千円 ・学童保育料の収納 ・事業費補助金関係事務</p> <p>【26年度実績】 指標は①活動指標 ・社会福祉協議会に業務委託 委託料 25,104千円 ・学童保育料の収納 ・事業費補助金関係事務 ・発達障害児専属指導員配置 2名 ・子ども・子育て支援新制度実施に向けての準備</p> <p>【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・社会福祉協議会に業務委託 委託料 33,151千円 ・学童保育料の収納 ・事業費補助金関係事務 ・発達障害児専属指導員配置 3名(各クラブに1名ずつ) ・子ども・子育て支援新制度実施に向けての準備</p>
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	
<p>事業は社会福祉協議会に委託して実施している(保育所数3か所)。 事業開始年月日 なかよしクラブ 平成13年4月1日、おひさまクラブ 平成15年4月1日、あおぞらクラブ 平成11年4月1日 事業内容 ①開設時間 平日・学校終了後～19:00、土曜日・長期休業・7:30～19:00②対象 小学1～6年③定員 なかよしクラブ(東)70人、おひさまクラブ(北)65人、あおぞらクラブ(南)65人④保育料 通常保育5,000円/月額、一時保育300円/日額 事務内容 ①入退所の決定②委託料の支払い③保育料の賦課と徴収④施設の維持管理⑤補助金の交付申請・実績報告に係る事務</p>	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	7,325	8,050	11,062	12,127		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	10,519	9,587	8,910	9,150		
		一般財源	千円	2,302	3,001	6,659	12,818		
		事業費計(A)	千円	20,146	20,638	26,631	34,095		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	学童保育開所日数	日	290	287	288				
	学童保育所定員(毎日利用)	人	180	180	126				
② 対象指標	学童保育所入所希望児童数	人	166	158	126				
	学童保育設置箇所数	箇所	3	3	3				
③ 成果指標	学童保育所に入所できた児童の率	%	100.0	100.0	100.0				
	学童保育利用者延べ人数(通常保育※毎日利用の児童)	人	1,713	1,582	1,502				
	一時保育・夏休み保育利用者数	人	769	992	1,005				
④ 上位成果指標	「子育てしやすい環境が整っている」	NSI値	66.5	66.5	68.8				
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	28.6	28.6	15.5				
	仕事と子育てを両立することができる保護者の割合	%	64.6	64.6	50.7				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	学力向上推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	子ども育成課	所属係	学校教育係
施策		01	学校教育の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	小林 春彦
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町立小中学校学習指導助手設置要綱		
	01	10	01	03				事業

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 児童、生徒				【25年度実績】 ・学習指導助手を小中学校に10名配置した。 ・総合学力調査の助成を行い児童生徒の学力の評価を行い、課題と具体的な改善方法を確認し指導の向上に活かした。 ・学力アップ推進会議を開き、本町の児童生徒の課題と成果を明確にし、共通に取り組む具体策を示した。 ・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰した。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 学力が向上する。 学習環境が整う。				【26年度実績】 指標は①活動指標 ・学習指導助手を小中学校に10名配置した。 ・総合学力調査の助成を行い児童生徒の学力の評価を行い、課題と具体的な改善方法を確認し指導の向上に活かした。 ・学力アップ推進会議を開き、本町の児童生徒の課題と成果を明確にし、共通に取り組む具体策を示した。 ・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰した。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 児童・生徒の学力が向上し、生きる力が向上する。				【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・学習指導助手を小中学校に10名配置する。 ・総合学力調査の助成を行い児童生徒の学力の評価を行い、課題と具体的な改善方法を確認し指導の向上に活かす。 ・学力アップ推進会議を開き、芳広教委指導主事、県の学力向上アドバイザーの指導の下、児童生徒の課題と成果を明確にし、各学校で成果の上がった取組を共有する。 ・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰する。			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)							
<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導助手を配置し、きめ細やかな支援をする。小学校に7人配置、中学校は3人を配置。指導助手は授業の補助として、必要な学級に入る。小学校では算数の授業や総合的学習の際に活用されている。中学校では主に少人数指導や習熟度別指導等による授業に配置している。各校の指揮監督は校長となる。 ・児童・生徒一人ひとりの確かな学力の向上を図り、厳しさを増す競争社会の中で、活躍できる人材を育成する。 ・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰し学習意欲を喚起する。 							

4 事業費の推移			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0		
			一般財源	千円	32,657	31,929	31,590	32,706		
事業費計(A)			千円	32,657	31,929	31,590	32,706			

5 指標の推移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	学習指導助手配置人数		人	10	10	10				
	② 対象指標	児童数	人	937	935	929				
生徒数		人	428	442	448					
③ 成果指標	全国学力・学習状況調査(小中)平均点		%	105.1	103.8	100.4				
	とちぎっ子学習状況調査(小中)平均点		%	32.1	-	103.9				
	町独自の学力テストの得点率(小:期待正答率)		%	107.0	107.0	107.0				
④ 上位成果指標	全国小中学校学力テスト平均点		%	105.1	103.8	100.4				
	全国小中学校体力テスト平均点		%	97.8	97.3	96.8				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	食育推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	子ども育成課	所属係	学校管理係
施策		01	学校教育の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	滝口 浩子
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町学校給食費補助金交付要綱		
	01	10	01	03				
				事業	0123300			
						食育推進費		

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・児童・生徒				【25年度実績】 ①地場農産物を多く使用した給食の実施。②年3回の「ふるさと給食」の実施。③給食費の内、(H21～)は月額1,000円補助。④小学1年生親子朝ごはん料理教室の実施。⑤中学生給食委員・保健委員朝ごはん料理教室の実施。⑥毎月給食献立会議を開催し、児童・生徒のバランスの取れた献立の作成や、行事食の確認、栄養士同士の意見交換を実施。⑦給食食材の放射線測定(偶数週水曜日に芳賀教育事務所で検査、HPで公開)							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・食の大切さを理解する。 ・芳賀町で取れる農産物を知る。 ・成長期に必要な栄養量が確保できる。				【26年度実績】 指標は①活動指標 ①地場農産物を多く使用した給食を実施。②年3回の「ふるさと給食」を実施。③給食費の内、(H21～)は月額1,000円補助。④小学1年生親子朝ごはん料理教室を実施。⑤中学生給食委員・保健委員朝ごはん料理教室を実施。⑥毎月給食献立会議を開催し、児童・生徒のバランスの取れた献立の作成や、行事食の確認、栄養士同士の意見交換を実施。⑦給食食材の放射線測定(毎月1回芳賀教育事務所で検査、HPで公開)							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・児童生徒の生きる力が身につく。 ・知・徳・体・食のバランスを考えた教育活動が推進される。				【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 ①地場農産物を多く使用した給食を実施予定。 ②年3回の「ふるさと給食」を実施予定。 ③(H27～)給食費補助、第1子月額1,000円、第2子半額、第3子以降全額 ④小学1年生親子朝ごはん料理教室を実施予定。 ⑤中学生給食委員・保健委員朝ごはん料理教室を実施予定。 ⑥毎月給食献立会議を開催し、献立の作成や、行事食の確認、担当教諭、栄養士同士の意見交換を実施予定。 ⑦給食食材の放射線測定(毎月1回、芳賀教育事務所で検査、HPで公開)							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)											
①食育の趣旨を理解し、地産地消の推進し小中学校に在学する全ての児童生徒に美味しい給食を提供する。 ②給食費の一部を助成したり料理教室を実施して、次代を担う児童生徒の地域農業に対する理解醸成と地元農産物の需要拡大を図る。											
4 事業費の推移				単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	17,324	17,246	17,226	33,276			
			事業費計(A)	千円	17,324	17,246	17,226	33,276			
5 指標の推移				単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	会議開催回数(献立)			回	11	11	11				
	ふるさと給食の日/年間給食日			回	3/195	3/195	3/195				
	地産地消連絡会議			回	6	6	6				
② 対象 指標	児童			人	937	935	929				
	生徒			人	428	442	448				
③ 成果 指標	毎日朝ご飯(小6)(全国学力調査から)			%	100.0	96.5	97.3				
	毎日朝ご飯(中3)(全国学力調査から)			%	93.0	95.0	93.5				
	地産地消率			%	30.0	33.0	34.8				
④ 上位 成果 指標											

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	英語力向上推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	子ども育成課	所属係	学校教育係
施策		01	学校教育の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	小林 春彦
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123400		
	01	10	01	03	英語力向上推進費	法令根拠	小学校学習指導要領、中学校学習指導要領	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 A. 児童 B. 生徒		【25年度実績】 ・ALTを小学校(3校)・中学校に各1名の2名を配置し、小学校(3校)にJTEを1名配置した。 ・ALTを活用した英会話講座(12回)とALT派遣会社のコーディネーターを活用した英語補充講座(12回)を芳賀チャンネルで放送した。 ・小中学校で相互授業参観を実施した。	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 A. 言語や文化について体験を通して理解が深まる。 A. 積極的にコミュニケーションを図ることができる。 A. B. 英語に関する興味・関心が高まる。 B. 英語力が向上する。		【26年度実績】 指標は①活動指標 ・ALTを小学校(3校)・中学校に各1名の2名を配置し、小学校(3校)にJTEを1名配置した。 ・ALTと小中学生を活用した英会話講座(12回)とALT派遣会社のコーディネーターを活用した英語補充講座番組(12回)を制作し、芳賀チャンネルで放送した。 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会を実施した。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 国際社会の中で、幅広く活躍できる人材を育成する。 児童・生徒の英語力やコミュニケーション能力が向上する。 児童・生徒の学力が向上する。		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・ALTを小学校(3校)・中学校に各1名の2名を配置し、小学校(3校)にJTEを1名配置する。 ・ALTと小中学生を活用した英会話講座(12回)を制作し、とALT派遣会社のコーディネーターを活用した英語補充講座番組(12回)とともに芳賀チャンネルで放送する。 ・小中学校で相互に授業研究会と研修会を実施する。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 国際化にともない、より一層重要となった英語力の定着を図るとともに、コミュニケーション能力を育て、思いやりと社会性に富んだ人材を育む。 ALTを小学校3校に1名、中学校に1名配置している。 JTEを1名小学校に配置している。 英会話講座を芳賀チャンネルを利用して放映し、英語力(コミュニケーション能力)の向上を図っている。			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	10,813	10,830	10,650	11,686		
		事業費計(A)	千円	10,813	10,830	10,650	11,686		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	ALT、JTEの配置人数(小中各1名)	人	3	3	3				
	1年生から4年生の年間授業時数(週)	時間	18	18	18				
	英会話講座・英語補充講座放送回数	回	24	24	24				
② 対象 指標	児童数	人	937	935	929				
	生徒数	人	428	442	448				
③ 成果 指標	外国語活動の授業が楽しいと答えた児童の割合	%	96.0	94.0	94.0				
	英会話が楽しいと答えた児童の割合	%	82.0	80.0	79.0				
	芳賀チャンネル英語講座視聴率	%	63.0	76.0	-				
④ 上位 成果 指標	全国小中学校学力テスト平均点	%	105.1	103.8	100.4				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	教育相談事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	子ども育成課	所属係	学校教育係
施策		01	学校教育の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	小林 春彦
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	芳賀町教育相談員の配置要綱		
	01	10	01	03				
				事業	0123800			
					教育相談費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・児童・生徒 ・保護者				【25年度実績】 教育相談員を3小学校に派遣し、児童や保護者等の相談を受けた。 報酬 1,812千円 特別報酬 318千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを小学校にも派遣した。 県の学校相談員配置事業を受け、東小に相談員を配置した。 県の緊急スクールカウンセラー等派遣事業を受け、東小に臨床心理士を派遣した。							
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 不登校、いじめなど教育全般について、悩みや不安が解決できる。				【26年度実績】 指標は①活動指標 教育相談員を3小学校に派遣し、児童や保護者等の相談を受けた。 報酬 1,812千円 特別報酬 318千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを小学校にも派遣した。 県の学校相談員配置事業を受け、東小に相談員を配置した。 県の緊急スクールカウンセラー等派遣事業を受け、東小と北小に臨床心理士を派遣した。南小には町予算で派遣した。							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 児童・生徒の悩みや学校内での問題解決の手助けができ、精神的に安定した状態で学校生活を送れる。				【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 教育相談員を3小学校に派遣し、児童や保護者等の相談を受ける。 報酬 1,812千円 特別報酬 378千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを小学校にも派遣する。 県の学校生活適応支援員(学校相談員)配置事業を受け、東小に相談員を配置する。 県の緊急スクールカウンセラー等派遣事業を受け、東小と北小に臨床心理士を派遣する。南小には町予算で派遣する。							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 学校教育において児童及び生徒が心のゆとりを持てるような環境を提供するとともに、教育に関し保護者への専門的な助言、援助をするため芳賀町教育相談員を置く。											
4 事業費の推移				単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	2,314	2,190	2,263	2,563			
事業費計(A)			千円	2,314	2,190	2,263	2,563				
5 指標の推移				単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	学校巡回訪問日数			日	124	196	170				
	相談件数(児童)			件	539	811	800				
② 対象指標	児童生徒数			人	1,365	1,377	1,380				
③ 成果指標	不登校児童・生徒数			人	7	6	11				
④ 上位成果指標	不登校児童・生徒数			人	7	6	5				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	特別支援教育推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	子ども育成課	所属係	学校教育係
施策		01	学校教育の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	小林 春彦
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123840		
	01	10	01	03	特別支援教育推進費			法令根拠

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
障害のある子ども		<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士と巡回相談員が幼稚園・保育園・小中学校を巡回し、観察・相談・検査等を実施し、発達障害が心配される子どもの支援のあり方を検討し助言を行った。 担当者の資質向上を目指し、研修を実施した。 学生支援員4名を配置した。 県の委託事業(早期教育相談支援体制構築事業)を受けた。1,200千円 特別支援教育補助員を2名配置した。 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
早期に適切な支援が受けられる。		<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士と巡回相談員が幼稚園・保育園・小学校を巡回し、観察・相談・検査等を実施し、発達障害が心配される子どもの支援のあり方を検討し助言を行った。 担当者の資質向上を目指し、研修を実施した。 学生支援員2名を配置した。 特別支援教育補助員を2名配置した。 特別支援に関する研修会(教育講演会)を実施した。79名参加。 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
発達障害のある子どもたちが社会参加と自立ができるようになる。 児童・生徒の生きる力が身につく。		<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士と巡回相談員が幼稚園・保育園・小学校を巡回し、観察・相談・検査等を実施し、発達障害が心配される子どもの支援のあり方を検討し助言をう。 担当者の資質向上を目指し、研修を実施する。 学生支援員4名を通年で配置する。 特別支援教育補助員を2名増員して4名配置する。 特別支援に関する研修会(教育講演会)を実施する。 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
障害のある子どもたちの社会参加と自立に向け、障害の実情に応じた就学、生活相談、指導の充実を図るとともに、通常学級との交流や教育環境の整備に努める。			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	1,450	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	3,230	4,306	5,260	10,000		
		事業費計(A)	千円	3,230	5,756	5,260	10,000		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	臨床心理士巡回相談回数(回)	回	28	58	63				
	保護者の相談依頼件数	件	77	133	150				
	学生支援員による支援日数	日	118	77	40				
② 対象指標	就学時健康診断で発達障害が心配された幼児	人	23	22	31				
	臨床心理士に個別支援を受けている子ども(年度末)	人	143	158	160				
③ 成果指標	保護者の相談件数	件	77	133	150				
	観察件数(臨床心理士が訪問した園・学校の延べ数)	件	40	83	70				
④ 上位成果指標									

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	中学校整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	子ども育成課	所属係	学校管理係
施策		01	学校教育の充実		課長名	渡辺 信夫	担当者名	滝口 浩子
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	学校教育法		
	01	10	01	01				事業0122700 教育委員会運営費

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容						
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 中学校施設				【25年度実績】 芳賀中の体育館について、耐震補強・大規模改修工事実施設計を実施した。						
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 良好な教育環境の場が維持される。				【26年度実績】 指標は①活動指標 ・体育館の耐震補強・大規模改修工事(H25繰越) 253, 044, 000円を実施した。 ・同工事施工監理業務委託4, 260, 600円を実施した。 ・太陽光発電システム・蓄電池設置工事実施設計業務委託853, 200円を実施した。 ・同工事23, 301, 491円を実施した。						
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 生徒の教育環境が向上する。				【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 武道場の耐震診断を実施する。 診断結果に応じ対応策について検討する。						
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) 安全で快適な学校施設の整備と維持に努め、授業が安心して行える環境を整える。(RC:60年 S:40年) 【芳賀東小】RC造3F:1978年12月→1998年大改、RC造2F:1989年02月+2013年S造2F増築(532㎡)、S造屋体:1988年05月 H25校庭拡張工事(A=2,483㎡) 【芳賀北小】RC造2F:2001年12月、RC造屋体:2003年02月 【芳賀南小】RC造2F:2005年11月、RC造2F:1983年01月→2005年大改、RC造屋体:2005年11月 【芳賀中】RC造2F:1971年03月→2009年大改、RC造3F:1972年03月→2008年大改、S造屋体(1426㎡):1972年10月→2015年02月大改、S造技・家・音:2010年09月、S造給食:1974年03月→2002年大改、(RC造2F旧音楽:1971年05月→1991年大改)										
4 事業費の推移			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	85,549	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0		
			その他	千円	0	7,632	0	0		
			一般財源	千円	2,006	1	197,974	2,992		
事業費計(A)			千円	2,006	7,633	283,523	2,992			
5 指標の推移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	点検・検査等の種類		種類	26	26	26				
	光熱水費		千円	13,110	14,837	14,235				
	修繕費用		千円	1,559	1,913	2,258				
② 対象指標	学校数		校	1	1	1				
	校地面積(施設台帳)		㎡	54,437	50,827	50,827				
	施設面積(施設台帳)		㎡	7,818	17,479	17,479				
③ 成果指標	施設の不備・不具合に対する苦情件数		件	0	0	0				
	施設に関する事故件数		件	0	1	0				
	中学校の耐震化率		%	80.0	80.0	100.0				
④ 上位成果指標	小中学校校舎等の耐震化率		%	93.3	93.3	100.0				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	結婚支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策		01	農業振興		課長名	増渕 哲夫	担当者名	高津 健司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126250		
	01	10	04	01	結婚支援費	法令根拠	少子化社会対策基本法、町結婚対策推進要領、町結婚活動支援事業交付金交付要領	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
1 結婚希望者		<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費(相談員用手帳) 6千円 ・食料費(情報交換・結婚相談所開設) 21千円 ・出会い創出の場イベント業務委託料 331千円 ・芳賀地方結婚相談員情報交換会及び協議会負担金 20千円 ・芳賀町結婚活動支援事業補助金 26千円 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
結婚相談委員の相談活動の助成と結婚希望者の出会いのサポートを行う		<ul style="list-style-type: none"> ・結婚成立謝金 100千円 ・結婚相談員活動謝礼 55千円 ・消耗品費(相談員用手帳) 6千円 ・食料費(情報交換・結婚相談所開設) 33千円 ・出会い創出の場イベント(3回)+セミナー業務(2回)+結婚相談員研修(2回)委託料 2,052千円 ・芳賀地方結婚相談員情報交換会及び協議会負担金 20千円 ・芳賀町結婚活動支援事業補助金 100千円 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
幸せな家庭を築く 地域の活性化と魅力ある町づくりに繋げる		<ul style="list-style-type: none"> ・結婚成立謝金 100千円 ・結婚相談員活動謝礼 110千円 ・消耗品費(相談員用手帳) 6千円 ・食料費(情報交換・結婚相談所開設) 33千円 ・出会い創出の場イベント(2回)+セミナー業務(2回)委託料 1,796千円 ・芳賀地方結婚相談員情報交換会及び協議会負担金 20千円 ・芳賀町結婚活動支援事業補助金 60千円 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<ul style="list-style-type: none"> ・結婚相談員協議会の運営 ・相談会の開催 ・結婚相談員情報交換会の開催 ・結婚相談員研修の開催 ・出会い創出の場イベントの開催 ・婚活者スキルアップ研修会の開催 ・出会い創出の場イベント参加者への活動支援(H24～) 			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	756	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般財源	千円	406	403	1,610	2,125		
事業費計(A)		千円	406	403	2,366	2,125			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	相談会の開催回数	回	4	4	4				
	交流会の開催回数	回	2	5	5				
	結婚相談員	人	11	11	11				
② 対象指標	未婚の男女(未把握)	人	0	0	0				
③ 成果指標	相談会の相談者数(町内/町外)	人	4(3/1)	1(1/0)	11(7/4)				
	交流会の参加者数(町内/町外)	人	74(13/61)	25(5/20)	106(27/79)				
	結婚成立件数	件	0	0	0				
④ 上位成果指標	後継者の結婚成立	件	0	0	0				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	生涯学習推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合 計画 体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習推進係
施策		02	生涯学習の充実		課長名	増渕 哲夫	担当者名	高津 健司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126300	法令根拠	社会教育法、教育基本法、生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律
	01	10	04	01	生涯学習推進費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
・町民及び町内在勤者		<生涯学習講演会開催事業>講師:地球のステージ2 桑山紀彦氏 委託料296千円 参加者 508人 <出前講座>講座回数42回 参加人数1,006人 謝金119千円 <生涯学習まつり>・活動作品の展示、講座体験 ・活動の発表 ・ 食事の提供 ・公民館大会(優良公民館表彰、地域活性化推進事業発表、地域環境講演会)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
・生涯学習活動の取り組みのきっかけになる。 ・自主性のある講座・サークルになる。 ・生涯学習に対する興味や関心が深まる。 ・行政に対する理解が深まる。		指標は①活動指標 <生涯学習講演会開催事業>講師:地球のステージ4 桑山紀彦氏 委託料298千円 参加者 702人 <出前講座>講座回数23回 参加人数559人 謝金64千円 <生涯学習まつり>・活動作品の展示、講座体験 ・活動の発表 ・ 食事の提供 ・公民館大会(優良公民館表彰、地域活性化推進事業発表、研修会)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
学んだ成果を地域等に還元する。 自己実現が図れる(豊かな生き方)。 町民の生きがいづくりが図られる。		<生涯学習講演会開催事業>講師:赤羽有紀子氏 委託料270千円 参加者 500人 <出前講座>講座回数40回 参加人数800人 謝金150千円 <生涯学習まつり>・活動作品の展示、講座体験 ・活動の発表 ・ 食事の提供 ・公民館大会(優良公民館表彰、地域活性化推進事業発表、研修会)	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
<生涯学習講演会開催事業>生涯学習の多岐にわたる分野(文化活動、趣味、スポーツ活動など)について、様々なテーマで毎年1回講演会を開催している。 <出前講座開催事業>出向いて行き学習時間2時間程度で研修会を行う。まちづくり出前講座や芳賀町ボランティア活き活き生涯学習友の会出前講座を提供する。 <生涯学習まつり開催事業>生涯学習活動の成果発表及び町民への紹介の場とする。公民館大会で優良な地域活動を行った公民館の活動を紹介し、表彰及び研修会を開催する。			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	637	482	648	713		
		事業費計(A)	千円	637	482	648	713		

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	生涯学習講演会委託料	千円	298	296	298				
	出前講座講座回数/参加者数	回	53/1,310	42/1,006	0				
	生涯学習まつり参加団体数	団体	35	35	35				
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
③ 成果指標	生涯学習講演会来場者数	人	700	508	702				
	出前講座実施後のアンケートで満足したと答えた受講団体の割合	%	92.5	90.5	98.0				
④ 上位成果指標	生涯学習まつり来場者数	人	876	945	758				
	「生涯学習に参加しやすい環境がある」	NSI値	60.4	63.0	63.2				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	青少年健全育成事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策		05	文化活動の充実		課長名	増渕 哲夫	担当者名	高津 健司
予算科目	会計	款	項	目	法令根拠	社会教育法、町青少年健全育成推進協議会規約		
	01	10	04	01				

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 青少年(おおむね20歳まで) 2 ジュニアリーダー 3 子ども会員(幼児、小・中学生、高校生、保護者)		【25年度実績】 ・青少年健全育成推進協議会の研修会、計画協議・決定 ・社会を明るくする運動 ・青少年非行問題の強調月間として集会(街頭・啓蒙活動) ・まつり街頭指導(花火・延生) ・こいのぼり掲揚 187千円 ・街頭巡回指導(定例) ・ジュニアリーダーの活動支援 ・有害図書立入調査 ・成人式 378千円 ・子ども会補助 620千円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 社会的に自立する。 2 主体的な活動を行う。 3 活動が活発になり、地域や親子間のコミュニケーションが図れる。		【26年度実績】 指標は①活動指標 ・青少年健全育成推進協議会の研修会、計画協議・決定 ・社会を明るくする運動 ・青少年非行問題の強調月間として集会(街頭・啓蒙活動) ・まつり街頭指導(花火・延生) ・こいのぼり掲揚 493千円 ・街頭巡回指導(定例) ・ジュニアリーダーの活動支援 ・有害図書立入調査 ・成人式 324千円(記念品代) ・子ども会補助 720千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 青少年が心身ともに健やかに成長する。		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・青少年健全育成推進協議会の研修会、計画協議・決定 ・社会を明るくする運動 ・青少年非行問題の強調月間として集会(街頭・啓蒙活動) ・まつり街頭指導(花火・延生) ・こいのぼり掲揚 493千円 ・街頭巡回指導(定例) ・ジュニアリーダーの活動支援 ・有害図書立入調査 ・成人式 395千円 ・子ども会補助 620千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
町及び町青少年健全育成推進協議会の事業計画に基づき、青少年の非行防止や有害環境の調査、浄化。さらに、健全育成を図るための啓発活動を関係団体と連携して実施している。 ・各単位子ども会事業 ・地区子ども会育成会連絡協議会主催による事業(世代間交流、リーダー研修会、親子レクリエーション等)参加			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0			
		一般財源	千円	1,306	1,466	2,102	1,558		
事業費計(A)		千円	1,306	1,466	2,102	1,558			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	成人式参加者数	人	137	119	122				
	街頭活動実施回数/有害図書立入調査	回	2/1	2/2	3/1				
	子ども会会員数	人	1,280	1,179	1,232				
② 対象指標	20歳未満の人口(4月1日現在)	人	2,841	2,815	2,802				
	ジュニアリーダー数	人	8	4	11				
③ 成果指標	子ども会の数	団体	62	62	62				
	成人式参加率(参加者数/新成人数)	%	91.3	83.2	83.5				
	ジュニアリーダー事業協力日数	日	11	18	24				
④ 上位成果指標	子ども会行事参加者数(安全会加入数-幼児)	人	2,123	2,091	2,104				
	健全な青少年が育つ活動が充実している	NSI値	75.2	73.4	75.0				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	町民会館管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
施策		05	文化活動の充実		課長名	増渕 哲夫	担当者名	谷口 美智子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127900	法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則
	01	10	04	03	町民会館管理費			

1 事務事業の目的				3 予算・決算等の内容							
① 誰、何を対象にしているのか(対象) ・町民会館施設 指標は②対象指標				【25年度実績】 ・震災の影響で貸館など利用者が増えているので、会館の整備と保守点検を重点に行いました。利用者の増により、光熱水費の利用が増えると思われるが利用者の理解のもとこまめな節電を実施しました。長期計画書を基に設備修繕は優先順位をつけて実施しました。調光舞台照明改修工事(Ⅰ期)(27,090,000円)電力デマンドエコワイズ設置工事(603,750円)楽屋入口屋根取付工事(510,510円)エアコン入替工事(999,000円)消火栓ポンプ給水管フート弁改修工事(237,037円)地下タンク用液面計移設工事(313,950円)							
② 対象をどう変えるのか(意図) ・安全、快適に利用できる 指標は③成果指標				【26年度実績】 指標は①活動指標 調光舞台照明改修工事(Ⅱ期)(84,574,800円)自動ドア装置修繕工事(324,000円)和室・楽屋の手動引戸修繕工事(192,240円)非常用発電機整備改修工事(エンジン前部よりオイル漏れ)(725,220円)ラジエーター液漏れ(303,480円)電話機の交換工事(993,600円)非常用放送設備バッテリー交換修理(199,800円)							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) ・町民会館が安全、快適に利用できる 指標は④上位成果指標				【27年度予算内容】どのような活動をするのか。 舞台吊物改修工事(1,296,000円)舞台コンクリート床改修工事(1,263,600円)多目的室エアコン修理(226,800円)町民会館自動制御機器(熱源制御、空調機制御)交換(194,400円)コインロッカー(482,112円)							
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容) ・町民会館施設利用者に安全で快適に利用していただくため会館の保守点検管理を行う。 ・施設の安全利用のため町民会館の整備を行う。 ・平成17年に展示室がサーバー室に変更 ・平成20年に図書室の廃止 ・平成22年に旧図書室を多目的室に改修 町民会館の概要・平成3年11月竣工 収容人員 1,000席 構造 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨)2階建 建築面積3,154㎡ 延床面積4,355㎡ 建物の高さ 最高部24.0m											
4 事業費の推移				単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	7,103	7,079	5,645	3,988			
			一般財源	千円	46,099	59,069	113,753	34,301			
事業費計(A)			千円	53,202	66,148	119,398	38,289				
5 指標の推移				単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	町民会館保守管理			千円	53,202	66,148	119,398				
	町民会館整備			千円	0	0	0				
	光熱水費			千円	11,964	12,022	11,803				
② 対象指標	ホール収容人数			人	1,000	1,000	1,000				
	建築面積			㎡	3,154	3,154	3,154				
③ 成果指標	不具合により設備が利用出来なかった件数			件	0	0	0				
	施設の利用実績(ホールのみ)			人	30,756	27,986	26,437				
	施設の利用実績(ホール以外)			人	8,566	9,007	8,967				
④ 上位成果指標	利用者数(情報館、町民会館)			人	155,424	155,452	155,084				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	町民会館運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合 計画 体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
施策		05	文化活動の充実		課長名	増渕 哲夫	担当者名	谷口 美智子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128000	法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則
	01	10	04	04	町民会館運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
町民 町外利用者		<ul style="list-style-type: none"> ・ファミリーコンサート「神崎ゆう子&忍たま乱太郎ショー」(入場者250人 収入362千円 支出2,666千円) ・北島ファミリーコンサート(入場者1,155人 収入6,379千円 支出8,164千円) ・町民参加音楽発表会(第4回)(入場者300人 収入0円 支出0円) ・映画会(「そして父になる」2回上映)(入場者326人 収入 248千円 支出212千円) ・敬老祭(宮路オサム他)(入場者700人 収入0円 支出 1,604千円) 	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
文化・芸術に触れられる。		<ul style="list-style-type: none"> ・映画会(「そして父になる」2回上映)(入場者326人 収入 248千円 支出212千円) ・敬老祭(宮路オサム他)(入場者700人 収入0円 支出 1,604千円) 	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	指標は①活動指標	
町民の文化水準が向上する。 文化施設が快適に利用できる。		<ul style="list-style-type: none"> ・NHK公開番組「真打ち競演、お笑い大衆演芸を実施する。 ・お笑い大衆演芸(入場者791人 収入946千円 支出2,811千円) ・敬老祭(大川栄策他)(入場者900人 収入0円 支出2,700千円) ・瀬川瑛子・鳥羽一郎コンサート(入場者944人 収入5,115千円 支出9,101千円) ・ウルトラマンライブショー(入場者1,044人 収入 1,814千円 支出4,029千円) 	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
<ul style="list-style-type: none"> ・自主事業の目的等 ・芸術・文化の向上を図るための催し物を実施し、教育高揚の機運を高めて生活文化の向上を期する ・貸館事業料金等 ・教育委員会並びに小中学校の教育計画の中に取り入れられている事業、社会教育関係団体又は社会福祉団体等で主催する文化的、教育的又は社会福祉の事業等は免除 地区別割増 郡内1 郡外1.5 		<ul style="list-style-type: none"> ・新企画として落語会を実施する。 ・自主事業 予算:(歳入)落語会1,950千円(支出)落語会3,700千円・うたの王様出張予選会540千円・敬老祭1,620千円 	

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入 量	事業 内 訳	財源	千円	0	0	0	0		
		国庫支出金	千円	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	10,832	8,028	8,925	2,950		
	一般財源	千円	3,284	4,676	9,801	3,609			
	事業費計(A)	千円	14,116	12,704	18,726	6,559			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動 指標	自主事業回数	回	6	5	5				
	町民参加音楽発表参加者数	人	400	300	300				
	自主事業料金収入	千円	9,827	7,028	7,925				
② 対象 指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
③ 成果 指標	施設の利用実績(ホールのみ)	人	30,756	27,986	26,437				
	自主事業参加人数	人	4,343	2,731	3,979				
	施設の利用実績(ホール以外)	人	8,566	9,007	8,967				
④ 上位 成果 指標	利用者数(情報館、町民会館)	人	155,424	155,452	155,084				
	「文化芸術に親しみやすい環境が整っている」	NSI値	58.3	58.2	58.2				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	総合情報館図書館運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	総合情報館係
施策		05	文化活動の充実		課長名	増渕 哲夫	担当者名	佐藤 貞仁
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128240	法令根拠	図書館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則
	01	10	04	05	総合情報館図書館運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
町民 総合情報館利用者		・図書システム保守4,498千円(富士通) ・図書購入7,395千円 ・視聴覚資料1,040千円 ・小中学校図書購入2,223千円 ・情報館用雑誌、新聞887千円 ・非常勤嘱託員報酬15,696千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
目的(見たい、聴きたい、読みたい)とする資料が利用できる。		指標は①活動指標 ・図書システム保守 4,627千円(富士通) ・図書購入 7,549千円 ・視聴覚資料 1,030千円 ・小中学校図書購入 2,249千円 ・情報館用雑誌、新聞 942千円 ・非常勤嘱託員報酬 16,207千円 ・ブックスタート事業 70千円 ・講座講師謝金 80千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】 どのような活動をするのか。	
人々の知る権利を保障し、図書館資料の活用を通じて、日々の生活に潤いを与えるとともに、日常生活における課題解決を図るための一助となる。		雑誌購入費の増額や図書館まつりの開催等利用者の増加に心がける。 ・図書システム保守4,627千円(富士通) ・図書購入 7,668千円 ・視聴覚資料1,080千円 ・小中学校図書購入2,403千円 ・情報館用雑誌、新聞1,375千円 ・非常勤嘱託員報酬16,526千円 ・ブックスタート事業66千円 ・講座講師謝金100千円 ・読書学習コーナー衝立902千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
図書館法第2条に規定された「図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保有して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資すること」を基本とし、図書館事業を行う。学校図書館司書の配属等を総合情報館係とすることにより、学校との連携を強化し、学校図書館の読書センター、学習・情報センターとしての機能を十分に果たしながら、児童・生徒の読書推進、情報活用能力の向上を図る。			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	25	22	18	20		
		一般財源	千円	43,494	39,334	40,627	42,902		
事業費計 (A)		千円	43,519	39,356	40,645	42,922			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	町内貸出点数	点	66,865	66,018	63,744				
	町外貸出点数	点	69,138	68,432	71,747				
	蔵書数	冊	84,179	83,740	94,643				
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
	芳賀町民(登録者)	人	4,134	4,447	4,762				
	近隣市町民(登録者)	人	3,075	3,518	3,819				
③ 成果指標	貸出点数	点	136,003	134,450	135,491				
	貸出人数	人	29,966	29,758	30,041				
	入館者数	人	98,494	103,815	108,539				
④ 上位成果指標	町民1人当たりの貸出点数(町内)	点	4.1	4.0	4.1				
	人口1人当たりの貸出点数(町内+町外)	点	8.3	8.2	8.3				
	文化芸術に親しみやすい環境が整っている	NSI値	58.3	58.2	58.9				

平成27年度事務事業マネジメントシート(H27.2～H28.2)

事務事業名	総合情報館博物館運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	総合情報館係
施策		05	文化活動の充実		課長名	増渕 哲夫	担当者名	富田 健司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128260	法令根拠	博物館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則
	01	10	04	05	総合情報館博物館運営費			

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【25年度実績】	
町民 総合情報館利用者		企画展関連費用 ①川上澄生木版画大賞展巡回展 ②県立博物館移動展「昆虫展」 ③全日本写真展 ④文星芸大秀作展 ・印刷製本費248千円 ・作品運搬料262千円 ・広告料536千円・看板制作委託料399千円 ・収蔵品修復756千円 ・消耗品486千円・嘱託員報酬2,164千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【26年度実績】	
町の歴史を知ることができる。 日常で観覧できない作品や資料を観ることができる。		指標は①活動指標 企画展関連費用 ①福田たね展 ②岩村秀巖展 ③文星芸大秀作展 ・印刷製本費 648千円 ・作品運搬料 464千円 ・展示及び看板制作委託料 849千円 ・収蔵品修復 335千円 ・消耗品 195千円 ・嘱託員報酬 2,258千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【27年度予算内容】どのような活動をするのか。	
美術作品等の展示を観ることによって、人々の日常生活に文化的な面から潤いを与える。また、地域の歴史の展示を行うことによって、住民の地域アイデンティティ醸成につながる。		企画展の開催を中心に行う。①文星芸大秀作展②県立博物館移動博物館③漆原智良・山中桃子展④全日本写真連盟関東本部委員展⑤収蔵資料展 ・印刷製本費468千円 ・作品運搬料535千円 ・展示及び看板制作委託料1,672千円 ・消耗品255千円 ・嘱託員報酬2,264千円・収蔵品修復98千円	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)			
博物館法第2条に規定された「歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管(育成を含む。以下同じ。)し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究をすること」に準じた活動を行う。展示室では企画展を開催するとともに、町民作品を展示するギャラリーとして活用する。また、常設展を設置しないため、普通収蔵庫内で考古・民具資料を保管しながら、小学校の見学等で利用がある場合は、観覧してもらう。芳賀町内に残された民俗資料等の収集・整理・保存を行い、地域の歴史を残す。			

4 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	30年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0			
		その他	千円	10	5	50	0		
		一般財源	千円	5,820	5,737	5,864	6,264		
事業費計(A)		千円	5,830	5,742	5,914	6,264			

5 指標の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 活動指標	展示室閉館日数	日	162	164	142				
	展示室貸出件数	件	7	8	7				
② 対象指標	町民(年度末3.31現在)	人	16,367	16,194	16,016				
③ 成果指標	ア展示室全入館者数	人	12,237	13,503	9,730				
	イ収蔵庫見学者数	人	283	376	310				
④ 上位成果指標	情報館全入館者数	人	111,465	118,459	119,680				
	文化芸術に親しみやすい環境が整っている	NSI値	58.3	58.2	58.9				